

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第18期) 至 平成22年3月31日

株式会社インターネットイニシアティブ

(E05480)

第18期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社インターネットイニシアティブ

目 次

	頁
第18期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	17
5 【従業員の状況】	19
第2 【事業の状況】	20
1 【業績等の概要】	20
2 【生産、受注及び販売の状況】	23
3 【対処すべき課題】	24
4 【事業等のリスク】	25
5 【経営上の重要な契約等】	37
6 【研究開発活動】	39
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	40
第3 【設備の状況】	48
1 【設備投資等の概要】	48
2 【主要な設備の状況】	49
3 【設備の新設、除却等の計画】	51
第4 【提出会社の状況】	52
1 【株式等の状況】	52
2 【自己株式の取得等の状況】	59
3 【配当政策】	60
4 【株価の推移】	60
5 【役員の状況】	61
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	66
第5 【経理の状況】	73
1 【連結財務諸表等】	74
2 【財務諸表等】	114
第6 【提出会社の株式事務の概要】	141
第7 【提出会社の参考情報】	142
1 【提出会社の親会社等の情報】	142
2 【その他の参考情報】	142
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	143
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第18期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社インターネットイニシアティブ
【英訳名】	Internet Initiative Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 幸一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
【電話番号】	03-5259-6500
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 渡井 昭久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
【電話番号】	03-5259-6500
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 渡井 昭久
【縦覧に供する場所】	株式会社インターネットイニシアティブ関西支社 （大阪府大阪府中央区北浜四丁目7番28号） 株式会社インターネットイニシアティブ名古屋支社 （愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号） 株式会社インターネットイニシアティブ横浜営業所 （神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目15番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
営業収益 (千円)	49,812,584	57,054,581	66,835,299	69,730,730	68,006,380
営業利益 (千円)	2,411,144	3,500,272	4,759,364	2,917,382	3,411,585
税引前当期純利益 (千円)	5,378,559	5,048,688	4,361,669	2,034,488	2,859,062
当社株主に帰属する当期純利益 (千円)	4,753,570	5,409,713	5,176,589	1,419,304	2,234,138
当社株主に帰属する資本額 (千円)	20,221,938	20,112,004	24,980,713	25,169,184	27,319,577
総資産額 (千円)	50,704,989	47,693,004	55,702,546	52,301,199	51,115,450
1株当たり当社株主に帰属する資本額 (円)	99,132	98,443	120,985	124,265	134,882
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	24,301	26,519	25,100	6,918	11,030
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	24,258	26,487	25,072	6,917	11,030
当社株主に帰属する資本比率 (%)	39.9	42.2	44.8	48.1	53.4
株主資本当社株主に帰属する当期純利益率 (%)	29.9	26.8	23.0	5.6	8.2
株価収益率 (倍)	18.4	17.7	12.8	15.1	18.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,558,824	7,401,507	4,537,746	8,630,869	9,621,094
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,804,850	△3,013,611	△5,443,766	△3,328,072	△3,787,739
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,936	△4,559,759	△1,152,151	△6,573,337	△7,237,996
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	13,727,021	13,554,544	11,470,980	10,187,724	8,764,415
従業員数 (人)	987	1,155	1,373	1,602	1,687
(外、平均臨時雇用者数)	(72)	(45)	(43)	(34)	(22)

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められている企業会計の原則（以下、「米国会計基準」といいます。）に基づいて作成されております。

2 営業収益（売上高）には、消費税等は含まれておりません。

3 本書において、税引前当期純利益は、法人税等及び持分法による投資損益調整前当期純利益を表示しております。

- 4 1株当たり当社株主に帰属する資本額は、各期末時点の流通株式数に基づき計算しております。
- 5 基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、各期の期中平均流通株式数に基づき計算しております。
- 6 平成18年3月期（第14期）の基本的1株当たり当期純利益及び希薄化後1株当たり当期純利益の算定にあたり、平成17年10月11日を効力発生日とした普通株式の分割（5分割）が期首に行われたものとして算出しております。
- 7 平成22年3月期（第18期）の希薄化後1株当たり当期純利益について、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。
- 8 株主資本当社株主に帰属する当期純利益率は、各期の期中平均株主資本額に基づき計算しております。
- 9 平成18年3月期（第14期）の株価収益率は、東京証券取引所マザーズ市場における平成18年3月31日の当社普通株式の株価終値に基づき計算しております。平成19年3月期（第15期）以降の株価収益率は、各々、東京証券取引所市場第一部における各期の最終取引日の当社普通株式の株価終値に基づき計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	37,457,565	39,525,982	41,992,440	45,318,048	46,339,691
経常利益	(千円)	737,161	1,910,960	2,871,709	2,447,201	2,296,407
当期純利益	(千円)	4,231,131	4,876,947	3,911,263	1,782,872	1,644,704
資本金	(千円)	16,833,847	14,294,625	14,294,625	14,294,625	14,294,625
発行済株式総数	(株)	204,300	204,300	206,478	206,478	206,478
純資産額	(千円)	18,222,867	19,831,163	23,837,809	24,621,306	25,988,656
総資産額	(千円)	36,293,548	32,051,171	36,764,067	42,462,818	43,257,612
1株当たり純資産額	(円)	89,196.61	97,068.84	115,449.63	121,560.28	128,311.16
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間 配当額)	(円) (円)	— (—)	1,500 (—)	1,750 (750)	2,000 (1,000)	2,250 (1,000)
1株当たり当期純利益	(円)	21,597.37	23,871.50	18,964.62	8,689.94	8,120.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	21,565.07	23,841.16	18,942.85	8,689.94	8,120.23
自己資本比率	(%)	50.2	61.9	64.8	58.0	60.1
自己資本利益率	(%)	30.9	25.6	17.9	7.4	6.5
株価収益率	(倍)	20.7	19.6	16.9	12.1	25.5
配当性向	(%)	—	6.3	9.2	23.0	27.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	513 (17)	560 (16)	627 (19)	698 (18)	720 (12)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成18年3月期(第14期)の1株当たり配当額は、配当を行っていないため記載しておりません。

4 平成21年3月期(第17期)及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

5 自己資本利益率は、期中平均純資産額に基づき計算しております。

6 平成18年3月期(第14期)の株価収益率は、東京証券取引所マザーズ市場における平成18年3月31日の当社普通株式の株価終値に基づき計算しております。平成19年3月期(第15期)以降の株価収益率は、各々、東京証券取引所市場第一部における各期の最終取引日の当社普通株式の株価終値に基づき計算しております。

7 平成18年3月期(第14期)の配当性向は、配当を行っていないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成4年12月	日本におけるインターネットの商用化を目的とし、資本金18百万円にて東京都千代田区永田町に設立、設立時の社名は㈱インターネットイニシアティブ企画。
平成5年5月	社名を現在の㈱インターネットイニシアティブに変更。
平成5年7月	インターネット接続サービスの提供を開始。
平成6年2月	郵政省(現、総務省)より特別第二種電気通信事業者(現、電気通信事業者(*))として登録認可。
平成6年10月	本社を東京都千代田区三番町に移転。
平成7年1月	インターネットでの映像音声の配信、コンテンツ(*)作成及びサーバ(*)構築等を行う㈱アイアイジェイメディアコミュニケーションズ設立(当社元連結子会社)。
平成7年11月	アジア地域におけるインターネットバックボーン(*)網の運用及びインターネット接続サービスを提供する㈱アジア・インターネット・ホールディング設立(当社元持分法適用関連会社)。
平成8年3月	米国でのインターネットバックボーン網の運用及びインターネット接続サービスを提供するIIJ America Inc. 設立(当社連結子会社)。
平成8年11月	システムインテグレーション(*)を提供する㈱アイアイジェイテクノロジー設立(当社連結子会社)。
平成9年5月	本社を東京都千代田区神田錦町に移転。
平成9年9月	日本電信電話㈱(現、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱)グループと合弁にて、相互接続ポイント(*)の運用、コンテンツの大容量配信及びハウジングサービス(*)等を行うインターネットマルチフィード㈱設立(当社持分法適用関連会社)。
平成10年2月	国内営業基盤強化及び経営効率化のため、地域関連会社5社(平成6年10月から平成7年8月にかけて順次設立した持分法適用関連会社)を吸収合併、資本金を842百万円に増資。
平成10年2月	ネットワークの運用監視、カスタマーサポート及びコールセンター等のサービスを提供する㈱ネットケア設立(当社連結子会社)。
平成10年4月	インターネットにかかわる技術研究の促進を目的とし、当社社内組織として技術研究所設置。
平成10年10月	通信キャリア(*)である㈱クロスウェイ コミュニケーションズ設立(当社元持分法適用関連会社)。
平成11年8月	米国ナスダック市場に当社の米国預託証券(ADR)(*)を登録(米国公開)し、資本金を7,082百万円に増資。
平成11年8月	IPv6(*)によるインターネット接続サービスを開始。
平成12年6月	韓国企業と合弁にて、韓国にてデータセンター(*)サービスを提供するi-Heart, Inc. 設立(当社持分法適用関連会社)。
平成15年3月	本社を東京都千代田区神田神保町に移転。
平成15年8月	当社持分法適用関連会社であった㈱クロスウェイ コミュニケーションズ及びその連結子会社が会社更生手続開始の申立。
平成15年9月	第三者割当増資により12,000百万円の資本調達、資本金を13,765百万円に増資。この増資により当社は主要引受先である日本電信電話㈱の持分法適用関連会社。
平成15年12月	㈱クロスウェイ コミュニケーションズがエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱との間で営業譲渡契約を締結。
平成16年10月	㈱アイアイジェイテクノロジーの100%子会社として平成16年9月に設立された㈱アイアイジェイフィナンシャルシステムズ(当社連結子会社)が、㈱ヤマタネより証券システム部門の営業を譲り受け、営業を開始。
平成17年10月	㈱アイアイジェイメディアコミュニケーションズの当社への吸収合併(合併に先立ち、㈱アイアイジェイメディアコミュニケーションズは、同社事業の一部を㈱アイアイジェイテクノロジーへ吸収分割)。
平成17年10月	㈱アジア・インターネット・ホールディングの当社への吸収合併。
平成17年12月	東京証券取引所マザーズ市場に当社普通株式を上場し、資本金を16,834百万円に増資。

年月	事項
平成18年2月	コナミ(株)と合弁にて、インターネットポータルサイト(*)の運営を行う(株)インターネットレボリューション設立(当社持分法適用関連会社)。
平成18年8月	資本準備金及び資本金の額の減少(無償減資)により、当社の個別財務諸表における繰越損失を解消。
平成18年10月	平成18年8月に設立されたネットチャート(株)(当社連結子会社)が、ネット・チャート・ジャパン(株)の事業を譲り受け、営業を開始。
平成18年12月	当社普通株式の上場市場を東京証券取引所マザーズ市場から東京証券取引所市場第一部へ変更。
平成19年4月	メッセージ交換ネットワークサービス事業を行うGDX Japan(株)へ出資(当社連結子会社)し、米国GDX Network, Inc. (米国MX Logic, Inc. の100%子会社)との合弁運営を開始。
平成19年5月	簡易株式交換により、(株)アイアイジェイテクノロジー及び(株)ネットケアの両社を完全子会社化。(株)アイアイジェイテクノロジーの完全子会社化に伴い、(株)アイアイジェイフィナンシャルシステムズ及びIIJ America Inc. も間接所有を含め完全子会社。
平成19年6月	パナソニック ネットワークサービズ(株)が同社のインターネットサービスプロバイダー及び法人向けソリューション事業を新設分割し設立した(株)ハイホーの全株式を取得し子会社化(当社連結子会社)。
平成19年7月	ポイント管理システムの開発及び構築ならびにポイント管理サービスの提供等を行うタイヘイコンピュータ(株)へ出資(当社持分法適用関連会社)し、平田機工(株)(同社の親会社)との合弁運営を開始。
平成19年7月	ATM(*)ネットワーク運営事業を行う(株)トラストネットワークス設立(当社持分法適用関連会社。平成19年10月より当社連結子会社)。
平成20年4月	プリントオンデマンド事業を行うオンデマンドソリューションズ(株)設立(当社連結子会社)。
平成20年6月	インターネットに関する新技術の開発、その技術を応用した新サービス開発及び事業化等のインキュベーション事業を行う(株)IIJイノベーションインスティテュート設立(当社連結子会社)。
平成21年9月	主要な資産を当社に吸収のうえ、オンデマンドソリューションズ(株)は解散。
平成22年4月	(株)アイアイジェイテクノロジーの当社への吸収合併(本件吸収合併に先立ち、同日付けにて、(株)アイアイジェイテクノロジーは(株)アイアイジェイフィナンシャルシステムズを同社へ吸収合併)。

本書(上表を含む)において(*)を付した用語については、巻末に記載の用語集をご参照ください。

3 【事業の内容】

(1) 当社グループの事業の概要

当社は、国内におけるインターネットサービスプロバイダー(*) (以下「ISP」といいます。) の先駆けとして平成4年12月に設立され、以来、国内インターネット関連市場の拡大にあわせ、インターネットに関わる事業展開を進めてまいりました。

当社及び当社の連結子会社 (以下、あわせて「当社グループ」といいます。) は、インターネットに関連する技術力の集積を事業基盤として、主として法人及び官公庁等の事業用にネットワークを利用する顧客に対して、信頼性及び付加価値の高いインターネット接続サービス及びアウトソーシングサービスの提供、システムインテグレーションの受託及び機器販売等の多様なネットワーク関連役務を、複合的に組み合わせ提供していくことを経営戦略として掲げております。また、当社の連結子会社である㈱トラストネットワークスにて、ATM運営事業を推進しております。当社は、電気通信事業法に基づく電気通信事業者であります。

当社は、当連結会計年度末 (平成22年3月31日) 現在、連結子会社9社及び持分法適用関連会社4社を有しており、これらの関係会社と連携して事業を推進しております。

当社グループの事業セグメント、役務の概要、当社及び当社関係会社各社の事業の概要は、以下のとおりであります。

① 事業セグメント

当社グループは、主力事業としてインターネット接続及びアウトソーシングサービス、システムインテグレーション及びネットワークに関連する機器の販売等のネットワーク関連役務を提供する「ネットワークサービス及びシステムインテグレーション (SI) 事業」と、当社の連結子会社である㈱トラストネットワークスが推進する「ATM運営事業」との2つの事業セグメントを有しております。

事業セグメントの種類	各事業セグメントを構成する主な役務の内容
ネットワークサービス及びSI事業	インターネット接続及びアウトソーシングサービス、システムインテグレーション及び機器販売
ATM運営事業	ATM運営事業

② 当社グループの役務の概要

役務区分	各役務の概要
インターネット接続及びアウトソーシングサービス	インターネット接続サービスは、主として当社が、主として法人及び官公庁等の事業用にネットワークを利用する顧客に対して、多様なインターネット接続サービスを提供するものです。アウトソーシングサービスは、主として当社が、主としてセキュリティ(*)関連サービス、ネットワーク及びサーバの運用管理等のアウトソーシングサービスならびにデータセンターサービス等の提供を行うものです。
システムインテグレーション	主として当社、連結子会社である㈱アイアイジェイテクノロジー及び㈱アイアイジェイフィナンシャルシステムズが、主としてネットワークシステム(*)の設計、コンサルテーション、開発、構築及び運用保守ならびにネットワークシステム構築のための機器調達及び運用保守等を行うものです。
機器販売	主として当社及び㈱アイアイジェイテクノロジーが、顧客への通信機器等の仕入販売等を行うものです。また、主として当社が、自社開発した顧客用ルータ(*)「SEIL(ザイル) (*)」の販売を行うものです。
ATM運営事業	連結子会社である㈱トラストネットワークスが、銀行ATM及びそのネットワークシステムを構築し運営することにより、ATM利用に係る手数料収入を得るものです。

③ 各社の事業の概要

会社名	事業の概要
当社	インターネット接続サービスの提供、セキュリティ関連、ネットワーク及びサーバの運用管理等のアウトソーシングサービスならびにデータセンターサービス等のアウトソーシングサービスの提供、ネットワーク構築等に当たってのネットワークの設計、コンサルテーション、構築、ネットワーク構築等のための機器調達及び運用保守等を行っております。当社の連結財務諸表において、インターネット接続及びアウトソーシングサービス、システムインテグレーションならびに機器販売に区分される役務を提供しております。
連結子会社9社	
会社名	事業の概要
㈱アイアイジェイテクノロジー	システムの設計、コンサルテーション、開発、構築及び運用保守ならびにシステム構築のための機器調達及び運用保守等を行っております。当社の連結財務諸表において、システムインテグレーション及び機器販売に区分される役務を提供しております。
㈱アイアイジェイフィナンシャルシステムズ	金融機関向けのシステムの開発、運用保守等を行っております。当社の連結財務諸表において、主としてシステムインテグレーションに区分される役務を提供しております。
㈱トラストネットワークス	ATMネットワーク運営事業を行っております。当社の連結財務諸表において、ATM運営事業に区分される役務を提供しております。
㈱ネットケア	ネットワークの運用監視、カスタマーサポート、コールセンター等のアウトソーシングの受託等を行っております。当社の連結財務諸表において、インターネット接続及びアウトソーシングサービスならびにシステムインテグレーションに区分される役務を提供しております。
ネットチャート㈱	機器の導入・設定、ネットワーク導入時の配線工事、アプリケーションのインストール・運用サポート等のLAN(*)関連を中心としたネットワーク構築事業を行っております。当社の連結財務諸表において、主としてシステムインテグレーションに区分される役務を提供しております。
㈱ハイホー	個人向けインターネット接続サービスの提供を行っております。当社の連結財務諸表において、主としてインターネット接続及びアウトソーシングサービスに区分される役務を提供しております。
㈱IIJイノベーションインスティテュート	インターネットに関する新技術の開発、その技術を応用した新サービス開発及び事業化等のインキュベーション事業を行っております。当社の連結財務諸表において、主としてインターネット接続及びアウトソーシングサービスに区分される役務を提供しております。
GDX Japan㈱	メッセージ交換ネットワークサービスの提供等を行っております。当社の連結財務諸表において、インターネット接続及びアウトソーシングサービスに区分される役務を提供しております。
IIJ America Inc.	米国におけるインターネット接続サービスの提供等及び当社グループの米国ネットワークの拠点として米国インターネットバックボーン網の構築及び運用を行っております。当社の連結財務諸表において、インターネット接続及びアウトソーシングサービスに区分される役務を提供しております。
持分法適用関連会社4社	
会社名	事業の概要
インターネットマルチフィード㈱	日本電信電話㈱グループとの合弁にて設立され、相互接続ポイントの運営、インターネットコンテンツの大容量配信、ハウジングサービス等の提供を行っております。
㈱インターネットレポリューション	コナミ㈱の連結子会社であり、インターネットポータルサイトの運営等を行っております。
タイヘイコンピュータ㈱	平田機工㈱の連結子会社であり、ポイント管理システムの開発及び構築ならびにポイント管理サービスの提供等の事業を行っております。
i-Heart, Inc.	韓国企業との合弁にて設立され、韓国にてデータセンターサービスの提供を行っております。

(注) ㈱アイアイジェイテクノロジー及び㈱アイアイジェイフィナンシャルシステムズにつきましては、本書の「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」の注記をご参照ください。

当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度の役務区分別の売上高、売上高構成比及び売上総利益は、以下のとおりであります。

役務区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	営業収益 (千円)	構成比 (%)	売上総利益 (△総損失) (千円)	営業収益 (千円)	構成比 (%)	売上総利益 (△総損失) (千円)
インターネット接続及びアウトソーシングサービス	35,075,596	50.3	5,757,951	36,972,630	54.4	6,438,904
システムインテグレーション	33,647,097	48.3	8,104,339	30,070,576	44.2	8,166,877
機器販売	984,585	1.4	121,544	756,517	1.1	107,202
ATM運営事業	23,452	0.0	△398,833	206,657	0.3	△757,205
合計	69,730,730	100.0	13,585,011	68,006,380	100.0	13,955,778

(注) 営業収益(売上高)には、消費税等は含まれておりません。

当社グループは、主力事業であるネットワークサービス及びSI事業において、ネットワークサービス及びSI事業に関連する前記の各役務を複合し、例えば、顧客の複数拠点間を接続するインターネット接続サービスまたはVPN(*)サービスを提供し、データセンターにて顧客のサーバ等を預かり、顧客のルータ等ネットワーク機器を運用管理し、顧客の電子メールシステム等の運営のアウトソーシングを受け、セキュリティ等に関するアウトソーシングサービスを提供し、それらのネットワークシステムを設計、構築及び運用するシステムインテグレーションを受託するというように、信頼性及び付加価値の高いネットワーク関連サービスを開発し、ソリューション及びシステムインテグレーションという切り口で、複合的に顧客へ提供することを推進しております。また、当社の連結子会社(株)トラストネットワークスは、新規事業として、銀行ATM及びそのネットワークシステムを構築し運営することにより、ATM利用に係る手数料収入を得るATM運営事業を推進しております。

(2) 当社グループの事業の特徴

① 当社グループの事業の変遷

当社は、インターネットがまだ普及していなかった平成4年12月に、インターネットに関わる技術者を中心に日本にインターネットという新しい通信手段を普及するという構想により、日本のISPの先駆けとして設立されました。設立当時、日本におけるインターネットに関わる技術者の層は薄く、産学共同にて研究開発活動をしていた「WIDEプロジェクト」(*)がインターネットに関する諸技術の蓄積として有力なものでありました。当社は、このような研究開発活動に携わっていた技術者を中心として設立され、インターネットに関連する技術力の集積を事業基盤として、設立以来信頼性の高いインターネット関連サービスの提供を追求し、今日のインターネットの普及に貢献し、マーケットをリードしてきたものと認識しております。

当社の事業開始当初は、ISPは個人向けのものも含め数えるほどであり、強い競合はなく、当社は順調に顧客基盤を広げていきました。顧客のニーズは、当初はインターネット接続サービスの利用が中心でしたが、インターネットが普及するにつれ、インターネットに関わるネットワークシステムの構築、運用保守の提供等へと複合化、多様化してまいりました。インターネットの普及及び顧客ニーズの多様化は急速に広がり、そのような市場を捉えていくために、関係会社を設立することによって、当社企業集団として事業範囲を拡大してまいりました。

当社は、「IIJ」という呼称にてインターネットに関連する市場に浸透しております。当社は、上述の事業変遷より「技術のIIJ」という市場認知がなされているものと認識しており、今後もより広く定着させていきたいと考えております。

当社は、連結子会社他と協働して、当社グループとして顧客に対し総合的なネットワークソリューションを提供しております。また、中長期的な事業拡大を展望し、新規事業開発及びM&A等による事業領域の拡大ならびに事業パートナーとの事業連携を推進しております。(詳細は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 2 沿革」及び「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」をご参照下さい。)

② 技術力の蓄積

当社グループの強みは、インターネット分野における幅広い技術力の蓄積であると認識しております。インターネットに関連する技術力とは、ネットワーク及びサーバの設計、構築及び運用、ルータ等ネットワーク機器の運用、セキュリティの実施、新技術への適応、新ネットワークサービスの開発あるいはコンサルテーション等の知識、経験、ノウハウ及び遂行能力であると認識しております。

当社グループは、インターネットに関わる諸技術を組み合わせ、広帯域及び広範囲のネットワークシステムを設計、構築及び安定的に運用し、大量のトラフィック(*)を安定的に処理し、セキュリティ及び障害対策等を施した信頼性の高いサービスを開発し提供する、また顧客ニーズにあったサービス・ソリューションを開発し提供するという技術力を基盤とし、役務提供を行っております。

③ 顧客基盤

当社グループは、設立以来、技術力をセールスポイントとして、主としてネットワークシステムの信頼性を重んじる法人及び官公庁を中心に営業活動を行ってまいりました。本書提出日現在、当社グループはインターネット接続サービスの顧客を中心に約6,500社の顧客基盤を有しており、これらの既存顧客から、インターネット接続サービスに加え、システムインテグレーション及びアウトソーシング等の取引需要が生じており、また今後も生じることを期待しております。

(3) 当社グループの役務の内容

① インターネット接続及びアウトソーシングサービス

<インターネット接続サービス>

当社グループは、インターネット接続サービスを提供し、対価として継続的な通信料金の収入を得ております。インターネット接続サービスは、顧客のLANやコンピュータ端末と、当社グループのネットワークを、通信キャリアが提供するアクセス回線(*)又は網により接続することにより提供されます。当社グループは、次項の「(4) 当社グループのネットワーク」に記載のとおり、大容量のネットワークを構築し、設立時から蓄積された運用技術力をもってこれを運用することにより、安定した高速のインターネット接続サービスを提供しております。当社グループは、日本のISPで初めてインターネット接続サービスにサービス品質保証制度(SLA)(*)を導入いたしました。また、日本で初めて、インターネットの次世代のプロトコル(*)であるIPv6によるインターネット接続サービスの商用提供を開始いたしました。当社グループは、インターネット接続サービスにおいて、帯域、アクセス回線、IPアドレス(*)の割当数、DNSサーバ(*)運用の有無、ルータ運用の有無及び価格等により仕様を分け、サービスラインナップを揃えております。

a) 法人向け接続サービス(*)

当社グループは、インターネット接続サービスのうち、「IP(*)サービス」、「IIJデータセンター接続サービス」、「IIJ FiberAccess/Fサービス」、「IIJ DSL/Fサービス」、「IIJモバイルサービス」等の接続サービスを、法人向け接続サービスとして提供しております。

IPサービス及びIIJデータセンター接続サービスは、広範囲な帯域の選択が可能であり、Gbps(*)超の広帯域のサービス提供も可能なIPアドレスの割当数等にも制約がない単価の高いフルスペックのサービスで、主として大規模な法人及び官公庁等に提供しております。IIJデータセンター接続サービスは、顧客設備のデータセンターへの収容にあたりデータセンターにおいてインターネット接続サービスを提供するものであります。IIJ FiberAccess/Fサービス及びIIJ DSL/Fサービスは、東日本電信電話㈱(以下、「NTT東日本」といいます。)及び西日本電信電話㈱(以下、「NTT西日本」といいます。)等が提供するBフレッツ(*)及びフレッツADSL(*)等のブロードバンド(*)回線を顧客アクセス網として利用したより廉価なインターネット接続サービスであり、主として中小規模の法人又は大規模な法人等における拠点間の接続等に提供しております。

「IIJモバイルサービス」は、㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ及びイー・モバイル㈱から卸電気通信役務の提供を受け、MVNO(仮想移動体通信事業者)(*)方式にて、法人向けに無線データ通信サービスを提供するものであります。

b) 個人向け接続サービス(*)

当社グループは、インターネット接続サービスのうち、「IIJ4Uサービス」、「IIJmioサービス」、「OEM」(*)及び当社の完全子会社㈱ハイホーが「hiho」ブランドにて提供する個人向けのインターネット接続サービス等を、個人向け接続サービスとして提供しております。

IIJ4Uサービスはパッケージ型のインターネット接続サービスであり、IIJmioサービスはIIJ4Uサービスの後継サービスであり様々な機能を組み合わせることができるカスタマイズ型のサービスであります。OEMは、通信事業者等が個人向けインターネット接続サービス等を提供する際に、当社グループがネットワーク及びサービスの運営等をOEMとして行うものであります。㈱ハイホーの提供する個人向け接続サービスは、「hiho」ブランドにて提供されているものです。

当社グループは、法人向けのIIJモバイルサービスに加え、当社及び㈱ハイホーにて個人向けの無線データ通信サービスも提供しております。

当社グループのインターネット接続サービスの契約数及び契約総帯域の年次推移は、以下のとおりであります。

<インターネット接続サービスの契約数推移>

	第14期末	第15期末	第16期末	第17期末	第18期末
	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
法人向け接続サービス契約数合計	16,200	19,293	27,955	48,802	63,998
うち、IPサービス (100Mbps未満)	739	751	855	938	926
うち、IPサービス (100Mbps-1 Gbps未満)	117	161	201	225	254
うち、IPサービス (1 Gbps以上～)	40	63	70	94	125
うち、インターネットデータセンター接続サービス	247	282	288	298	315
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F (ブロードバンド対応型) サービス	13,297	16,418	23,539	26,023	28,663
うち、IIJモバイルサービス (法人向け)	—	—	—	19,698	32,315
うち、その他	1,760	1,618	3,002	1,526	1,400
個人向け接続サービス契約数合計	628,832	532,390	473,266	443,412	400,667
うち、自社ブランド提供分	60,525	55,907	51,051	46,901	46,900
うち、ハイホーブランド提供分	—	—	189,700	179,786	168,223
うち、OEM提供分	568,307	476,483	232,515	216,725	185,544

<インターネット接続サービスの契約総帯域推移>

	第14期末	第15期末	第16期末	第17期末	第18期末
	(Gbps)	(Gbps)	(Gbps)	(Gbps)	(Gbps)
法人向け接続サービス契約数合計 (注)	194.9	323.5	392.4	530.5	650.4

(注) 1 平成20年1月より提供を開始した法人向け無線データ通信サービス「IIJモバイルサービス」の契約数は、第17期末(平成21年3月末)より記載しております。

2 法人向け接続サービスうち、IPサービス、インターネットデータセンター接続サービス及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じることにより算出しております。

<アウトソーシングサービス>

当社グループは、インターネット接続サービスとあわせ、アウトソーシングサービスを提供しております。アウトソーシングサービスは、顧客のネットワークシステムを運用管理する等、より有効にネットワークシステムを活用することを企図したものであります。当社グループのアウトソーシングサービスは、主としてセキュリティ関連、ネットワークアウトソーシング関連、サーバアウトソーシング関連、データセンター関連及びその他に大別でき、その概要は下表のとおりであります。

当社グループは、法人及び官公庁等の業務運営におけるインターネット利活用の重要度及びネットワークシステムの信頼性に対するニーズは増加していると認識しております。当社グループは、このようなニーズの増加に応じ、保有する技術力を基に優位性を発揮することができ、また、より発揮していきたいと考えております。

区分	各サービスの概要
セキュリティ関連	不正アクセス及び攻撃等に対するセキュリティシステムの提供及び運用監視、迷惑メール(*)対策アプリケーションサービス及びソリューションの提供、脆弱性の診断、セキュリティポリシー(*)策定支援及び社内教育等のセキュリティ支援等
ネットワークアウトソーシング関連	VPNサービスの提供及びネットワーク機器の設定、運用保守ならびにそれらの仕組みの一括提供等
サーバアウトソーシング関連	電子メールサーバ、ウェブサーバ及び配信サーバ等の機能の提供ならびに電子メールシステム等の運用管理等
データセンター関連	データセンターに顧客のサーバ等を設置し、機器管理及び運用監視機能等を提供
その他	カスタマーサポート、コールセンター等のアウトソーシングの受託等

② システムインテグレーション

当社グループは、システムインテグレーションとして、法人及び官公庁等のインターネット及びイントラネット(*)等のネットワークシステムについて、コンサルテーション、設計、システム開発、システム構築及びシステム運用等のアウトソーシング受託等を行っております。対象となるシステムは、企業内部及び拠点間のネットワークシステムの設計及び構築、オンライン証券(*)等電子商取引システム、アプリケーションサービスプロバイダ(ASP)(*)向けシステムの開発及び運用等、多岐に渡ります。

③ 機器販売

当社グループは、各役務の提供に付随し、顧客に対してネットワーク機器等の提供が必要となる場合には、機器販売を行っております。当社グループは、機器の仕入販売のほか当社が自社開発したルータSEILの販売を行っております。SEILの販売は、主として、販売代理店等を通じての展開を図っております。

④ ATM運営事業

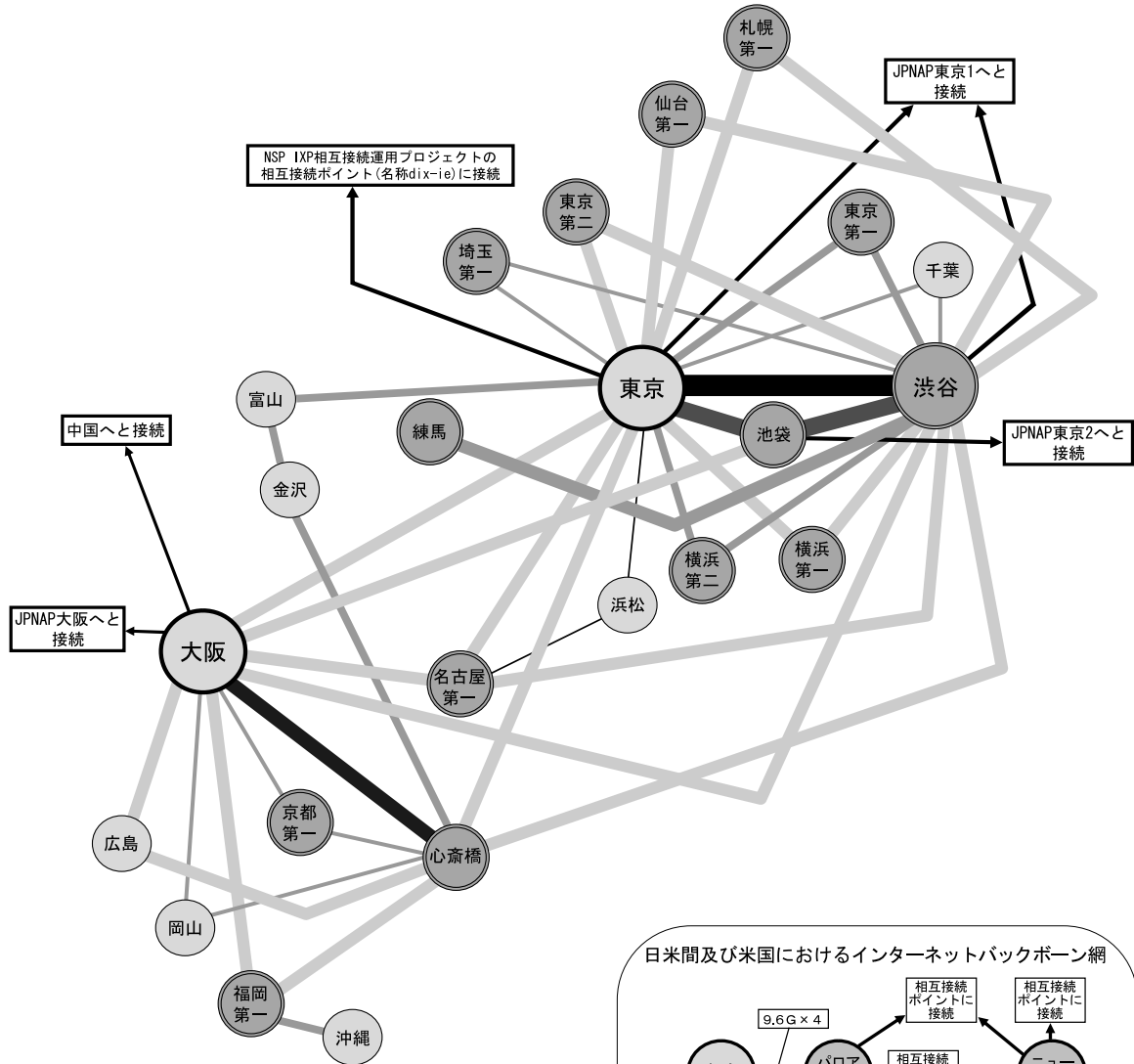
当社の連結子会社である㈱トラストネットワークスがATM運営事業を行っております。ATM運営事業は、銀行ATM及びそのネットワークを構築し運営することにより、ATM利用に係る手数料収入を得る事業モデルであり、事業立ち上げ期にあります。

(4) 当社グループのネットワーク

① ネットワーク

当社グループのネットワークは、以下のとおりのインターネットバックボーン網であります。

(平成22年 3月31日現在)



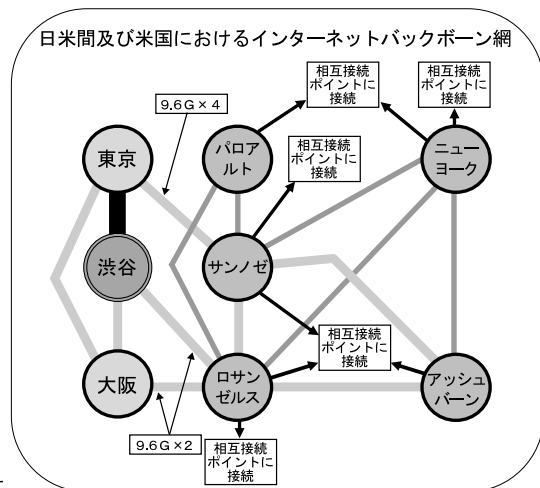
(注) (1) 当社グループのインターネットバックボーン網を簡略化して表示しております。

(2) 下記のとおりバックボーン回線の帯域を表示しております。

- : 150Mbps
- : 600Mbps
- : 2.4Gbps
- : 9.6Gbps
- : 40Gbps (10Gbps × 4)
- : 80Gbps (10Gbps × 8)
- : 120Gbps (10Gbps × 12)
- : 240Gbps (10Gbps × 24)

(3) ○は、当社グループのPOP (国内) を表示しております。

(4) ◎は、当社グループのデータセンター (国内) を表示しております。



当社のインターネットバックボーン網は、当社グループが信頼性及び付加価値の高い多様なネットワーク関連サービスを安定的に提供し続けるための基盤となるものであります。そのため、性能と耐障害性を重視し、設計し運用をしております。

原則として、国内の各接続拠点（POP(*)及びデータセンター）は、他の二接続拠点と複数の通信回線を経由し異なるバックボーンルータ(*)にて接続しております。また、各バックボーン回線の容量は、通過するトラフィックのピーク時点においても余裕のある帯域を確保しております。当社グループのインターネットバックボーン網は、これらにより、単一の通信回線、バックボーンルータ、通信キャリアの通信設備、あるいは当社グループの接続拠点における何らかの障害が発生した場合でも、可能な限り品質を劣化させることなく動作し続けられる設計としております。

このような設計に基づき、平成22年3月末現在、主要拠点である東京及び大阪を含む国内拠点を結ぶ大容量のインターネットバックボーン網を運用しております。相互接続に関しては、WIDEプロジェクトが主催するNSPIXP(Network Service Provider Internet eXchange Point)(*)という相互接続ポイント運用プロジェクトに、プロジェクト発足当時から参加し相互接続（11Gbpsにて接続）を行っております。また、持分法適用関連会社であるインターネットマルチフィード(株)が運営する相互接続ポイントであるJPNAP(*)に、当社の東京の複数の拠点及び大阪の拠点より大容量回線（東京POPより30Gbps、渋谷データセンターより40Gbps、池袋データセンターより10Gbps、大阪POPより40Gbps）にて接続しており、また、国内主要ISPとピアリング(*)（相互接続）を実施しております。

米国内のインターネットバックボーン網は、当社連結子会社であるIIJ America Inc.にて、国内と同様な考えに基づき設計され構築及び運用をしております。米国の複数の主要相互接続ポイントに接続をしており、米国及び他国の主要なISPとピアリングを実施しております。平成22年3月末現在、日米間のインターネットバックボーン網は、複数の異なる国際通信キャリアから調達した国際バックボーン回線（9.6Gbps回線8本）を、日本と米国にて複数の拠点で接続しており、日米間においても耐障害性の高いネットワークの運営を行っております。

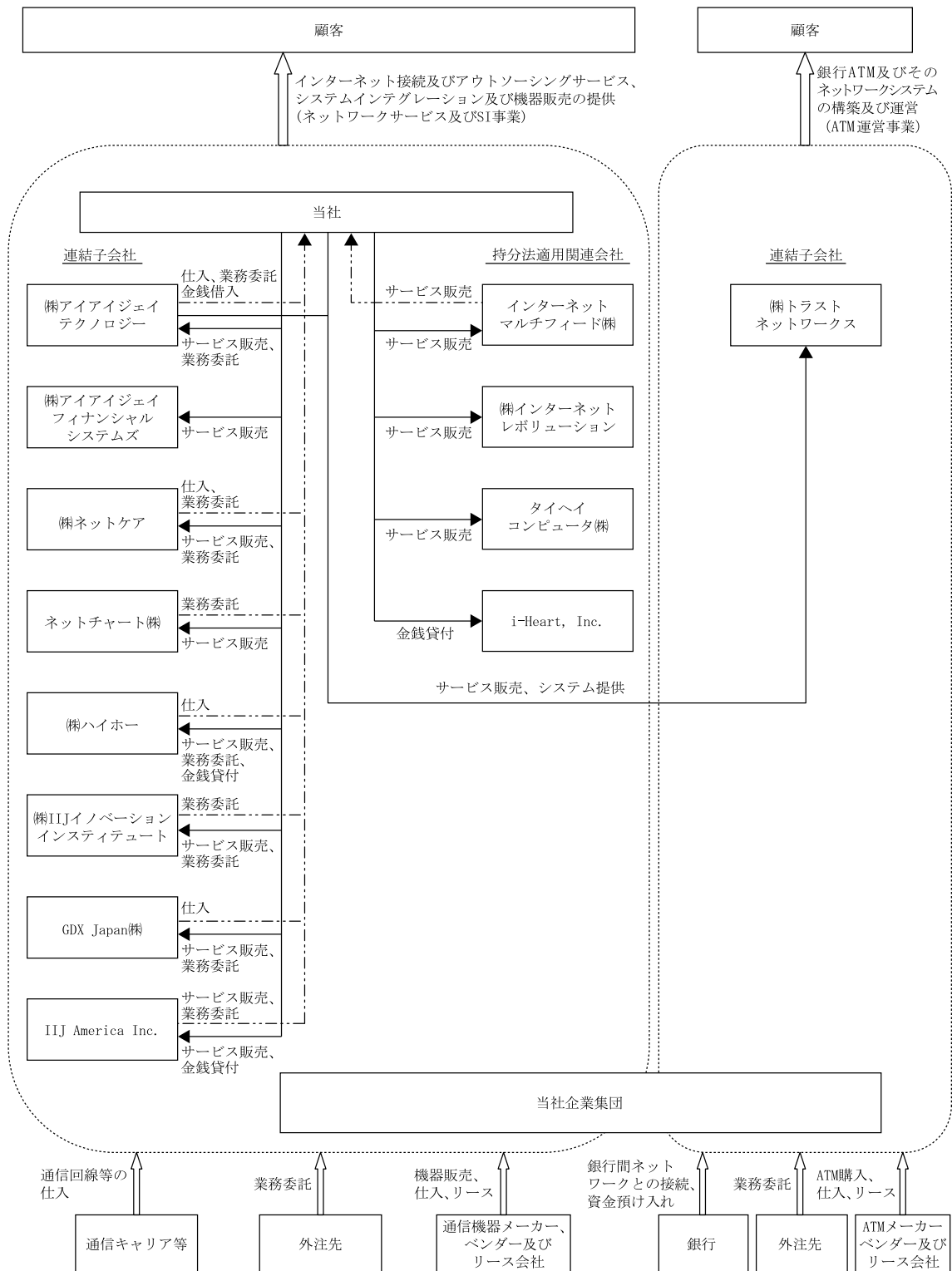
② データセンター

当社グループは、平成22年3月末現在、東京(5ヶ所)、横浜(2ヶ所)、札幌、仙台、埼玉、名古屋、京都、大阪、福岡の国内14ヶ所にて、施設設備を通信キャリア等から賃借し、データセンターを運営しております。

当社グループは、各データセンター間を大容量のバックボーン回線で接続することにより障害時のバックアップや各々のデータセンターにおける負荷分散を可能とし、耐障害性を高めております。また、データセンター内における回線の二重化や大規模なシステムをハウジングすることができる電源、耐震及び免震構造、セキュリティ管理等の環境を備えております。当社グループは、データセンターにて、インターネット接続サービスの提供、ネットワーク機器及びサーバ等の運用監視、システムインテグレーションの提供等、顧客のシステムを預かり運用管理を行う体制を整えております。

(5) 事業系統図

当社グループの事業の概要を系統図で示すと、下記のとおりであります。



- (注) 1 当社と当社の関係会社他との主要な取引の概要を記載しております。
 2 当社企業集団内の取引について、←は、当社から当社企業集団各社へ提供する取引を表示しております。また、←は、当社企業集団各社から当社へ提供される取引を表示しております。
 3 通信キャリアには、日本電信電話㈱(以下、「NTT」といいます。)(当社のその他の関係会社)の子会社であるNTT東日本、NTT西日本、エス・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱(以下、「NTTコミュニケーションズ」といいます。)及びNTTドコモを含みます。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%) (注) 1	関係内容
----	----	--------------	--------------	-------------------------------------	------

(連結子会社)					
(株)アイアイジェイテクノロジー (注) 2、3	東京都千代田区	2,358	ネットワークシステムの設計、開発、構築及び運用保守等	100.0	役員の兼任5名、当社からの人員出向、当社サービスの購入、当社への業務委託、当社からの業務受託、当社の仕入
(株)アイアイジェイフィナンシャルシステムズ (注) 3	東京都千代田区	50	金融機関向けシステムの開発、運用保守等	100.0 (100.0)	役員の兼任2名、当社サービスの購入
(株)トラストネットワークス (注) 5	東京都中央区	330	ATMネットワークの運営等	73.3	役員の兼任2名、当社サービスの購入
(株)ネットケア (注) 4	東京都千代田区	400	ネットワークシステムの運用監視、カスタマーサポート、コールセンター等	100.0	役員の兼任3名、当社からの人員出向、当社サービスの購入、当社への業務委託、当社からの業務受託、当社の仕入
ネットチャート(株)	神奈川県横浜市 港北区	55	LAN関連を中心としたネットワーク構築等	100.0	役員の兼任3名、当社サービスの購入、当社からの業務受託
(株)ハイホー (注) 4	東京都千代田区	240	個人向けインターネット接続サービスサービスの提供等	100.0	役員の兼任4名、当社からの人員出向、当社サービスの購入、当社への業務委託、当社の仕入
(株)IIJイノベーションインスティテュート (注) 4	東京都千代田区	75	インターネットに関する新技術の開発、その技術を応用した新サービス開発及び事業化等のインキュベーション事業等	100.0	役員の兼任2名、当社からの人員出向、当社サービスの購入、当社への業務委託
GDX Japan(株) (注) 4、6	東京都千代田区	235	メッセージ交換ネットワークサービスの提供等	62.3	役員の兼任1名、当社からの人員出向、当社サービスの購入、当社への業務委託
IIJ America Inc. (注) 4	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	2,530千US\$ (米ドル)	米国でのインターネットバックボーン網の運用、インターネット接続サービスの提供等	100.0 (8.7)	役員の兼任1名、当社からの人員出向、当社からの金銭借入、当社サービスの購入、当社へのサービスの販売、当社への業務委託

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%) (注) 1	関係内容
(持分法適用関連会社)					
インターネットマルチフィード㈱ (注) 4	東京都千代田区	490	相互接続ポイントの運営、コンテンツ配信等	31.0 (2.0)	役員の兼任3名、当社からの人員出向、当社サービスの購入、当社へのサービスの販売
㈱インターネットレポリューション	東京都港区	1,250	インターネットポータルサイトの運営等	30.0	役員の兼任2名、当社からの人員出向、当社サービスの購入
タイハイコンピュータ㈱ (注) 4	東京都中央区	280	ポイント管理システムの開発及び構築ならびにポイント管理サービスの提供等	45.0	役員の兼任2名、当社サービスの購入
i-Heart, Inc. (注) 4	大韓民国京畿道	3,150百万KRW (韓国ウォン)	韓国でのデータセンターサービスの提供	28.6 (3.2)	役員の兼任1名、当社からの金銭借入

(その他の関係会社)					
日本電信電話㈱ (注) 5	東京都千代田区	937,950	NTTグループの持株会社	30.0 (5.0)	当社サービスの購入、当社へのサービスの販売

(注) 1 議決権の所有割合又は被所有割合は、間接所有を含んだ割合であります。()内は、間接所有の議決権の合計の割合であります。

2 ㈱アイアイジェイテクノロジーは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。また、当社の特定子会社にあたります。

平成22年3月期：

主要な損益情報等	(1) 売上高	21,311 百万円
	(2) 経常利益	958 百万円
	(3) 当期純利益	582 百万円
	(4) 純資産額	4,198 百万円
	(5) 総資産額	12,428 百万円

3 当社は、平成22年4月1日付にて、㈱アイアイジェイテクノロジーを吸収合併いたしました。なお、㈱アイアイジェイテクノロジーは、本吸収合併に先立ち、同日付にて、同社の完全子会社である㈱アイアイジェイフィナンシャルシステムズを吸収合併いたしました。

4 本書提出日現在、当社の代表取締役社長である鈴木幸一は、当社の連結子会社について、㈱ハイホーの代表取締役会長、㈱ネットケアの代表取締役社長、GDJ Japan㈱の代表取締役社長、IIJ America Inc.のChairman of the Board及び㈱IIJイノベーションインスティテュートの取締役を兼務しております。また、当社の持分法適用関連会社について、インターネットマルチフィード㈱の代表取締役社長、タイハイコンピュータ㈱の取締役及びi-Heart, Inc.の取締役を兼務しております。

5 日本電信電話㈱(以下、「NTT」といいます。)は、有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

部門別の従業員数は、次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

部門の名称	従業員数(名)
技術・サービス部門	1,136(19)
営業部門	297(0)
管理部門	254(3)
合計	1,687(22)

(注) 1 従業員数として、職員及び契約社員の総数を記載しております。受入出向社員は含んでおりません。なお、()内はアルバイト社員数(当連結会計年度における平均臨時雇用人員数)であり、外書きで示しております。

2 当社グループは、「ネットワークサービス及びSI事業」及び「ATM運営事業」との区分にてセグメント情報を開示しております。上記の部門別従業員数のうち「ATM運営事業」に従事する従業員数は以下のとおりであり、その他の従業員は「ネットワークサービス及びSI事業」に従事しております。

<ATM運営事業に従事する従業員の内訳>

部門の名称	従業員数(名)
技術・サービス部門	5(0)
営業部門	3(0)
管理部門	2(0)
合計	10(0)

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
720(12)	34.2	6.3	6,450.5

(注) 1 従業員数として、職員及び契約社員の総数を記載しております。受入出向社員は含んでおりません。なお、()内はアルバイト社員数(当事業年度における平均臨時雇用人員数)であり、外書きで示しております。

2 平均年間給与は、職員及び契約社員を対象に算出しており、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係については円満に推移しており、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

①当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の連結業績の概要

<主要な連結経営指標>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
営業収益合計	69,731	68,006	△2.5
インターネット接続及びアウトソーシングサービス 売上高	35,076	36,972	5.4
システムインテグレーション売上高	33,647	30,071	△10.6
機器売上高	985	756	△23.2
ATM運営事業売上高	23	207	781.2
売上原価合計	56,146	54,050	△3.7
インターネット接続及びアウトソーシングサービス 売上原価	29,318	30,533	4.1
システムインテグレーション売上原価	25,543	21,904	△14.2
機器売上原価	863	649	△24.8
ATM運営事業売上原価	422	964	128.2
販売費、一般管理費及び研究開発費	10,668	10,544	△1.2
営業利益	2,917	3,412	16.9
税引前当期純利益	2,034	2,859	40.5
当社株主に帰属する当期純利益	1,419	2,234	57.4

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益及び設備投資の減少、雇用及び所得環境の悪化等があり、非常に厳しい景気状況となりました。今後の経済環境については、海外経済の改善による輸出及び生産の増加、設備投資減少の下げ止りなどがみられ緩やかな持ち直しが期待されるものの、引続き海外景気の悪化及び国際金融面での下振リスクなどに留意が必要な状況です。

当社グループが関連するデータ通信市場におきましては、アウトソーシングサービス分野への需要は堅調に推移した一方で、システムインテグレーション分野では景気低迷を背景とした企業の設備投資抑制及び費用削減基調が継続し、今後の需要回復への期待感はありますが、本格的な復調時期はまだ不透明であります。

当連結会計年度における営業収益につきまして、インターネット接続及びアウトソーシングサービスの売上高は、企業のアウトソーシング活用によるコスト削減及び業務効率追求等の流れが継続し、前年同期比5.4%増36,972百万円となり堅調に推移いたしました。システムインテグレーションの売上高は、設備投資抑制の影響を強く受け、前年同期比10.6%減の30,071百万円となりました。これらより、営業収益は、前年同期比2.5%減の68,006百万円（前年同期は69,731百万円）となりました。

利益面につきまして、特にインターネット接続及びアウトソーシングサービスの売上総利益の増加、全般的なコストコントロールの奏功により、営業利益は前年同期比16.9%の増益となり期初に想定した利益水準を上回りました。インターネット接続及びアウトソーシングサービスの売上総利益は、前年同期比11.8%増の6,439百万円となりました。システムインテグレーションの売上総利益は、前年同期比0.8%増の8,167百万円となりました。販売費、一般管理費及び研究開発費は、全般的な経費抑制等により、前年同期比1.2%減の10,544百万円となりました。これらの結果、当連結会計年度の営業利益は、前年同期比16.9%増の3,412百万円（前年同期は2,917百万円）となりました。

当連結会計年度の税引前当期純利益は、前年同期比にて投資有価証券の評価損失及び支払利息の減少等によりその他の費用が減少し、前年同期比40.5%増の2,859百万円（前年同期は2,034百万円）となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、法人税等調整額（損）の増加及び持分法による投資利益の増加等があり、前年同期比57.4%増の2,234百万円（前年同期は1,419百万円）となりました。

<セグメント情報>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
連結営業収益	69,731	68,006
ネットワークサービス及びSI事業	69,961	68,228
ATM運営事業	23	207
セグメント間取引消去	253	429
連結営業利益（△損失）	2,917	3,412
ネットワークサービス及びSI事業	3,663	4,435
ATM運営事業	△705	△1,001
セグメント間取引消去	41	22

当社グループは、既存の主力事業としてインターネット接続及びアウトソーシングサービス、システムインテグレーション及びネットワークに関連する機器の販売等のネットワーク関連役務を提供する「ネットワークサービス及びシステムインテグレーション（SI）事業」と、当社の連結子会社である㈱トラストネットワークスが推進する「ATM運営事業」との2つの事業セグメントを有しております。

既存事業であるネットワークサービス及びSI事業の営業利益は、前年同期比21.1%増の4,435百万円（前年同期は3,663百万円）となりました。

新規事業であるATM運営事業につきましては、事業立ち上げ時期にあり営業損失は1,001百万円（前年同期は705百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、8,764百万円（前年同期末における現金及び現金同等物は10,188百万円）となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主としてインターネット接続及びアウトソーシングサービスに係る売上総利益の増加及び一般管理費の減少等による営業利益の増加があり、また、売掛金の増加1,179百万円（前年同期は1,947百万円の減少）、たな卸資産及び前払費用等の減少486百万円（前年同期は467百万円の減少）等の営業資産の増減、買掛金及び未払金の増加809百万円（前年同期は2,005百万円の減少）等の営業負債の増加があり、これらを主な要因として、9,621百万円の収入（前年同期は8,631百万円の収入）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による3,254百万円の支出（前年同期は2,991百万円の支出）、その他の投資の取得による875百万円の支出（前年同期は175百万円の支出）等があり、これらを主な要因として、3,788百万円の支出（前年同期は3,328百万円の支出）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、キャピタル・リース債務の元本返済4,083百万円（前年同期の返済額は3,954百万円）、短期借入金の返済2,900百万円（純額）（前年同期の返済額は1,800百万円（純額））、平成21年3月期の期末配当金及び平成22年3月期の中間配当金の支払い405百万円等があり、これらを主な要因として、7,238百万円の支出（前年同期は6,573百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	生産実績(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション	22,120,312	△11.1
合計	22,120,312	△11.1

- (注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前年同期比の欄の%表示は、対前期増減率を記載しております。
 3 当社グループは、インターネット接続及びアウトソーシングサービス、機器販売ならびにATM運営事業において生産を行っておりませんので、これらに係る生産実績の記載事項はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績及び受注残高は、以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
	受注実績(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション 及び機器販売	29,514,626	△12.1	13,558,534	△8.8
合計	29,514,626	△12.1	13,558,534	△8.8

- (注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前年同期比の欄の%表示は、対前期増減率を記載しております。
 3 当社グループは、インターネット接続及びアウトソーシングサービスならびにATM運営事業において受注生産を行っておりませんので、これらに係る受注実績及び受注残高の記載事項はありません。
 4 システムインテグレーション及び機器販売に関しましては、受注段階では区分が困難であるため、合計額を記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における役務区分別の販売実績は、以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	販売実績(千円)	前年同期比(%)
インターネット接続及びアウトソーシング売上高合計	36,972,630	5.4
うち、法人向け接続サービス	13,847,116	5.4
うち、個人向け接続サービス	6,854,258	4.8
うち、アウトソーシングサービス	16,271,256	5.7
システムインテグレーション売上高合計	30,070,576	△10.6
うち、構築	11,353,598	△22.5
うち、運用保守	18,716,978	△1.4
機器売上高	756,517	△23.2
ATM運営事業売上高	206,657	781.2
合計	68,006,380	△2.5

- (注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前年同期比の欄の%表示は、対前期増減率を記載しております。
 3 当連結会計年度において、総販売実績に対する割合が100分の10を超える主要な販売先はありませんので、主要な販売先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合について記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

国内景気は、緩やかなペースでの持ち直しが期待されているものと認識しており、今後、国内企業のIT技術活用による経営差別化、業務効率化、情報管理強化の必要性はますます増加していくものと認識しております。当社グループを取り巻く事業環境については、「クラウド・コンピューティング(*)」とのコンセプトの台頭に見られるように、インターネットの普及及びインターネット関連技術の進展に伴い、通信と情報処理が同じ技術基盤の上で機能し、ネットワークと情報システムが一体の企業情報システムインフラとしてアウトソースされていくとの方向がより鮮明となりつつあります。従い、当社グループといたしましては、このような事業環境の変化を踏まえ、グループ事業基盤、グループ経営体制、提供サービス等の充実に引き続き努めていく必要があると認識しております。

(2) 具体的な取組みについて

当社グループは、前項の現状認識のもと、以下のような取組みを行っております。

当社グループとして、今まで以上にグループ総合力を強化し効果的な経営体制へと変革していくことが適当と認識し、平成22年4月1日付にて、システムインテグレーション事業を営む完全子会社の㈱アイアイジェイテクノロジー及び㈱アイアイジェイフィナンシャルシステムズを当社に吸収合併いたしました。また、当社は、平成22年6月1日開催の取締役会決議により、AT&TジャパンLLC（以下、「AT&TJLLC」といいます。）が新設し、AT&TJLLC、AT&Tジャパン㈱及び日本AT&T㈱（以下、あわせて「AT&Tジャパン」といいます。）の一部事業（主として、WAN(*)サービスの提供を始めとする国内ネットワークアウトソーシングサービス関連事業）を承継する予定である新設子会社の全株式を、平成22年9月1日（予定）付にて取得し、当社の完全子会社とする契約を、AT&TJLLCと締結いたしました。

当社グループは、これら完全子会社の吸収合併及びAT&Tジャパンからの事業譲り受けも踏まえ、今まで以上にグループ総合力を強化のうえ、技術優位性の継続、信頼性及び付加価値の高いサービスの開発及び提供、トータルソリューション提供能力の強化、クロスセリングの推進、効率的な事業運営の追及等に努め、更なる中長期成長を展望していきたいと考えております。引き続き事業立ち上げ時期にあるATM運営事業につきましては、平成22年度下半期における単月営業黒字化を目指し推進していきたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項及びその他投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載のない限り、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

1. 当社グループの事業展開について

(1) 事業展開について

当社グループは、主として法人及び官公庁等の事業用にネットワークを利用する顧客に対して、信頼性及び付加価値の高いネットワーク関連サービスを継続的に提供していくことにより、当社グループの顧客基盤を拡充していく方針であります。本書提出日現在、当社の官公庁も含めた法人顧客数は約6,500社であり、その客層は、事業用のネットワークとして品質及び信頼性を重視する企業を中心としており、大規模な企業が多く含まれております。当社グループは、このような既存及び新規顧客に対し、インターネット接続及びアウトソーシングサービスならびにシステムインテグレーションを複合的なソリューションとして提供し、一顧客あたりの売上単価を増加し売上高の継続的な伸張を図っていきたいと考えております。

当社グループの営業収益の大半は国内にて事業を営む顧客からのものとなっております。国内景気の低迷、経済情勢の変化等により、企業のシステム投資及び支出意欲の動向、競合状況、大型案件の成否、個別案件の進捗状況・採算性等が影響を受ける可能性があります。景気動向、投資意欲の減退等様々な要因により顧客からの需要が当社グループの想定するとおりに伸張しない場合、あるいは競合等により当社の顧客基盤が弱まる場合には、特にシステムインテグレーションの構築売上において収益を維持、拡大することが困難となる可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 通信回線、ネットワーク機器、施設設備等の外部への依存について

当社グループは、インターネット接続サービス等の提供にあたり、通信回線を外部から調達しております。バックボーン回線についてはNTTコミュニケーションズ及びKDDI(株)等、アクセス回線についてはNTT東日本、NTT西日本及び地域電力系等の通信キャリアより調達しており、通信回線の安定的な提供をこれらの通信キャリアに依存しております。当社の国内バックボーン回線費用に占めるNTTコミュニケーションズの割合は、平成22年3月期において68.6%であります。

これまでにそのような事象は発生しておりませんが、これらの通信キャリアの提供する電気通信サービスに大きな混乱があり代替手段の調達ができず当社グループの提供するインターネット接続サービスが中断する等の事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループは、MVNO（仮想移動体通信事業者）方式にて法人向けのモバイルデータ通信サービスの提供を行っており、無線通信インフラや提供サービスの内容について、(株)NTTドコモ及びイー・モバイル(株)に依存しております。これらの移動体通信事業者の提供する電気通信サービスに大きな混乱があり代替手段の調達ができず当社グループの提供するモバイルデータ通信サービスが中断する等の事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループは、ネットワークに使用するルータ等通信機器のいくつかの製品を少数の調達先から調達しており、購入先である第三者に依存しています。これまでにそのような事象は発生しておりませんが、当社グループの購入先が良質の製品を適切な期間内に納入できないあるいは当社グループが代替調達先を獲得できない場合には、当社グループのネットワークを増強することができないあるいは増強が遅延する可能性があります。そのような場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループは、データセンター等の施設設備、また事務所設備を第三者より賃借しております。これまでにそのような事象は発生しておりませんが、当社グループが、これら施設設備について計画通りに調達あるいは契約更新が出来ない場合には、当社グループの事業展開の制約となり、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。また、当社グループは、外気冷却方式を採用したコンテナユニットによるモジュール型データセンターの構築を行うことを予定しておりますが、設備や機器の購入を少数の調達先に依存する可能性があります。当社グループの購入先が良質の製品を適切な期間内に納入できないあるいは当社グループが代替調達先を獲得できない場合には、モジュール型データセンター展開上の制約となり、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 当社グループが提供するサービスの信頼性について

① サービス品質の維持及び適正な運用について

顧客のネットワーク利用の進展及び信頼性に対するニーズの増加等に対応するため、当社グループは、ネットワーク及びその他の設備への投資を増やすことで、提供サービスの品質を維持、改善することが必要となる可能性があります。当社グループは、これまでこのような資源管理を適切に行いサービスの品質を維持しているものと認識しておりますが、資源管理を適切に実行できずにサービスの品質が低下し、当社グループのサービスの差別化が適切に行えない場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループの想定を上回る機器等に対する投資が必要になった場合には、リース料及び減価償却費用ならびに設備投資の金額が増加し、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

② サービスの中断の可能性について

当社グループのネットワーク及びシステムは、火災、地震及びその他の自然災害、電力不足、停電、通信障害ならびにテロ等の当社グループがコントロールし難い事由により、停止あるいは遅延等の影響を受ける可能性があります。コンピュータクラッキング(*)、コンピュータウイルス、人的過失及びインターネット利用者等の偶発的又は故意による行為等に起因するサービスの中断も当社グループのサービスの提供を妨げる可能性があります。サービスの提供が中断し当社グループの信用失墜又は事業機会の逸失が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

③ 個人情報等顧客情報の取り扱いについて

当社グループは、個人情報を含む多数の顧客情報を保有及び管理しております。当社グループはこれらの情報資産の適切な管理に最大限の注意を払っており、また、個人情報の保護に関する法律やこれに関連する総務省及び経済産業省制定のガイドラインの要求事項遵守に努めております。しかしながら、外部からの不正アクセス、システム運用における人的過失、従業員の故意等による顧客情報の漏洩、消失、改竄又は不正利用等が発生し、当社グループがそのような事態に適切に対応できず信用失墜又は損害賠償による損失が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 技術革新について

インターネットを含む通信サービス業界においては、技術、業界標準、顧客ニーズ及び競合環境の変化が速く、クラウド・コンピューティングとのコンセプトの台頭に見られるように、頻繁に新商品及び新サービスの導入がなされております。新技術を使用したサービスの導入又は新たな業界標準の確立等により、当社グループの提供する既存のサービスの市場性が低下する可能性があります。当社グループは、技術優位性を維持していくために技術研究開発に注力し最新の技術動向等を注視しておりますが、重要な新技術の利用権の取得、変化する技術及び業界標準の導入あるいは顧客ニーズに合った新サービスの開発、導入及び品質確保等ができない場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループが必要な技術の進展を追求していくために、研究開発等に当社グループが想定する以上の時間と費用が必要となる可能性があり、そのような場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

2. 外部環境について

(1) 価格競争について

インターネット接続サービスにおける価格競争は厳しく、また、システムインテグレーションにおける競合も激しく、競合他社はサービスの開発、マーケティングを強化しております。

低価格競争が更に進展する等競合他社との差別化が有効に図れない場合には、当社グループの想定どおりに顧客基盤の拡大が図れず、インターネット接続及びアウトソーシングサービスならびにシステムインテグレーションの売上高が想定どおりに増加しないあるいは利益水準が悪化する可能性があります、そのような場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

(2) ネットワーク関連コストについて

ネットワーク関連コストは、バックボーン等の通信回線費用、ネットワーク関連機器に係わる費用、ネットワークオペレーションセンター(*)等のネットワーク運営費用、ネットワーク運営に係わる人件関連費用等の比較的固定的な費用が主なものですが、これらの変動が当社グループの損益状況及びその変動に影響を及ぼす可能性があります。インターネットトラフィックの急激な増加等が生じたりバックボーン回線の調達単価の上昇により、回線調達費用が増加する場合、当社グループが想定するよりも大容量の通信回線が必要となり、あるいは過度に通信回線を契約した場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。ネットワーク関連機器投資が過大となり、売上高の増加に見合わない減価償却費、機器保守費等の増加が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。また、ネットワークオペレーションセンターの賃借料の上昇等によりネットワーク運営費用が増加した場合、あるいはネットワーク運営に係わる人件関連費用を適切に管理できなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 外注について

当社グループは外注を活用しており、特にシステムインテグレーションにおいて、外注コストの変動が当社グループの損益状況及びその変動に影響を及ぼす可能性があります。今後外注単価が上昇し、あるいは適切な外注工程管理ができず、もしくは外注費用に見合う売上を計上できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 競合について

当社グループのインターネット接続及びアウトソーシングサービスの主な競争相手は、NTTコミュニケーションズ及びKDDI(株)等を含む通信キャリア及びそれらの関係会社等であり、また、システムインテグレーションにおける主な競争相手は、日本アイ・ビー・エム(株)、日本電気(株)、富士通(株)、(株)NTTデータ及びそれらの関係会社等を含むシステムインテグレーター(*)等であり、これら競合他社の中には、当社グループに比べ大きな資本力、技術力、販売力等の経営資源、幅広い顧客基盤及び高い知名度等を有している企業があります。また、これら競合他社の中には、当社グループよりも低価格でサービスを提供するもの、当社グループにはないサービスを提供するもの等があります。今後更に競合他社が新規参入し、これらの競争が激化する可能性もあります。競合先の営業方針及び価格設定は当社グループの属する市場に影響を与える可能性があり、これらの競合先に対し効果的に差別化を図れず当社グループが想定しているとおりの事業進展が図れない場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

なお、当社グループとNTTグループとの競合の状況については、本書の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク 4. NTTグループとの関係について (4) NTTグループとの競合について」に記載のとおりであります。

3. 当社グループの事業運営について

(1) 人的資源の確保

当社の代表取締役社長である鈴木幸一をはじめとする当社グループ各社の経営陣の事業運営に関する能力、統率力等は、当社グループの事業推進にとって重要であります。また、当社グループの提供するサービスの安定的な提供は、当社グループの技術部門及びその他のスタッフによる継続した役務に依存しております。当社グループの事業が拡大するにつれ、優秀な経営陣を輩出し、技術、営業及び企画管理面にて適切な人的資源を適切な時期に確保していく必要があります。当社グループが、必要とする能力のある経営陣及び従業員を確保又は維持できなかった場合、あるいは必要以上に人員数を採用したこと等により人材関連費用を適切にコントロールすることが出来なかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

(2) グループ経営について

当社は、当社の連結子会社及び持分法適用関連会社各社と協働し相乗効果を発揮した経営を目指しており、密接な事業連携が必要なため、各社の役員には当社役員及び従業員が一部兼務をしており、当社からの従業員の出向も行っております。本書提出日現在、当社は関係会社として連結子会社7社、持分法適用関連会社4社を有しており、各社の損益状況は、連結子会社であれば当社グループの連結財務諸表に結合され、持分法適用関連会社であれば持分法損益として当社グループの連結財務諸表に取り込まれ、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。当社の各社に対する投資価値は、各社の事業状況によって変動する可能性があり、各社の損益状況が芳しくなくその損失の額が大きい場合等投資価値が減少する場合には投資効果を実現することができず、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

当社は、持分法適用関連会社であった(株)クロスウェイブ コミュニケーションズ（以下、「クロスウェイブ」といいます。）に多額の投融資を行っておりましたが、平成15年8月にクロスウェイブが会社更生手続き開始の申立を行ったことにより、平成16年3月期までに、この投融資全額が損失となりました。当社グループは、平成15年3月期及び平成16年3月期にて、クロスウェイブに関する持分法損失、投資及び預託金（拘束預金）ならびに貸付金に対する評価損失、貸倒損失として、それぞれ12,667百万円及び1,720百万円を計上いたしました。当社は、平成18年2月に、750百万円を出資し、コナミ(株)と合弁にて(株)インターネットレポリューションを設立しましたが、平成22年3月期末までの同社に係る持分法投資損失の累計額は729百万円となりました。

当社は、当社グループ各社との協働効果を継続し、あるいは更に発揮するために、各社に対する出資比率の引き上げ、金融支援の提供、保証の供与、合併他によるグループ編成の変更を行う可能性があります。また、グループの事業規模、顧客基盤及びサービス提供領域の拡大等のため、当社又は各社におけるM&A等を行う可能性があります。これら取引が当社の期待する協働効果をもたらさない場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。当社グループ各社の資本戦略の遂行には、当社の資金調達又は株式の発行等が必要となる可能性があります、その資金調達又は株式の発行等の額が大きい場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

当社は、連結子会社を新設し新規事業の事業立ち上げを行う場合があります。新設会社は事業立ち上げ時においては赤字になることが予想され、新設会社の事業が想定どおりに立ち上がらないあるいは伸張しない場合には、想定以上の損失を計上するあるいは追加的な資金拠出を行う可能性があります、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

平成19年7月に設立した連結子会社㈱トラストネットワークスは、銀行ATM及びそのネットワークシステムを構築、運営のうえATM利用に係わる手数料収入を得るATM運営事業を推進しており、平成22年3月期末現在において、国内の遊技業界向けに136台のATMを導入し運営しております。当社は、本書提出日現在において、同社に対して累計1,685百万円を出資しており、今後も追加出資を行う可能性があります。本書提出日現在における当社の同社に対する出資比率は73.3%であります。同社の事業は立ち上げ時期にあり、平成22年3月期にて、ATM運営事業の売上高は207百万円、営業損失は1,001百万円となりました。同社が、想定どおりにATM機器の設置を進めることができない場合、顧客のATM利用回数が想定を下回る場合、想定外の費用が生じる等の場合には、同社事業の立ち上がりは想定よりも遅れ、あるいは事業継続が困難となる可能性があります。ATM機器の導入の進展に伴い、ATM機器の調達により当社グループのリース取引を含む設備投資額及びリース債務が増加することが想定されます。リース取引によるATM機器の調達が不調となる場合には、同社事業を推進するために追加的な現金資金が必要になることが想定されます。このように、同社事業の進展状況により、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

当社が支配的持分を有していない持分法適用関連会社について、当社及び連結子会社と当該関連会社との戦略に乖離が生じた場合には、当社の利害はこれら関連会社又はこれら関連会社の当社以外の株主の利害から乖離し、グループとして連携した事業運営ができず相乗効果を発揮できない可能性があります、そのような場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

4. NTTグループとの関係について

(1) NTT及びNTTコミュニケーションズの出資経緯等について

NTT及びNTTコミュニケーションズと当社グループとの関係は、平成8年1月の当社の事業進展に伴う資本強化のための第三者割当増資においてのNTTの資本参加、平成9年9月のインターネットマルチフィード(株)のNTTとの合弁による設立等、緊密な関係を有しております。(その後、NTTの組織改編により、いずれもNTTコミュニケーションズに株主が変更。)

当社は、クロスウェイブの会社更生手続開始による財務損失を補うためにNTTに出資を要請し、平成15年9月にNTT及びNTTコミュニケーションズを主要引受先とした第三者割当増資を実施しました。それ以降、NTT及びNTTコミュニケーションズは当社の親会社等に該当することとなりました。なお、平成22年3月期末現在、NTT及びNTTコミュニケーションズは、あわせて当社の議決権比率の30.0%を所有しております。

(2) NTTグループとの人的関係について

本書提出日現在、当社の取締役会は、社外取締役4名を含む12名により構成されております。そのうち、社外取締役(非常勤)である廣井孝史は、NTTの従業員(同社経営企画部門担当部長)であります。社外取締役として当社の経営執行監視機能を担っており、当社のその他の取締役、監査役と家族関係その他の人的関係を有さず、また、当社の社外取締役への従事にあたり、資金的関係又は取引関係その他の利害関係を取り決めたことはありません。

(3) NTTグループとの取引関係について

当社は、インターネット接続サービス等の提供にあたり、アクセス回線について、NTT東日本及びNTT西日本の提供するサービスを多く利用しており、国内バックボーン回線及び国際バックボーン回線について、NTTコミュニケーションズの提供するサービスを多く利用しております。平成22年3月期における、当社のNTT東日本及びNTT西日本に対する通信回線料は1,328百万円であり、NTTコミュニケーションズに対する通信回線料は3,429百万円でありました。

また、当社は、データセンターサービスの提供にあたり、当社が使用しているデータセンター施設設備の一部をNTTグループの企業より賃借しております。平成22年3月期における、これらに係る賃借料は1,843百万円でありました。

これらのNTTグループとの商取引は、いずれも通常の商慣習の範囲であり、出資関係にあることによる特別な取り決めは存在していません。

(4) NTTグループとの競合について

NTTグループにおいてISP事業を営んでいる企業として、NTTコミュニケーションズ、(株)エヌ・ティ・ティ・ピー・シー コミュニケーションズ、(株)NTTぷらら等があり、システムインテグレーション事業を営んでいる企業として、(株)NTTデータ等があります。

当社グループの事業において、これらNTTグループ企業との間において一部の案件に競合が生じることはあると認識しておりますが、NTTグループとの競合について特段の調整事項は存在せず、当社グループとして自主性をもった経営を推進しております。

5. 業績等について

(1) 業績推移について

	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(連結経営指標等)					
営業収益	49,812,584	57,054,581	66,835,299	69,730,730	68,006,380
営業利益	2,411,144	3,500,272	4,759,364	2,917,382	3,411,585
税引前当期純利益	5,378,559	5,048,688	4,361,669	2,034,488	2,859,062
当社株主に帰属する当期純利益	4,753,570	5,409,713	5,176,589	1,419,304	2,234,138
(提出会社の経営指標等)					
売上高	37,457,565	39,525,982	41,992,440	45,318,048	46,339,691
営業利益	845,581	1,895,560	2,929,031	2,519,492	2,400,078
経常利益	737,161	1,910,960	2,871,709	2,447,201	2,296,407
税引前当期純利益	3,826,571	3,849,107	2,246,671	2,081,886	1,798,710
当期純利益	4,231,131	4,876,947	3,911,263	1,782,872	1,644,704

(注) 1 営業収益及び売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成されております。

当社グループの連結業績は、平成14年3月期に営業黒字を計上したことを除き、平成16年3月期まで赤字決算が継続しておりました。この要因は、主としてインターネット接続サービスにおいて契約数は継続して増加したものの低価格競争が続き、その影響により当社グループのネットワーク及びシステムの構築及び運営等に関わる固定的な費用を賄う営業収益を計上することができなかつたこと等であります。平成15年3月期においては、主として持分法適用関連会社であったクロスウェイブの会社更生手続開始に伴う評価損等の計上の影響から多額の赤字を計上し、平成16年3月期においては、クロスウェイブに対する貸付金の貸倒損失等の計上もあり赤字決算となっております。

当社グループの連結業績は、平成17年3月期にて、アウトソーシングサービス売上高及びシステムインテグレーション売上高の牽引による営業収益の増加、バックボーン回線調達コストの低減、クロスウェイブに係る投資、融資、預託金(拘束預金)及び売掛金の全額について平成16年3月期までに評価損等を全額計上したことより黒字に転じました。平成22年3月期において景気低迷を背景に企業の設備投資抑制の影響を受け、主としてシステムインテグレーション事業の減収により営業収益は前期比にて減少しましたが、平成17年3月期以降、営業利益、税引前当期純利益及び当社株主に帰属する当期純利益を継続して計上しております。

(2) 業績の変動について

当社グループの最近2事業年度における四半期毎の連結業績の推移は、以下のとおりであります。

	平成21年3月期				
	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	年度合計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業収益	16,328,133	16,925,708	17,535,162	18,941,727	69,730,730
インターネット接続及びアウトソーシングサービス	8,396,453	8,604,776	8,939,633	9,134,734	35,075,596
システムインテグレーション	7,688,824	8,028,731	8,387,520	9,542,022	33,647,097
機器販売	238,021	286,066	201,714	258,784	984,585
ATM運営事業	4,835	6,135	6,295	6,187	23,452
営業利益	411,262	594,180	838,900	1,073,040	2,917,382
税引前当期(四半期)純利益	309,571	456,479	476,110	792,328	2,034,488
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益 (△純損失)	169,077	198,477	△13,232	1,064,982	1,419,304

	平成22年3月期				
	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	年度合計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業収益	15,834,510	16,440,514	16,037,755	19,693,601	68,006,380
インターネット接続及びアウトソーシングサービス	9,125,830	9,177,868	9,296,765	9,372,167	36,972,630
システムインテグレーション	6,564,646	7,058,916	6,541,827	9,905,187	30,070,576
機器販売	136,575	173,011	129,124	317,807	756,517
ATM運営事業	7,459	30,719	70,039	98,440	206,657
営業利益	350,878	815,205	841,148	1,404,354	3,411,585
税引前当期(四半期)純利益	299,856	725,757	757,593	1,075,856	2,859,062
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	180,478	534,909	417,906	1,100,845	2,234,138

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、米国会計基準で作成した四半期毎の連結業績(以下、「四半期連結業績」といいます。)を継続的に開示しております。平成21年3月期第1四半期より、金融商品取引法による四半期報告制度の導入に伴い、四半期連結業績の数値は有限責任監査法人トーマツのレビューを受けております。

当社グループの年間、半期及び四半期における営業収益及び損益の規模ならびに計上時期は、国内景気の動向、企業のシステム投資及び支出の動向、特にシステムインテグレーションにおける案件数の状況、大型案件の有無及び個別案件の進捗状況等により変動し、当社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の変動に加え、保有投資有価証券の価値の変動(主として、保有投資有価証券の売却及び評価損益の規模)、非償却無形固定資産の評価損失の計上の有無及び規模、持分法適用関連会社に関する持分法投資損益の変動、税効果等により変動するため、当社グループの年間、半期及び四半期の業績は当社グループの今後の業績予想の目安とはならない可能性があります。

(3) システムインテグレーションについて

一般に、システムインテグレーション及び機器販売の取引は、多数の国内企業の決算月である3月末に偏重する傾向があります。当社グループの四半期毎の営業収益及び損益の変動は、特にシステムインテグレーションにおいて大きく、営業収益及び利益の金額は第4四半期に増加する傾向があります。当社グループがシステムインテグレーションにより売上高及び利益を計上する能力ならびにかかる売上高及び利益を実現する時期、特に大口案件における売上実現の時期及び利益の変動は、当社グループの営業収益、損益状況及びその変動に影響を及ぼす可能性があります。

システムインテグレーションにては、運用保守案件では継続的な売上計上が期待されますが、新規構築案件の案件数の状況や運用保守契約内容の見直し等により、売上高及び損益が変動する可能性があります。構築案件では検収時の一時売上の規模が大きく、売上高及び損益が大きく変動する可能性があります。大規模な構築案件では、一般的に検収までの期間が長くなることもあり、より緻密なプロジェクトの進捗管理が求められます。システムの不具合、仕様の変更、想定外の人員稼働等の要因により当社グループが適切にシステムインテグレーションの進捗管理を行うことが出来ない場合には、適正な利益水準を確保出来ず、また案件単位にて赤字となる可能性があります。システムインテグレーションにおいては外注を活用しておりますが、外注単価が上昇し、あるいは適切な外注工程管理ができず、もしくは外注費用に見合う規模の売上高を計上できない場合には、適正な利益水準を確保出来ず、また案件単位にて赤字となる可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。当社グループが、システムインテグレーションの案件の完遂に必要な技術者、外注先を含むソフトウェア開発要員を適切に確保出来ない場合には、売上計上が遅延し、あるいは契約が解消される可能性があります。また、顧客のデータを適切に取り扱うことが出来なかった場合には、訴訟の提起等の可能性もあり、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 保有投資有価証券の価値の変動について

当社グループは、当社の関係会社以外にも、事業関係の強化を目的とした事業会社に対する出資、資金運用を目的とした株式等への投資、主として非上場企業へ投資を行う投資事業有限責任組合等へ投資をしております。平成22年3月期末現在の当社グループの連結貸借対照表における残高は、非上場株式等1,447百万円、上場株式等の売却可能有価証券867百万円及び投資事業有限責任組合等への出資金268百万円でありました。当社グループは、今後も新たに投資有価証券を取得する可能性があります。当社グループは、これら投資有価証券の一部を処分することがあり、平成21年3月期及び平成22年3月期において、それぞれ16百万円及び50百万円の売却益（純額）を計上しております。これら投資有価証券の価値は、その時価、経営状況等により変動し、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。また、投資有価証券を処分するにあたり経済的に有利な条件で処分できるかどうかは定かではなく、売却益の計上の額及びタイミングの変動により当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループは、平成21年3月期及び平成22年3月期において、保有する投資有価証券に対する評価損失をそれぞれ524百万円及び343百万円計上しましたが、今後も必要となった場合に、投資有価証券に対する減損処理を行う可能性があり、その場合、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループは、保有する投資有価証券の含み損益を連結貸借対照表上の資本の部におけるその他の包括利益累計額に計上しており、投資有価証券の価値が著しく変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 非償却無形固定資産の評価損失の計上について

当社グループは、M&Aを行った場合に、連結貸借対照表に非償却無形固定資産を計上する場合があります。平成22年3月期末現在の当社グループの連結貸借対照表における無形固定資産の残高は5,459百万円であり、このうち、電話加入権を除くのもの等の非償却無形固定資産の残高は2,831百万円でありました。非償却無形固定資産の残高のうち、(株)アイアイジェイテクノロジー、(株)ハイホー、(株)ネットケア、(株)トラストネットワークス及び(株)アイアイジェイフィナンシャルシステムズに係る非償却無形固定資産の残高は、それぞれ、1,672百万円、370百万円、329百万円、236百万円及び190百万円でありました。また、償却対象無形固定資産の残高2,618百万円のうち、(株)アイアイジェイテクノロジー及び(株)ハイホーに係る残高は、それぞれ、2,393百万円及び105百万円でありました。事業の状況に重要な変化が生じている場合には、減損テストの実施により、非償却無形固定資産が減損していると判断され評価損失を計上する可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 税効果について

本書の「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記10 法人所得税」に記載のとおり、平成22年3月期末現在、当社が有する連結納税の適用を受ける法人の法人所得税に関する税務上の繰越欠損金は5,248百万円であり、当社グループは多額の税務上の繰越欠損金を有しております。これらの繰越欠損金は将来の連結課税所得と相殺することができますが、これらの多くは平成23年3月期にて失効します。当社グループは、平成22年3月期において、税効果会計による税金費用756百万円を計上しております。平成22年3月期末現在において、当社グループが有する繰延税金資産（流動）及び繰延税金資産（非流動）の純額は、それぞれ1,571百万円及び685百万円であり、これらは将来の税金費用となるものです。繰延税金資産の回収可能性の判断を変更する状況となった場合には、税務上の繰越欠損金等に関する繰延税金資産に対する評価性引当金の変動により法人税等調整額が影響を受けることとなり、その場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

6. 法的規制等について

(1) 電気通信事業法について

当社及び当社グループの一部は、電気通信事業者として総務省に届出を行っており、電気通信事業法の規制を受けております。当社らの業務に関し通信の秘密の確保に支障があるとされた場合、その他当社らの業務の方法が適切でないとしてされた場合には、総務大臣より業務方法の改善命令その他の措置がとられる可能性があり、そのような場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

(2) インターネットに関する法的規制の可能性

近年、国内において、刑事及び民事の双方について、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（いわゆるプロバイダ等責任制限法）など、インターネットに関わる諸事象を対象とする法律が整備されています。また、公序良俗等の観点からインターネット上の望ましくない行為を抑制するための法制度検討が為されております。これらの法制度は、原則として通信の当事者に対して適用されることとなりますが、結果として中継者としての電気通信事業者に多くの処理コストが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

一方で、インターネットの利用用途が多様化しており、既存の法令の適用関係において明快に解釈することが困難な事象も見受けられます。当社グループがこれらに対する対応等を誤り当社グループの信用が毀損した場合や、法令解釈が不明確であることを理由に当社の顧客が新規投資を抑制する行動をとった場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

このほか、当社グループの事業に関わる法規制が新設又は強化された場合には、当社グループの事業運営の自由度や迅速性が損なわれ、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 知的財産権等について

当社グループは、第三者の特許権その他の知的財産権を侵害することのないよう万全を期しておりますが、万が一、第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償の負担が生じる可能性があります。また、現在のインターネットの基盤技術はその権利帰属先が不明な部分があり、基盤技術の重要な一部について第三者の特許取得が認められた場合あるいは将来特許取得が認められた他社の技術がインターネットの基盤技術の重要な一部を構成することとなった場合には、当社グループは、事業遂行の必要上これらの特許権者に対してライセンス料を負担する必要が生じる可能性があります。このような損害賠償及びライセンス料の多額の負担が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループは、サービスの開発及び運用にあたりオープンソース(*)ソフトウェアを積極的に活用しておりますが、当該ソフトウェアについてはライセンスのあり方について多くの議論があるところであり、予期しない利用上の制約が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループは自社が保有する知的財産権について適切な保護管理策を講じており、今後も講じていく考えであります。また、第三者が当社グループの知的財産権を侵害する可能性を完全に排除することは困難でもあり、当社グループの重要な知的財産権が第三者に不当に侵害された場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 訴訟等について

本書提出日現在、当社グループの財務状況に大きな影響が及ぶ当社グループに対する訴訟は提起されておりませんが、将来に亘り、インターネット接続及びアウトソーシングサービスの提供、システムインテグレーションの受託あるいはその他当社グループの提供する役務の不具合、当社グループの事業運営全般、当社のADR又は当社の株式等に関連して訴訟を起こされる可能性があります。

また、システムインテグレーションの受託においては、業務に必要な社内の人的資源又は適切な外注先を確保できないことによりこれらの受託契約に基づく当社グループの責務を果せず、顧客に生じる一定の損害賠償につき請求を受ける可能性があります。これらの訴訟を起こされ、当社グループの責に帰すものと認められた場合には、また訴訟を起こされることにより当社グループの事業に対する信頼感が損なわれた場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

7. 今後の資金需要について

当社グループの事業において、今後も多額なネットワーク設備等の維持及び更新費用、バックオフィスシステム開発に関わる費用あるいは事業拡大のためのM&A、子会社の設立及び追加的な資金拠出等を含む投融資に関連する投資資金等が必要となる可能性があります。当社グループは、ネットワーク設備等の維持及び更新における通信機器等の購入はリース取引による調達を主体としております。

また、事業環境の変化に起因して、当社グループの事業において想定を上回る資金需要が生じる可能性があります。今後のリース取引を含む資金調達について、当社グループにとって好ましい条件で実行できる保証はなく、それが当社グループの事業進展の制約要因となる可能性があります。

8. その他

(1) 株式の希薄化について

当社は、今後、新株、新株予約権付社債及び新株予約権等を発行する可能性があり、これらの発行及び行使により当社の1株当たりの株式価値に希薄化が生じる可能性があります。

また、当社は、旧商法第280条ノ19第2項に基づき、平成12年4月及び平成13年6月に当社取締役及び従業員に対して新株引受権方式によるストックオプション（新株予約権）を付与しております。当該新株予約権の概要は、後記「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況」に記載のとおりであります。本書提出日現在、当社の発行済株式数は206,478株であり、上記の潜在株式の合計株数は1,575株（本書提出日現在の発行済株式数の0.8%に相当）であります。上記の新株予約権の行使がなされた場合には、当社の1株当たりの株式価値に希薄化が生じる可能性があります。

(2) 欠損金について

当社グループは、平成22年3月期の連結財務諸表において16,720百万円の欠損金を計上しております。

当社は、平成18年3月期の個別財務諸表において24,520百万円の未処理損失を計上しておりましたが、財務体質を改善のうえ今後の機動的な資本戦略を可能とし、また配当可能利益の計上をはかるために、個別財務諸表における資本準備金及び資本金の額の減少につき、平成18年6月開催の定時株主総会へ上程し、当該議案について株主総会にて承認決議を受け、個別財務諸表における未処理損失について、平成18年8月4日をもって解消しております。平成22年3月期の個別財務諸表における利益剰余金の合計は10,936百万円であります。

(3) 特別利害関係者である㈱日本アプライドリサーチ研究所との取引について

当社は、当社代表取締役社長である鈴木幸一が議決権の100%を所有する㈱日本アプライドリサーチ研究所に対して、インターネット接続サービス等を提供しております。当該取引金額は、平成22年3月期において1百万円ではありますが、当該取引に係わる取引条件は他の一般的な取引先と同様に決定しております。

(4) 英文年次報告書との相違について

当社グループは、英文年次報告書（以下、「Form 20-F」といいます。）を米国SEC(*)に提出し、開示を行っております。Form 20-Fは、日本及び米国における開示基準及び要領の相違等により、その様式及び内容について有価証券報告書と異なります。

5 【経営上の重要な契約等】

1 完全子会社である㈱アイアイジェイテクノロジーの吸収合併の件（吸収合併契約）

当事業年度の財務諸表における後発事象の注記に記載のとおり、当社は、平成22年2月4日開催の取締役会において、平成22年4月1日を効力発生日としたうえで、当社を存続会社として、当社の完全子会社である㈱アイアイジェイテクノロジーを吸収合併することを決議するとともに、同日付にて同社と吸収合併契約を締結いたしました。当社は、平成22年4月1日付けにて、㈱アイアイジェイテクノロジーを吸収合併いたしました。

(1) 目的

昨今の市場動向においては、クラウド・コンピューティングとのコンセプトの台頭に見られるように、インターネットの普及及びインターネット関連技術の進展に伴い、通信と情報処理が同じ技術基盤のうえで機能し、ネットワークと情報システムが一体の企業情報システムインフラとしてアウトソースされていくとの方向がより鮮明となりつつあります。

このような当社グループにとってのビジネスチャンスの更なる拡大を背景に、当社グループとして、今まで以上に戦略を共有のうえグループ総合力を強化し効果的な経営体制へと変革していくことが適当と認識し、完全子会社である㈱アイアイジェイテクノロジーを吸収合併することといたしました。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱アイアイジェイテクノロジーは効力発生日をもって解散いたしました。

(3) 合併に係る割当の内容

当社と当社の完全子会社との吸収合併であるため、本合併による新株の発行、資本金増加及び合併交付金の支払いはありません。

(4) 合併する相手会社の商号、事業内容及び規模等（平成21年3月31日現在の単体数値を記載）

①商号:㈱アイアイジェイテクノロジー

②事業内容:情報ネットワークシステムの設計、構築並びに保守、運用等のサービス提供等

③資本金の額: 2,358百万円

④純資産の額: 3,692百万円

⑤総資産の額: 10,565百万円

⑥売上高: 25,452百万円

⑦当期純利益: 168百万円

⑧従業員数: 449名

(5) 合併の時期

平成22年4月1日

2 子会社の取得の件（株式取得契約）

当連結会計年度の連結財務諸表及び当事業年度の財務諸表における後発事象の注記に記載のとおり、当社は、平成22年6月1日開催の取締役会決議により、AT&TJLLCが新設し、AT&Tジャパン（AT&TJLLC、AT&Tジャパン㈱及び日本AT&T㈱）の一部事業を承継する予定である子会社（本件の説明において、以下、「新設子会社」といいます。）の全株式を取得し当社の完全子会社とする契約（株式取得契約）を、AT&TJLLCと締結いたしました。

(1) 目的

AT&Tジャパンが営む事業のうち、主として、WANサービスの提供を始めとする国内約1,600社の法人顧客等に対する国内ネットワークアウトソーシングサービス関連事業を譲り受けることにより、当社グループの顧客基盤の更なる拡大やサービス提供領域を拡大することを目的としております。

(2) 当該会社の概要

①名称：現時点では仮称であります。

②事業の内容：WAN サービスの提供を始めとする国内ネットワークアウトソーシングサービス関連事業及び国際ネットワーク関連サービスの提供等。

③財政状態：新設子会社は、平成22年4月21日に、AT&TJLLC により設立され、その後、AT&T ジャパンから主として日本におけるネットワークアウトソーシングサービス関連事業を承継する予定であります。従い、同社の最近事業年度に係る実績数値はありません。

(3) 株式の取得先

AT&TジャパンLLC

(4) 株式取得の時期

当社は、平成22年9月1日付にて、新設子会社の全株式をAT&TJLLC より現金にて取得する予定であります。株式取得資金につきましては、自己資金及び短期銀行借入金にて予定しております。なお、株式異動日は予定であり、今後の状況に応じ変更される可能性があります。

(5) 取得株式数、取得価額、取得後の持分比率

①取得株式数：未定

②取得価額：9,170百万円（予定）

③取得後の持分比率：100.0%

6 【研究開発活動】

当社グループは、平成21年7月に、当社グループの研究開発をより効果的・効率的に推進していくため、インターネットに関する新技術等の調査及び研究を行う当社の社内組織であった技術研究所を㈱IIJイノベーションインスティテュートへと統合いたしました。従い、研究開発活動については、㈱IIJイノベーションインスティテュートにて、当社の事業部門等と連携を取りながら取り組んでおります。

当連結会計年度における㈱IIJイノベーションインスティテュートの研究開発活動は、クラウド・コンピューティング関連技術、インターネットの計測及び解析、インターネット経路制御技術及び迷惑メール対策ツールをはじめとするソフトウェアの開発等の研究開発が中心でありました。

当社は、当連結会計年度において、主としてサービス事業統括本部、ネットワークサービス本部及びSEIL事業部等の事業部門においても、事業活動と並行して、新サービスの開発、クラウド・コンピューティング関連技術の開発及びサービスへの実装、外気冷却方式を採用したコンテナユニットによるモジュール型データセンターの実証実験実施、SEIL等の通信機器の開発や機能追加、映像コンテンツ配信関連サービスの拡充、通信機器の評価及び検討、ネットワーク運用技術の評価、検討及び開発、コンピュータウイルスなどのマルウェア(*)の捕獲及び解析、迷惑メールの解析及び特徴の分析、セキュリティ技術の評価、検討、開発及びサービスへの実装、事業に必要な関連ソフトウェアの評価、検討、改良、実装及び開発等の研究開発活動を行いました。

当社は、従前からインターネット技術の標準化団体といえるIETF(*)等の団体活動に積極的に参加しております。当社は、通信分野の安全確保を目的として活動するTelecom-ISAC Japan(*)へ設立時から参画し、正会員として活動しております。当社は、セキュリティに関する国際組織FIRST(*)に加盟し、セキュリティに関する国際的な情報共有、セキュリティ製品やサービス品質の向上に取り組んでおり、この取り組みに対して、情報化月間推進会議（経済産業省、内閣府、総務省、財務省、文部科学省及び国土交通省）主催の平成21年度情報化月間記念式典にて、経済産業省商務情報政策局長表彰（情報セキュリティ促進部門）を受賞いたしました。当社は、国内主要ISP及び携帯通信事業者各社と共に、迷惑メール対策グループであるJEAG(*)を発起人として設立し、日本におけるメール利用環境の向上のため、迷惑メール対策に関する活動を推進しております。これらのように、当社は、国内外の技術関連団体に加盟し、ネットワーク技術の発展に積極的に取り組んでおります。

インターネットは、公に通信手順を共通化することにより普及してきたという経緯があります。当社グループは、インターネットを含むデータ通信に関わる研究開発において、個別に多額の予算を注ぎ込んで独自の技術を開発するというよりも、基盤技術の標準化過程への参画、次世代の技術情報の習得、新技術の既存サービスへの応用及び実装、所与の技術による付加価値の高いサービス、プロダクトの創出等が重要であると認識しており、そのような研究開発活動を推進しております。当社グループの研究開発は上述のような内容であり、その費用の殆どは人件費であります。当社グループは、主として研究に従事した人員に関する人件費等を研究開発費として計上し、サービス開発等に関する費用は原価計上しております。当連結会計年度における研究開発費は313百万円（前年同期比24.6%減）でありました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第73号）附則第2条第2項を適用し、改正前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、ADRの発行等に関して要請されている会計処理の原則及び手続ならびに表示方法（米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション105「一般に公正妥当と認められた会計原則」（旧財務会計基準書第168号「米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション及び公正妥当と認められた会計原則のヒエラルキー」））に基づいて作成されており、財政状態及び経営成績ならびにキャッシュ・フローに関する分析が行われております。

米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表の作成には、連結決算日現在の資産負債の報告金額及び偶発資産負債の開示、ならびに報告期間における収益費用の報告金額に影響を与えるような見積り及び仮定を経営者が行うことが求められます。使用された重要な見積り及び仮定は主に、原価法による投資先への評価損、繰延税金資産の評価性引当金、貸倒引当金、退職給付に係る年金費用及び年金債務の確定、固定資産及び耐用年数を確定できる無形固定資産の見積り耐用年数、固定資産、のれん及び耐用年数を確定できないその他の無形固定資産の評価損であります。なお、実績はこれらの見積りと異なる場合があります。詳しくは、後記の連結財務諸表の注記をご参照ください。

(2) 当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の経営成績の分析

① 経営成績サマリー

<主要な連結経営指標>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
営業収益合計	69,731	68,006	△2.5
インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上高	35,076	36,972	5.4
システムインテグレーション売上高	33,647	30,071	△10.6
機器売上高	985	756	△23.2
ATM運営事業売上高	23	207	781.2
売上原価合計	56,146	54,050	△3.7
インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上原価	29,318	30,533	4.1
システムインテグレーション売上原価	25,543	21,904	△14.2
機器売上原価	863	649	△24.8
ATM運営事業売上原価	422	964	128.2
販売費、一般管理費及び研究開発費	10,668	10,544	△1.2
営業利益	2,917	3,412	16.9
税引前当期純利益	2,034	2,859	40.5
当社株主に帰属する当期純利益	1,419	2,234	57.4

<セグメント情報>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
連結営業収益	69,731	68,006
ネットワークサービス及びSI事業	69,961	68,228
ATM運営事業	23	207
セグメント間取引消去	253	429
連結営業利益 (△損失)	2,917	3,412
ネットワークサービス及びSI事業	3,663	4,435
ATM運営事業	△705	△1,001
セグメント間取引消去	41	22

② 概要

当連結会計年度における当社グループの営業収益（売上高）は、インターネット接続及びアウトソーシングサービスの売上高は、企業のアウトソーシング活用によるコスト削減及び業務効率追求等の流れが継続し、前年同期比5.4%増の36,972百万円となり堅調に推移いたしました。システムインテグレーションの売上高は、設備投資抑制の影響を強く受け、前年同期比10.6%減の30,071百万円となりました。これらより、営業収益は、前年同期比2.5%減の68,006百万円（前年同期は69,731百万円）となりました。

利益面につきまして、特にインターネット接続及びアウトソーシングサービスの売上総利益の増加、全般的なコストコントロールの奏功により、営業利益は前年同期比16.9%の増益となり期初に想定した利益水準を上回りました。インターネット接続及びアウトソーシングサービスの売上総利益は、前年同期比11.8%増の6,439百万円となりました。システムインテグレーションの売上総利益は、前年同期比0.8%増の8,167百万円となりました。販売費、一般管理費及び研究開発費の総額は、全般的な経費抑制等により、前年同期比1.2%減の10,544百万円となりました。これらの結果、当連結会計年度の営業利益は、前年同期比16.9%増の3,412百万円（前年同期は2,917百万円）となりました。

セグメント別では、新規事業であるATM運営事業につきましては、事業立ち上げ時期にあり営業損失は1,001百万円（前年同期は705百万円）となりました。既存事業であるネットワークサービス及びSI事業の営業利益は、前年同期比21.1%増の4,435百万円（前年同期は3,663百万円）となりました。

当連結会計年度の税引前当期純利益は、前年同期比にて投資有価証券の評価損失及び支払利息の減少等によりその他の費用が減少し、前年同期比40.5%増の2,859百万円（前年同期は2,034百万円）となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、法人税等調整額（損）の増加及び持分法による投資利益の増加等があり、前年同期比57.4%増の2,234百万円（前年同期は1,419百万円）となりました。

③ 経営成績の分析

i) 営業収益

当連結会計年度における営業収益は、前年同期比2.5%減の68,006百万円（前年同期は69,731百万円）となりました。

<インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上高>

法人向け接続サービスの売上高は、前年同期比5.4%増の13,847百万円（前年同期は13,142百万円）となりました。IPサービス売上高は、広帯域需要を背景にGbps超回線の契約数は前年同期末比31契約増の125契約となりましたが、当第4四半期にあった従量課金売上高の減少影響等により前年同期比0.7%減となりました。IIJモバイルサービス売上高は、堅調に増加し、前年同期比120.9%増となりました。

個人向け接続サービスの売上高は、ADSL回線から光回線への契約移行に伴う売上単価の増大及び個人向け無線データ通信サービス売上高の増加等より、前年同期比4.8%増の6,854百万円（前年同期は6,538百万円）となりました。

モバイルデータ通信サービスの受注契約累計数は約40千件超となり、前連結会計年度末発表の約23千件より順調に増加しました。

アウトソーシングサービスの売上高は、迷惑メール対策関連の「IIJセキュアMXサービス」、Web経由のウイルス感染や情報漏洩を防ぐ「IIJセキュアWebゲートウェイサービス」等各サービスの売上高が堅調に増加し、前年同期比5.7%増の16,271百万円（前年同期は15,396百万円）となりました。

これらの結果、インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上高は前年同期比5.4%増の36,972百万円（前年同期は35,076百万円）となりました。

<システムインテグレーション売上高>

システム構築による一時売上高は、一般的に企業の設備投資抑制の影響を強く受け、前年同期比22.5%減の11,354百万円（前年同期は14,659百万円）となりました。継続役務提供に基づく恒常的な運用保守売上高は、一部継続案件にて提供役務規模の縮小があり、またシステム構築案件の減少より新規売上獲得が伸び悩み、前年同期比1.4%減の18,717百万円（前年同期は18,989百万円）となりました。

これらの結果、システムインテグレーション売上高は前年同期比10.6%減の30,071百万円（前年同期は33,647百万円）となりました。

当連結会計年度末のシステムインテグレーション及び機器販売の受注残高は、前年同期末比8.8%減の13,559百万円（前年同期末は14,871百万円）となりました。このうち、機器売上を含むシステム構築等による一時売上に関する受注残高は前年同期末比10.5%増の3,164百万円（前年同期末は2,863百万円）、システム運用保守に関する受注残高は前年同期末比13.4%減の10,395百万円（前年同期末は12,008百万円）でありました。

<機器売上高>

機器販売は、顧客の要請に応じて機器の調達及び販売を行うものであり、当連結会計年度の機器売上高は前年同期比23.2%減の756百万円（前年同期は985百万円）となりました。

<ATM運営事業売上高>

ATM運営事業は、連結子会社である㈱トラストネットワークスによるもので、銀行ATM及びそのネットワークシステムを構築し運営することによりATM利用に係る手数料収入を得るものであります。当連結会計年度の売上高は207百万円（前年同期は23百万円）となりました。

[インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上高に係る参考情報]

<インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上高の内訳>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増減率
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
インターネット接続及びアウトソーシングサービス 売上高合計	35,076	36,972	5.4
うち、法人向け接続サービス	13,142	13,847	5.4
うち、IPサービス (インターネットデータ センター接続サービスを含む)	9,275	9,214	△0.7
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F (ブロードバンド対応型) サービス	2,894	2,948	1.8
うち、IIJモバイルサービス (法人向け)	631	1,395	120.9
うち、その他	342	290	△15.1
うち、個人向け接続サービス	6,538	6,854	4.8
うち、自社ブランド提供分	1,009	1,034	2.5
うち、ハイホーブランド提供分	4,971	5,254	5.7
うち、OEM提供分	558	566	1.4
うち、アウトソーシングサービス	15,396	16,271	5.7

<インターネット接続サービスの契約数>

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	増減数
	契約数 (件)	契約数 (件)	(件)
法人向け接続サービス契約数合計	48,802	63,998	15,196
うち、IPサービス (100Mbps未満)	938	926	△12
うち、IPサービス (100Mbps-1Gbps未満)	225	254	29
うち、IPサービス (1Gbps以上)	94	125	31
うち、インターネットデータセンター 接続サービス	298	315	17
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F (ブロードバンド対応型) サービス	26,023	28,663	2,640
うち、IIJモバイルサービス (法人向け)	19,698	32,315	12,617
うち、その他	1,526	1,400	△126
個人向け接続サービス契約数合計	443,412	400,667	△42,745
うち、自社ブランド提供分	46,901	46,900	△1
うち、ハイホーブランド提供分	179,786	168,223	△11,563
うち、OEM提供分	216,725	185,544	△31,181

<法人向け接続サービスの契約総帯域>

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	増減
	帯域 (Gbps)	帯域 (Gbps)	(Gbps)
法人向け接続サービス契約総帯域 (注2)	530.5	650.4	119.9

(注) 法人向け接続サービスのうち、IPサービス、インターネットデータセンター接続サービス及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じるにより算出しております。

ii) 売上原価

当連結会計年度における売上原価は、前年同期比3.7%減の54,050百万円（前年同期は56,146百万円）となりました。

<インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上原価>

インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上原価は、売上の増加に伴い外注関連費用、設備関連費用及び人件関連費用等が増加し、前年同期比4.1%増の30,533百万円（前年同期は29,318百万円）となりました。バックボーンコストは、前年同期比0.2%増の3,699百万円となりました。インターネット接続及びアウトソーシングサービスの売上総利益は、前年同期比11.8%増の6,439百万円（前年同期は5,758百万円）となり、売上総利益率は前年同期比1.0ポイント改善し17.4%となりました。

<システムインテグレーション売上原価>

システムインテグレーションの売上原価は、常駐外注人員の削減による外注関連費用の減少及びシステム構築売上高の減少に伴う仕入れの減少等があり、前年同期比14.2%減の21,904百万円（前年同期は25,543百万円）となりました。システムインテグレーションの売上総利益は、前年同期比0.8%増の8,167百万円（前年同期は8,104百万円）となり、売上総利益率は前年同期比3.1ポイント改善し27.2%となりました。

<機器売上原価>

機器売上原価は、機器売上高の減少に伴い、前年同期比24.8%減の649百万円（前年同期は863百万円）となりました。売上総利益は107百万円（前年同期は122百万円）となり、売上総利益率は前年同期比1.9ポイント改善し14.2%となりました。

<ATM運営事業売上原価>

ATM運営事業は引き続き事業立ち上げ時期にあり、ATM運営事業売上原価は964百万円（前年同期は422百万円）となりました。

iii) 販売費、一般管理費及び研究開発費

当連結会計年度における販売費、一般管理費及び研究開発費の総額は、前年同期比1.2%減の10,544百万円（前年同期は10,668百万円）となりました。

<販売費>

販売費は、主として人件関連費用や新業務システム稼働等に伴う減価償却費の増加等があり、前年同期比16.7%増の5,405百万円（前年同期は4,631百万円）となりました。

<一般管理費>

一般管理費は、外注関連費用及び一般経費の抑制等により、前年同期比14.2%減の4,826百万円（前年同期は5,622百万円）となりました。

<研究開発費>

研究開発費は、前年同期比24.6%減の313百万円（前年同期は415百万円）となりました。

iv) 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、事業立ち上げ時期にあるATM運営事業に係る損失は増加したものの、インターネット接続及びアウトソーシングサービスに係る売上総利益の増加及び一般管理費の減少等により、前年同期比16.9%増の3,412百万円（前年同期は2,917百万円）となりました。

v) その他の収益（△費用）

当連結会計年度におけるその他の収益（△費用）は、投資有価証券評価損及び支払利息の減少等により、前年同期比37.4%減の553百万円のその他の費用（前年同期は883百万円のその他の費用）となりました

vi) 税引前当期純利益

当連結会計年度における税引前当期純利益は、前年同期比40.5%増の2,859百万円（前年同期は2,034百万円）となりました。

vii) 当期純利益

当連結会計年度における法人税等は、法人税等調整額（損）756百万円（前年同期の法人税等調整額（損）は637百万円）の計上等があり、1,132百万円の費用（前年同期は1,003百万円の費用）となりました。

当連結会計年度における持分法による投資損益は、159百万円の利益（前年同期は35百万円の利益）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当期純利益は、前年同期比76.8%増の1,886百万円（前年同期は1,067百万円）となりました。

viii) 当社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における非支配持分に帰属する当期純損失は、GDJ Japan(株)及び(株)トラストネットワークスに係る損失により348百万円（前年同期は352百万円）となりました。

この結果、当連結会計年度における当社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比57.4%増の2,234百万円（前年同期は1,419百万円。なお、当社株主に帰属する当期純利益は、平成21年3月期までの開示書類における当期純利益と同じ内容です）となりました。

(3) 当連結会計年度末（平成22年3月31日現在）の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前年同期末対比1,186百万円減少し、51,115百万円となりました。

前連結会計年度末からの主な増減内容として、流動資産において、現金及び現金同等物の減少1,423百万円及び売掛金の増加1,140百万円等がありました。流動負債において、短期借入金の減少2,900百万円、買掛金及び未払金の増加903百万円、短期リース債務の減少543百万円等がありました。長期リース債務残高は、1,208百万円の減少となりました。

当連結会計年度末におけるその他投資の残高は、前年同期末対比667百万円増加し2,582百万円となり、その内訳は、非上場株式等1,447百万円、上場株式等の売却可能有価証券867百万円及び出資金等268百万円でありました。

当連結会計年度末における電話加入権を除くのれん等の非償却無形固定資産の残高は2,831百万円となり、その内訳は、のれん2,639百万円及び商標権192百万円でありました。また、償却対象無形固定資産の残高は2,618百万円となり、その内訳は、顧客関係2,520百万円及びライセンス98百万円でありました。

当連結会計年度末における当社株主に帰属する資本の額は、前年同期末対比2,150百万円増の27,320百万円となり、当社株主に帰属する資本比率は、前連結会計年度末比5.3ポイント改善し、53.4%となりました。

(4) 当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の流動性及び資金の源泉

① 概要

当社グループの資金需要のうち主なものは、ネットワークの構築と拡張、社内システムへの投資、データセンター等の施設設備に対する賃借料、当社グループ会社等に対する投融資やM&A資金、販売活動及び運転資金等です。こうした必要資金は、主として営業活動によるキャッシュ・フロー、短期借入金及びキャピタル・リース契約等で調達されております。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、8,764百万円（前年同期末における現金及び現金同等物は10,188百万円）となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主としてインターネット接続及びアウトソーシングサービスに係る売上総利益の増加及び一般管理費の減少等による営業利益の増加があり、また、売掛金の増加1,179百万円（前年同期は1,947百万円の減少）、たな卸資産及び前払費用等の減少486百万円（前年同期は467百万円の減少）等の営業資産の増減、買掛金及び未払金の増加809百万円（前年同期は2,005百万円の減少）等の営業負債の増加があり、これらを主な要因として、9,621百万円の収入（前年同期は8,631百万円の収入）となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による3,254百万円の支出（前年同期は2,991百万円の支出）、その他の投資の取得による875百万円の支出（前年同期は175百万円の支出）等があり、これらを主な要因として、3,788百万円の支出（前年同期は3,328百万円の支出）となりました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、キャピタル・リース債務の元本返済4,083百万円（前年同期の返済額は3,954百万円）、短期借入金の返済2,900百万円（純額）（前年同期の返済額は1,800百万円（純額））、平成21年3月期の期末配当金及び平成22年3月期の中間配当金の支払い405百万円等があり、これらを主な要因として、7,238百万円の支出（前年同期は6,573百万円の支出）となりました。

③ 借入金

当社グループの主要取引銀行は、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)みずほコーポレート銀行、(株)三井住友銀行及び三菱UFJ信託銀行(株)であります。

当社グループの当連結会計年度末における短期借入金残高は、短期借入金の返済により前年同期比2,900百万円減の4,450百万円となり、その加重平均金利は0.905%でありました。当社グループは、主要取引銀行を含む邦銀各行との間にて当座借越契約を締結しており、当連結会計年度末現在において、その未使用残高合計は15,220百万円でありました。

なお、当社グループは、当連結会計年度末現在において、銀行から長期借入を行っておりません。

④ リース債務

当社グループは、顧客が当社のネットワークに接続するために利用するアクセス回線を含む通信回線の利用のために通信キャリア等とオペレーティング・リース契約を締結しております。国内バックボーン回線のリースは、一般に、最短リース期間が1年の解約不能リースであります。国際バックボーン回線のリースは、主として3年のリース期間で通信キャリアとの間に締結されており、原則として解約不能であります。当社グループはまた、事務所建物を賃借しており、これに係る払戻可能なリース預託金を敷金保証金として資産計上しており、また、事務所設備を資産計上しております。また、平成29年までに順次満期を迎える解約不能オペレーティング・リースにてネットワークオペレーションセンターを賃借しております。当連結会計年度におけるバックボーン回線に関するリース費用は、3,699百万円であります。当連結会計年度におけるアクセス回線のリース費用は、法人向けの専用線型のインターネット接続サービス売上に係るものであり、5,471百万円であります。また、当連結会計年度におけるその他のリース費用は、8,160百万円であります。

当社グループは、キャピタル・リース契約により調達したデータ通信及びその他の設備を利用してインターネット接続及びその他のサービスを行っております。キャピタル・リース契約の行使により調達した資産の公正価値及び減価償却累計額は、当連結会計年度末現在では、それぞれ15,549百万円及び9,582百万円であります。

当連結会計年度末現在、前述の回線調達に係る解約不能リース契約を含む（但し、当社グループが顧客にそのまま請求する専用線接続回線を除く）解約不能オペレーティング・リース及びキャピタル・リースに基づき将来支払われるリース料は、以下のとおりであります。

	回線に関わる オペレーティング・ リース	その他の オペレーティング・ リース	キャピタル・リース
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
平成22年度	1,179	2,085	2,889
平成23年度	259	1,769	2,129
平成24年度	6	570	1,138
平成25年度	6	467	437
平成26年度	0	388	81
平成27年度以降	0	704	5
リース料最低支払額合計	1,450	5,983	6,679
控除：利息相当額			291
キャピタル・リースのリース料 最低支払額純額の現在価値			6,388
控除：短期リース債務			2,730
長期リース債務			3,658

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、トラフィックの増加等に対応するため、ルータ、サーバ等の通信機器の増強を継続的に行っております。通信機器への投資に関しましては、技術進歩が急激な分野であるため、陳腐化リスクを軽減する目的から、原則としてリース取引を行っております。また、業務の効率化をはかるため課金システム等の業務系システム開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度における設備投資の総額（現金による資産の取得額及びキャピタル・リース契約による資産の取得額の総額）は、5,584百万円でありました。このうち、業務系システムをはじめとしたソフトウェアへの投資額は2,712百万円でありました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

（注）上記設備投資の総額、ソフトウェアへの投資額は、当連結会計年度における金銭の支出額であり、それぞれの金額は、前連結会計年度末の設備投資に係る未払金残高を含み、当連結会計年度末の未払金残高を除外した金額としております。

2 【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在における当社グループ(当社及び連結子会社)の主要な設備の状況は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	役務の種類 (注) 1	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) (注) 2
			建物附属 設備	工具器具 備品	ソフト ウェア	リース 資産	合計	
本社 (東京都千代田区)	インターネット接続及びアウトソーシングサービスならびにシステムインテグレーション	事務所機器、通信機器等	342,560	1,065,601	3,051,360	4,156,944	8,616,465	588

(注) 1 本項は、主要な役務の種類を記載しております。

2 従業員数は、提出会社の本社に勤務する職員及び契約社員の総数を記載しております。

3 当社各事務所、ネットワークオペレーションセンターは、いずれも賃借事務所であり、自社所有の土地、建物はありません。当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の地代家賃の総額は、本社の事務所の賃借にかかる賃借料を含め2,549,192千円であります。

(2) 国内子会社

子会社事業所名 (主な所在地) (注) 1	役務の種類	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) (注) 2
			建物附属設備	工具器具備品	ソフトウェア	リース資産	合計	
㈱アイアイジェイテクノロジー (東京都千代田区)	システムインテグレーション	事務所機器、通信機器等	88,451	250,317	898,740	1,392,878	2,685,825	471
㈱アイアイジェイフィナンシャルシステムズ (東京都千代田区)	証券システムの構築・運用	事務所機器、通信機器等	15,743	21,416	12,724	75,241	125,124	83
㈱トラストネットワークス (東京都中央区)	ATMネットワークの運営等	事務所機器、通信機器等	1,744	7,384	39,385	75,506	252,067	10
㈱ネットケア (東京都千代田区)	アウトソーシングサービス及びシステムインテグレーション	事務所機器、通信機器等	13,733	41,493	25,397	142,820	223,443	319
ネットチャート㈱ (神奈川県横浜市港北区)	LAN関連のネットワーク構築	事務所機器、通信機器等	962	9,142	143	394	10,641	44
㈱ハイホー (東京都千代田区)	個人向けインターネット接続サービス	事務所機器、通信機器等	13,138	3,991	1,090,345	133,225	1,240,699	25
㈱IIJイノベーションインスティテュート (東京都千代田区)	インターネットに関する新技術の研究開発、インキュベーション事業等	事務所機器、通信機器等	—	7,644	1,470	—	9,114	—
GDX Japan㈱ (東京都千代田区)	メッセージ交換ネットワークサービス	事務所機器、通信機器等	—	9,725	32,952	—	42,677	—

(注) 1 各国内子会社は、本社の建物を賃借しております。

2 従業員数は、職員及び契約社員の総数を記載しております。なお、従業員数を記載していない国内子会社については、当社あるいは他の子会社からの出向社員が事業運営を行っております。

(3) 在外子会社

子会社事業所名 (主な所在地)	役務の種類	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) (注)
			建物附属設備	工具器具備品	ソフトウェア	リース資産	合計	
IIJ America Inc. (アメリカ合衆国ニューヨーク州)	インターネット接続サービス	事務所機器、通信機器等	14,244	242,602	1,710	26,387	284,943	21

(注) 従業員数は、職員及び契約社員の総数を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

平成22年3月31日現在における重要な設備の新設、除却等は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名及び事業所名 (所在地)	設備の内容 (注) 1	目的	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月等	
			総額	既支払額		着手	完成
当社 本社 (東京都千代田区)	営業支援システム	機能拡張及び リプレイス	352,300	291,040	自己資金	平成21年 4月	平成21年 11月
当社 本社 (東京都千代田区)	サービス管理用シ ステム	アカウント認証 機能等機能拡張 及びリプレイス	272,000	206,000	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月
当社及び㈱アイアイ ジェイテクノロジー 本社 (東京都千代田区)	サービス提供用シ ステム	サービス開発及 び機能拡張	260,400	260,400	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月
当社 本社 (東京都千代田区)	営業支援システム	新サービス及び 機能拡張対応	297,000	0	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月
当社 本社 (東京都千代田区)	サービス管理用シ ステム	新サービス及び 機能拡張対応	363,000	0	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月
合計			1,544,700	757,440			

(注) 1 当社グループは、ネットワーク機器等の通信機器の取得にあたり、購入ではなくリース取引を多く利用しております。上記は、主としてシステム開発、ソフトウェア、工具器具備品等の設備投資の明細であります。

2 営業支援システムに関し、上記のほか、250,000千円を平成22年3月末において未払金等に計上し同4月末に支払いました。

(2) 重要な除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	377,600
計	377,600

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	206,478 (注)	206,478 (注)	東京証券取引所(市場第一部) 米国ナスダック市場(注)	当社は単元株 制度を採用して おりません。
計	206,478 (注)	206,478 (注)	—	—

(注) 当社は、当社ADRを米国ナスダック市場に登録しております。その概要は以下のとおりです。

- ・ 当社普通株式と当社ADRの変換比率 1株に対し400ADR
- ・ ADR変換株式の比率 発行済株式数のうち6.44%相当
(平成22年3月31日現在)
- ・ 預託銀行 THE BANK OF NEW YORK MELLON CORPORATION
- ・ 株式からADR及びADRから株式の変換の際にかかる手数料 1ADRあたり0.05米ドル以下
- ・ 当社の株式及び当社ADRは、上述の変換比率にて、預託銀行を通じて変換をすることが可能です。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権（新株予約権）を発行しております。

① 第1回普通株式新株予約権

株主総会の特別決議日(平成12年4月7日)		
	最近事業年度末現在 (平成21年3月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日現在) (注)8
新株予約権の数(個)	185 (注)1	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 なお、当社は単元株制度を 採用しておりません。	—
新株予約権の目的となる株式の数(株)	925 (注)1、7	—
新株予約権の行使時の払込金額	2,163,418円(注)2、7	—
新株予約権の行使期間	平成14年4月8日から平成22年4 月7日までとする。	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,163,418円 資本組入額 1,081,709円 (注)2、7	—
新株予約権の行使の条件	(注)3、4、5、6	—
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3、4、5、6	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1 新株予約権付与後、株式分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合を含むものとし、以下同様とする)又は株式併合が行われる場合は、発行すべき株式数は次の算式により調整します。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の比率

2 株式の分割又は時価を下回る価額で新株が発行(転換社債の転換、新株予約権証券による権利行使及び旧商法第280条ノ19に基づく新株予約権行使の場合を含まない)される場合は、発行価額は次の算式により調整します。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

3 権利を与えられた者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分を行うことはできません。

4 上記3にかかわらず、権利を与えられた者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができます。但し、死亡時より1年でその権利は消滅します。

5 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権付与契約」に定められております。

6 権利を与えられた者は、当社、当社子会社又は関連会社(当社がその株式を20%以上保有する会社をいう。)の役員、従業員である限り、付与された権利の一部又は全部を行使することができます。

7 当社は、平成17年8月4日に、平成17年10月11日を効力発生日とした普通株式の分割(5分割)を決議し、株式分割を行いました。当該株式分割の実施に伴い、新株予約権の目的となる株式の数は5倍となり、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格、資本組入額はそれぞれ5分の1に調整されております。

8 第1回普通株式新株予約権は、平成22年4月7日にて失効いたしました。

② 第2回普通株式新株予約権

株主総会の特別決議日(平成13年6月27日)		
	最近事業年度末現在 (平成21年3月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日現在)
新株予約権の数(個)	315 (注)1	315 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 なお、当社は単元株制度を 採用しておりません。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,575 (注)1、7	1,575 (注)1、7
新株予約権の行使時の払込金額	334,448円 (注)2、7	同左
新株予約権の行使期間	平成15年6月28日から平成23年6 月27日までとする。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 334,448円 資本組入額 167,224円 (注)2、7	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3、4、5、6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3、4、5、6	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1 新株予約権付与後、株式分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合を含むものとし、以下同様とする)又は株式併合が行われる場合は、発行すべき株式数は次の算式により調整します。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

2 株式の分割又は時価を下回る価額で新株が発行(転換社債の転換、新株予約権証券による権利行使及び旧商法第280条ノ19に基づく新株予約権行使の場合を含まない)される場合は、発行価額は次の算式により調整します。

$$\text{調整後} \quad \text{調整前} \\ \text{発行価額} = \text{発行価額} \times \frac{\text{既発行} \quad \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額} \\ \text{株式数} \quad \text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価} \\ \text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 権利を与えられた者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分を行うことはできません。

4 上記3にかかわらず、権利を与えられた者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができます。但し、死亡時より1年でその権利は消滅します。

5 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権付与契約」に定められております。

6 権利を与えられた者は、当社、当社子会社又は関連会社(当社がその株式を20%以上保有する会社をいう。)の役員、従業員である限り、付与された権利の一部又は全部を行使することができます。

7 当社は、平成17年8月4日に、平成17年10月11日を効力発生日とした普通株式の分割(5分割)を決議し、株式分割を行いました。当該株式分割の実施に伴い、新株予約権の目的となる株式の数は5倍となり、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格、資本組入額はそれぞれ5分の1に調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度にかかる有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月11日(注)1	153,440	191,800	—	13,765,372	—	18,911,933
平成17年12月1日(注)2	12,500	204,300	3,068,475	16,833,847	3,068,462	21,980,395
平成18年8月4日(注)3	—	204,300	—	16,833,847	△21,980,395	—
平成18年8月4日(注)4	—	204,300	△2,539,222	14,294,625	—	—
平成19年5月11日(注)5	2,178	206,478	—	14,294,625	1,015,310	1,015,310

(注)1 平成17年10月11日を効力発生日とした当社普通株式の分割（5分割）によるものであります。

2 当社普通株式は、平成17年12月2日に東京証券取引所マザーズ市場に上場されました。上場に際して、平成17年12月1日に有償一般募集による増資を実施いたしました。

有償一般募集： 普通株式12,500株

発行価格534,022円、発行価額490,955円、資本組入額245,478円

3 平成18年6月28日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、当社の資本準備金21,980,395千円を全額減少し、繰越損失の解消に充当することが決議され、同年8月4日に効力が発生したことによるものであります。

4 平成18年6月28日開催の定時株主総会において、会社法第447条第1項の規定に基づき、発行済株式総数の変更を行わず、当社の資本金の額2,539,222千円を無償で減少させ、繰越損失の解消に充当することが決議され、同年8月4日に効力が発生したことによるものであります。

5 当社の連結子会社2社（㈱アイアイジェイテクノロジー及び㈱ネットケア）を完全子会社化するために、平成19年5月11日を効力発生日とする株式交換を実施し、当該株式交換に際して両社の少数株主に交付する当社の新株式2,178株を発行いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他 (注)	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	34	24	65	90	4	4,271	4,488	—
所有株式数 (株)	—	36,502	981	91,271	38,886	11	38,827	206,478	—
所有株式数 の割合(%)	—	17.68	0.48	44.19	18.83	0.01	18.81	100.00	—

(注) 自己株式3,934株は、個人その他に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%) (注) 1
日本電信電話㈱	東京都千代田区大手町2丁目3-1	50,475	24.45
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERS (注) 2 (常任代理人 ㈱三井住友銀行)	ONE WALL STREET, NEW YORK, N.Y. 10286, U. S. A (東京都千代田区有楽町1丁目1番2号)	13,289	6.44
鈴木 幸一	東京都千代田区	12,873	6.23
伊藤忠商事㈱	東京都港区北青山2丁目5-1	10,430	5.05
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱	東京都千代田区内幸町1丁目1-6	10,200	4.94
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 ㈱)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, U. S. A. (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木 ヒルズ 森タワー)	8,472	4.10
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	6,365	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口) (注) 3	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,734	2.29
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口) (注) 3	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,635	1.76
㈱みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	3,560	1.73
計	—	124,033	60.07

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2 「THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERS」は、預託銀行にて当社の株式を預託し当社ADRを発行するにあたっての預託名義であり、同社の所有株式数は、発行されている当社ADRに相当する預託株式数であります。

3 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱及び日本マスタートラスト信託銀行㈱の所有株式数は、各々信託業務にかかる株式数であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,934	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 202,544	202,544	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	206,478	—	—
総株主の議決権	—	202,544	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱インターネットイニシアティブ	東京都千代田区神田神保町 一丁目105番地	3,934	—	3,934	1.91
計	—	3,934	—	3,934	1.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的とし、新株予約権方式によるストックオプション制度を導入いたしました。当該制度は、旧商法第280条ノ19及び当社定款第7条の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、平成12年4月7日開催の臨時株主総会終結時に在任、在職する当社取締役及び従業員に対して付与することを平成12年4月7日開催の臨時株主総会において決議されたもの（第1回ストックオプションプラン）及び平成13年6月27日開催の第9回定時株主総会終結時に在任、在職する当社取締役及び従業員に対して付与することを平成13年6月27日開催の定時株主総会において決議されたもの（第2回ストックオプションプラン）です。

当該制度の内容は次のとおりであります。

① 第1回ストックオプションプラン

決議年月日	平成12年4月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名、当社従業員 28名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,475株 (注) 1、2
新株予約権の行使時の払込金額	2,611,112円 (注) 1、2
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。(注) 1
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 第1回ストックオプションプランに係る普通株式新株予約権は、平成22年4月7日にて失効いたしました。

2 当社は、平成17年10月11日を効力発生日とした普通株式の分割（5分割）を行いました。株式分割の実施に伴い、新株予約権の目的となる株式の数は5倍に、また新株予約権の行使時の払込金額は5分の1にそれぞれ調整されており、上記の株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は調整後の数値を記載しております。

② 第2回ストックオプションプラン

決議年月日	平成13年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名、当社従業員 37名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,975株 (注) 1、3
新株予約権の行使時の払込金額	403,661円 (注) 2、3
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 本書提出日の前月末現在、付与対象者の退職等により株式の数は1,575株であります。

2 本書提出日の前月末現在、新株予約権の行使時の払込金額は334,448円であります。

3 当社は、平成17年10月11日を効力発生日とした普通株式の分割（5分割）を行いました。株式分割の実施に伴い、新株予約権の目的となる株式の数は5倍に、また新株予約権の行使時の払込金額は5分の1にそれぞれ調整されており、上記の株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は調整後の数値を記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,934	—	3,934	—

(注) 当社は、平成22年6月25日開催の取締役会決議により、当社の役職員11名に対して、平成22年7月13日を払込期日として、当社が保有する自己株式の一部(合計140株)を1株につき265,190円の払込金額(本件に係る取締役会決議の前日である平成22年6月24日(当日を含む)から遡る前10取引日間の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の株価終値平均値)にて割り当てることといたしました。これらの割り当て対象者は、平成22年6月25日開催の当社第18回定時株主総会終結をもって当社取締役を退任した者、当社が平成22年4月1日に吸収合併した完全連結子会社(株)アイアイジェイテクノロジーの元取締役、(株)アイアイジェイテクノロジーが平成22年4月1日に吸収合併した同社完全子会社(株)アイアイジェイフィナンシャルシステムズの元取締役で平成22年3月31日に当該取締役を退任した者であり、今後も当社の役職員として継続して当社事業運営に関与することから、会社業績の中長期的向上へのインセンティブとして、各々の取締役退職慰労金の一部を払込金額とする態様にて、上記のとおり当社の保有する自己株式を割り当てることといたしました。

3 【配当政策】

当社は、財務体質の強化及び中長期的な事業拡大ならびに新規事業開発のための内部留保に配慮しつつ、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。当社の剰余金の配当の回数は、当社定款に基づき、中間配当及び期末配当の年2回を基本としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針のもと、中間配当にて1株当たり1,000円、期末配当にて1株当たり1,250円とし、総額で1株当たり2,250円といたしました。

内部留保資金の用途は、財務体質の強化に配慮しつつ、主として継続的な事業拡大に必要となる投資及び支出、更なる中長期的な成長を展望したM&Aあるいは新規事業開発に関する投資及び支出に充当していくことを想定しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月13日取締役会決議	202,544	1,000
平成22年6月25日定時株主総会決議	253,180	1,250

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
東京証券取引所(注)1					
最高(円)	584,000	517,000	490,000	428,000	246,400
最低(円)	409,000	296,000	270,000	71,800	99,500
米国ナスダック市場(注)2					
最高(米ドル)	14.88	10.65	11.00	9.72	6.33
最低(米ドル)	3.04	6.41	6.21	1.80	2.50

(注)1 東京証券取引所における当社普通株式の最高・最低の取引株価を記載しております。なお、東京証券取引所における当社普通株式の上場市場は、平成17年12月2日から平成18年12月13日までの間はマザーズ市場、平成18年12月14日以降は市場第一部であります。

2 米国ナスダック市場における当社ADRの1ADR当たりの最高・最低の取引価格(小数点第3位以下を四捨五入)を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
東京証券取引所(注)1						
最高(円)	233,900	213,000	197,000	171,200	177,900	219,500
最低(円)	182,300	162,600	165,500	157,300	150,700	171,000
米国ナスダック市場(注)2						
最高(米ドル)	6.26	5.84	5.50	4.67	4.88	5.84
最低(米ドル)	5.28	4.73	4.48	4.27	4.09	4.84

(注)1 東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の月別最高・最低の取引株価を記載しております。

2 米国ナスダック市場における当社ADRの1ADR当たりの月別最高・最低の取引価格(小数点第3位以下を四捨五入)を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	CEO	鈴木 幸一	昭和21年 9月3日	昭和47年4月 昭和58年9月 平成4年12月 平成6年4月 平成8年3月 平成8年11月 平成9年9月 平成10年2月 平成12年6月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年8月 平成20年6月 (社)日本能率協会入社 (株)日本アプライドリサーチ研究所 代表取締役社長 当社取締役 同代表取締役社長(現任) IIJ America Inc. Chairman of the Board(現任) (株)アイアイジェイテクノロジー代 表取締役社長 インターネットマルチフィールド(株) 代表取締役社長(現任) (株)ネットケア代表取締役社長(現 任) i-Heart, Inc. 取締役(現任) (株)アイアイジェイテクノロジー代 表取締役会長 GDX Japan(株)代表取締役社長(現 任) (株)ハイホー代表取締役会長(現任) タイハイコンピュータ(株)取締役 (現任) (株)IIJイノベーションインスティ テュート取締役(現任)	(注) 3	12,883
取締役 副社長		山本 泉二	昭和21年 4月14日	昭和45年4月 平成10年1月 平成12年6月 平成17年10月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成22年4月 ソニー(株)入社 ソニーコミュニケーションネット ワーク(株)(現、ソネットエンタテ インメント(株))代表取締役社長 同代表取締役兼執行役員社長 (CEO) (株)アイアイジェイテクノロジー取 締役 (株)アイアイジェイフィナンシャル システムズ取締役 当社取締役 (株)アイアイジェイテクノロジー代 表取締役副会長 (株)アイアイジェイフィナンシャル システムズ代表取締役社長 当社取締役副社長(現任)	(注) 4	55

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
専務取締役	ビジネスユニット第一事業部長	保条 英司	昭和32年12月22日	昭和55年4月 昭和57年1月 平成6年4月 平成7年4月 平成8年4月 平成10年2月 平成12年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年8月 平成18年2月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年4月	伊藤忠データシステム(株)(現、伊藤忠テクノソリューションズ(株))入社 伊藤忠エレクトロニクス(株)へ移籍 伊藤忠テクノサイエンス(株)(現、伊藤忠テクノソリューションズ(株))へ移籍 当社へ出向 同入社 同営業部長 同取締役 同常務取締役 (株)ネットケア取締役(現任) 当社常務取締役営業本部長 (株)インターネットレポリューション取締役(現任) 当社専務取締役営業本部長 ネットチャート(株)取締役(現任) 当社専務取締役ビジネスユニット第一事業部長(現任)	(注) 3	107
専務取締役	ビジネスユニット地方拠点事業部長	今福 等	昭和32年4月2日	昭和55年4月 平成17年11月 平成18年7月 平成21年6月 平成22年4月	日本電信電話公社入社(現、日本電信電話(株)) エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)グローバル事業本部新規事業開発部長 西日本電信電話(株)鹿児島支店長 当社専務取締役事業企画担当 当社専務取締役ビジネスユニット地方拠点事業部長(現任)	(注) 3	1
専務取締役	ビジネスユニット第二事業部長	菊池 武志	昭和34年4月27日	昭和58年4月 平成8年4月 平成11年7月 平成17年10月 平成22年4月 平成22年6月	伊藤忠商事(株)入社 当社出向 (株)アイアイジェイテクノロジー入社 同代表取締役社長 当社ビジネスユニット第二事業部長 同専務取締役ビジネスユニット第二事業部長(現任)	(注) 4	256
常務取締役	技術戦略担当	三膳 孝通	昭和38年5月5日	平成5年4月 平成6年10月 平成14年6月 平成15年10月 平成16年4月 平成22年4月	当社入社 同運用部長 同取締役 インターネットマルチフィード(株)取締役(現任) 当社取締役戦略企画部長 同常務取締役(現任)	(注) 4	392

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常務取締役	CFO 経営企画本部長 財務部長	渡井 昭久	昭和40年 9月30日	平成元年4月 平成8年8月 平成12年2月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年2月 平成18年8月 平成19年7月 平成19年8月 平成20年6月 平成22年4月	(株)住友銀行(現、(株)三井住友銀行)入行 当社へ出向 同入社 同管理本部財務部長(現任) 同取締役CFO (株)インターネットレポリューション監査役(現任) ネットチャート(株)取締役(現任) (株)トラストネットワークス取締役(現任) タイハイコンピュータ(株)監査役(現任) (株)IIJイノベーションインスティテュート監査役(現任) 当社常務取締役CFO(現任)	(注) 4	51
取締役		棚橋 康郎 (注1)	昭和16年 1月4日	昭和38年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年5月 平成17年6月 平成19年6月	富士製鐵(株)(現、新日本製鐵(株))入社 新日本製鐵(株)機材部長 同取締役エレクトロニクス・情報通信事業部長 同常務取締役 新日鉄情報通信システム(株)(現、新日鉄ソリューションズ(株))代表取締役社長 新日鉄ソリューションズ(株)代表取締役社長 同代表取締役会長 当社取締役(現任) (社)情報サービス産業協会会長 (株)村田製作所取締役(現任) 新日鉄ソリューションズ(株)相談役	(注) 4	0
取締役		廣井 孝史 (注1)	昭和38年 2月13日	昭和61年4月 平成14年4月 平成14年7月 平成16年6月 平成17年5月 平成20年6月 平成21年7月	日本電信電話(株)入社 同第四部門担当部長 同第一部門担当部長 当社取締役(現任) 日本電信電話(株)中期経営戦略推進室担当部長 同新ビジネス推進室担当部長 同経営企画部門担当部長(現任)	(注) 4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役		古河 潤之助 (注1)	昭和10年 12月5日	昭和34年4月 昭和60年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成6年6月 平成7年6月 平成7年6月 平成15年6月 平成16年3月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月	古河電気工業(株)入社 同取締役 同常務取締役 同専務取締役 同取締役副社長 同取締役社長 古河機械金属(株)取締役(現任) 古河電気工業(株)取締役会長、CEO 同取締役会長 同取締役相談役 当社取締役(現任) 古河電気工業(株)相談役(現任)	(注) 3	0
取締役		小田 晋吾 (注1)	昭和19年 11月8日	昭和45年4月 平成14年2月 平成17年5月 平成20年4月 平成20年6月	横河・ヒューレット・パッカード(株)(現、日本ヒューレット・パッカード(株))入社 日本ヒューレット・パッカード(株)代表取締役副社長 同代表取締役社長 ITホールディングス(株)取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 4	0
取締役		西川 善文	昭和13年 8月3日	昭和36年4月 平成9年6月 平成13年4月 平成14年12月 平成17年6月 平成18年1月 平成19年4月 平成21年10月 平成22年6月	三井住友銀行(現、三井住友銀行) 同行頭取 三井住友銀行頭取兼最高執行役員 三井住友フィナンシャルグループ取締役社長 当社取締役 日本郵政(株)代表取締役社長 日本郵政公社総裁 三井住友銀行顧問(現任) 当社取締役(現任)	(注) 4	0
常勤 監査役		大平 和宏 (注2)	昭和32年 12月26日	昭和55年4月 平成20年4月 平成22年6月	第一生命保険(相)(現、第一生命保険(株))入社 同国際業務部部長 当社監査役(現任)	(注) 5	0
常勤 監査役		小笹 俊一	昭和24年 1月11日	平成10年4月 平成11年6月 平成17年10月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 同取締役 アイアイジェイテクノロジー(株)取締役 同監査役 当社監査役(現任)	(注) 7	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
監査役		岡田 理樹 (注2)	昭和34年 1月9日	昭和63年4月 平成9年4月 平成16年6月 平成19年4月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 石井法律事務所入所 同パートナー(現任) 当社監査役(現任) 第二東京弁護士会副会長	(注)6	0	
監査役		小泉 正明 (注2)	昭和39年 10月4日	昭和62年10月 平成15年9月 平成15年10月 平成16年6月 平成20年3月	英和監査法人(現、あずさ監査法人)入所 朝日監査法人(現、あずさ監査法人)退所 小泉公認会計士事務所開業(現任) 当社監査役(現任) ライフネット生命保険(株)取締役(現任)	(注)6	0	
計								13,845

- (注) 1 取締役棚橋康郎、廣井孝史、古河潤之助及び小田晋吾は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役大平和宏、岡田理樹及び小泉正明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 該当する取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 該当する取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 該当する監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 該当する監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 該当する監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 降矢千秋氏、時田一広氏及び島上純一氏は、平成22年6月25日に開催された当社の第18回定時株主総会終結の時をもって、当社の取締役を辞任いたしました。なお、当該三氏は平成22年4月1日付けで当社執行役員に就任しております。
- 9 石田潔氏は、平成22年6月25日に開催された当社の第18回定時株主総会終結の時をもって、当社の取締役を退任いたしました。なお、当氏は平成22年4月1日付けで当社執行役員に就任しております。

(執行役員の状況)

当社は、平成22年4月1日付けにて、経営における意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離しコーポレート・ガバナンスの更なる強化を図るとともに、従前にまして迅速かつ効率的な業務執行を推進する目的で執行役員制度を導入しました。本書提出日現在、当社の執行役員の状況は、以下のとおりであります。

氏名	職名
吉原 勉	専務執行役員 CIO、CISO
降矢 千秋	専務執行役員 管理本部長
飛田 昌良	常務執行役員 管理副本部長兼管理本部業務部長
時田 一広	常務執行役員 ビジネスユニット 金融システム事業部長
島上 純一	常務執行役員 サービス本部長
石田 潔	執行役員 SEIL事業部長
飯塚 泰光	執行役員 ビジネスユニット 公共システム事業部長
松本 光吉	執行役員 ビジネスユニット マーケティング本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会インフラとして必須となったインターネットを支え運営するという使命を全うし、かつ企業価値を継続的に高めていくために、コーポレート・ガバナンスの強化及び充実が重要であると認識しております。

当社は、株主だけではなく、ユーザ、取引先、従業員、インターネットネットワーク全体の利用者など、幅広いステークホルダーへの社会的責任を負っていることから、株主向けの説明責任を果たすだけではなく、当社の社会的な影響力の大きさを鑑み、多様なステークホルダーの理解を得るための活動に努める必要があると考えております。

① 企業統治の体制

[経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要]

本書提出日現在、当社の取締役会は社外取締役4名を含む12名で、監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成されております。また、内部監査を担当する機関として内部監査室を設置しており、内部監査室は室長以下2名で構成されております。

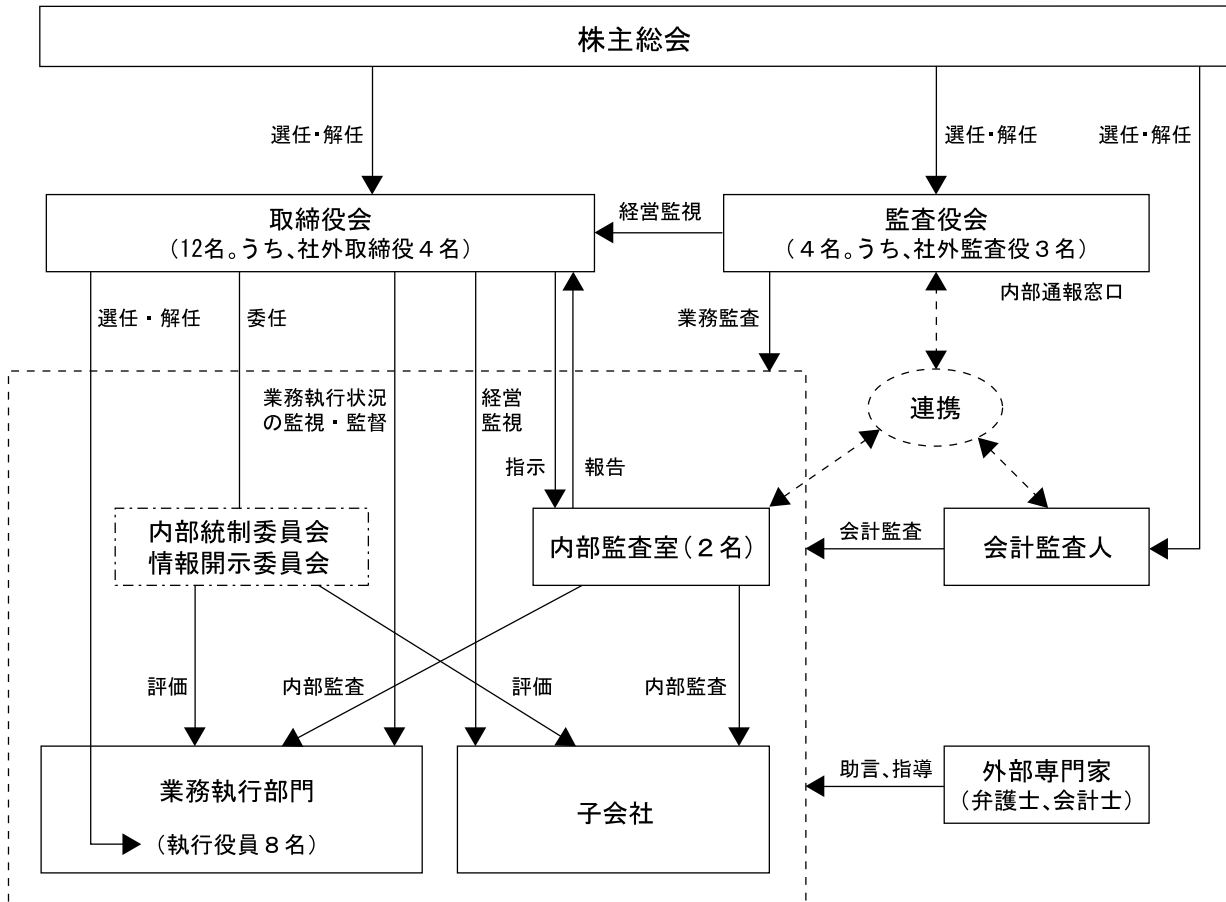
当社は、経営における意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離しコーポレート・ガバナンスの強化を図ると共に、迅速かつ効率的な業務執行を推進する目的で執行役員制度を採用しております。

業務執行につきましては、定時(毎月)及び臨時取締役会の開催や、業務執行取締役及び執行役員等による事業運営会議の開催等により、業務執行状況の監視・監督が行われております。また、定時(毎月)及び臨時監査役会の開催により、経営監視及び業務監視が行われております。

当社及び当社子会社の取締役及び従業員の業務活動は、倫理規程、内部統制基本規程他に基づき統制されております。

当社は米国ナスダック市場にADRを上場しており、米国企業改革法(米国SOX法)が適用されております。当社は、米国SOX法に基づき、英文連結財務諸表を含む英文年次報告書の適正性に対する代表取締役社長CEO及びCFOによる個人宣誓、会計監査人の役務提供に対する監査役会の事前承認、内部通報制度の運営、監査役会への予算配賦権利の付与、監査役会における財務専門家の設置、当社及び当社子会社の取締役及び監査役に対する貸付の禁止等を行っております。

[コーポレート・ガバナンス体制の概要図]



[当該体制を採用している理由]

当社は監査役会設置会社の体制を採用しております。社外取締役が4名と社外監査役3名が各自の経験や見識に基づいた監督機能をもつことで、コーポレート・ガバナンスの強化を行っております。当社が現状の体制を採用している理由は、次のとおりであります。

- ・当社は、弁護士及び公認会計士として、豊富な経験と幅広い見識及び専門性を有する適任の者を監査役として選任しており、今までに当該体制における問題は生じていないため。
- ・当社は、監査の継続性という観点から、株主総会において解任されない限り、4年間の任期がある監査役による監査の方が、任期が1年の監査委員よりも実効的な監査が期待できるため。

[内部統制システム及びリスク管理体制の整備、運用の状況等]

当社は、内部統制システム構築のための基本方針を定め、それに基づき内部統制システムの整備をほかり運用することとしております。その概要は以下のとおりです。

取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、倫理規程、内部者取引防止規程等の法令遵守に関する規程の制定、弁護士等専門家のアドバイスを受ける体制の確立、法令違反が発見された際の社内報告体制や内部通報制度の運用、内部監査室による内部監査、情報開示委員会の設置・運用等による情報開示手続きの適正化を実施しております。

取締役の職務執行に係る情報の適切な管理のため、情報セキュリティ担当役員を設置し、社内情報資産の取り扱いに係る基本方針を定めて適切な運用を行なっております。

損失の危険の管理については、職務執行を行う取締役が、各々の管掌業務について、所定の規程に基づき、リスクの識別、識別されたリスクの評価、リスクの評価に応じた対策を講じ、かつ、定期的に見直すこととしているほか、必要に応じリスクの評価、リスクの評価に応じた対策を検討するための委員会を設置し適切な運用を行っております。

取締役の職務執行の効率性の確保については、年度計画に基づいた目標管理、権限と責任の明確化等の措置を講じております。

子会社を含む企業集団の業務の適正性の確保については、子会社管理に関する規程の制定、子会社との間における協定の締結等を行い、子会社から必要な事項について報告や協議がなされる体制を構築し、内部統制に関する重要事項について企業集団全体を規律する規程の策定等の措置を講じております。また、子会社に対する内部監査を実施しております。

監査役の監査が実効的に行われるための措置としては、内部監査室と監査役との連携を密接に行なう、内部監査室に配される職員人事について監査役の意見を聴取する、監査役会に対して定期的に必要な報告及び情報提供を行なう、監査業務の遂行のために必要な外部専門家の確保、予算支弁を行なう等の対応を実施しております。

[責任限定契約の内容の概要]

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償の責任を負う額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、同じ目的で、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、その損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当社は、当該定款の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役（監査役大平和宏を除く）と責任限定契約を締結しており、これらの者が、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金1,000万円又は法令に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負うこととしております。

② 内部監査、監査役監査及び会計監査

[内部監査]

当社は内部監査を担当する機関として内部監査室を設置しており、内部監査室は室長以下2名で構成されております。内部監査室は、定期的な内部監査を行い、各業務執行部門の法令遵守に関する改善点を指摘し、改善状況を監視しております。内部監査室は、監査役会と連携し、効率的に監査を実施しております。

[監査役監査]

監査役会は、当社の内部統制システムを構成する重要な要素の一つであり、主として常勤監査役による日常業務監査、取締役会への監査役の出席及び定期に開催される監査役会等の会社法に基づく監査が行われております。会計監査においては、監査役会は、四半期毎に会計監査人から連結決算の詳細報告を受けるなど連携を図っております。さらに、監査役会は、当社が米国証券市場に上場していることから適用を受けるサーバインス&オクスリー法(*)（以下、「SOX法第404条」といいます。）に基づくaudit committeeとしての役割を担っております。audit committeeたる監査役会には、内部統制や会計監査に関わる不当な事実についての内部通報制度を確立する権限、監査法人から会社に対し提供される役務を監視及び承認する権限等が付与されております。さらに、監査役会がこれらの活動を有効かつ適切に行うため、監査役会のメンバーに財務専門家の配置が必要とされており、当社の社外監査役のうち1名がその要件を満たしております。

[会計監査]

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査については、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として監査を受けております。また、当社が米国証券取引委員会に提出するForm 20-Fについて、有限責任監査法人トーマツから米国会計基準による米国式会計監査を受けております。

当社グループは、平成20年3月期より、SOX法第404条に基づき、連結財務諸表作成に係わる内部統制システムの整備、運用状況及びその評価について会計監査人により、米国公開会社会計監視委員会（以下、「PCAOB」といいます。）監査基準に基づく内部統制監査を受けております。また、平成21年3月期より、SOX法第404条及び金融商品取引法に基づき、連結財務諸表作成に係わる内部統制システムの整備、運用状況及びその評価について会計監査人により、PCAOB監査基準に基づく内部統制監査を受けております。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名等（敬称略）：

指定有限責任社員 業務執行社員：赤塚 安弘

指定有限責任社員 業務執行社員：山口 隆史

会計監査業務に係る補助者の構成：

公認会計士8名、会計士補等8名、その他24名

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名であります。また、社外監査役は3名であります。

[社外取締役及び社外監査役との関係]

社外取締役4名のうち、廣井孝史は当社のその他の関係会社であるNTTの従業員であります。当社のその他の取締役、監査役と家族関係その他の人的関係を有さず、また、当社の社外取締役への従事にあたり、資金的関係又は取引関係その他の利害関係を取り決めたことはありません。他の社外取締役及び社外監査役については、当社のその他の取締役、監査役と家族関係その他の人的関係を有さず、当社とは資金的関係にあらず、また、当社の社外取締役又は社外監査役への従事にあたり、資金的関係又は取引関係その他の利害関係を取り決めたことはありません。

④ 役員報酬等

i) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職 慰労引当金	その他	
取締役 (社外取締役を除く)	225	200	24	1	11
監査役 (社外監査役を除く)	4	4	—	—	1
社外役員	31	30	1	0	6

ii) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

iii) 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

i) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 23銘柄
貸借対照表計上額の合計 749百万円

ii) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
伊藤忠テクノソリューションズ㈱	90,000	276	事業上の連携のため

iii) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の 合計額	貸借対照表 計上額の 合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	333	5	5	64

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑧ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

i) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、当社の業務又は財産の状況、その他の事情に対応して機動的に自己株式を取得できるよう、取締役会の決議により自己株式の取得が行える旨を定款で定めております。

ii) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことができるよう、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円) (注)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	83	—	90	—
連結子会社	14	—	15	—
計	97	—	105	—

(注) 当連結会計年度において、提出会社に係る監査証明業務に基づく報酬額は90百万円ですが、当該報酬額には、会社法に基づく監査、金融商品取引法に基づく監査及びPCA0B監査基準に基づく統合監査の報酬額が含まれております。

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度において、当社の米国子会社IIJ America Inc. は、デロイト トウシュ トーマツの米国のメンバーファーム (Deloitte Tax LLP) より税務コンサルティングの提供を受けており、本件役務提供に係る報酬額は12百万円でありました。

当連結会計年度において、当社及び当社の米国子会社IIJ America Inc. は、デロイト トウシュ トーマツの日米のメンバーファームより税務コンサルティングの提供を受けており、日本のメンバーファーム (税理士法人トーマツ) に係る報酬額は7百万円であり、米国のメンバーファーム (Deloitte Tax LLP) に係る報酬額は16百万円でありました。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、ともに該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社グループの事業規模・特性、過年度の監査実績等を踏まえ、合理的と考えられる監査報酬額を見積ったうえで、当社が監査公認会計士等と監査報酬額について協議し、監査役会の事前承認を得て決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第73号）附則第2条第2項を適用し、改正前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。）第93条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている会計処理の原則及び手続きならびに表示方法に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」といいます。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の財務諸表については、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表については、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の連結財務諸表ならびに当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来より当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、次のような取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し変更等に的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。また、会計基準設定主体等の実施する研修へ継続的に参加をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産：					
現金及び現金同等物	16	10,187,724		8,764,415	
売掛金					
- 平成21年及び平成22年3月31日 現在、それぞれ22,072千円及び 37,178千円の貸倒引当金控除後	4、5 、20	10,256,527		11,396,597	
たな卸資産	2	529,756		807,803	
前払費用		1,771,955		1,593,000	
繰延税金資産-流動	10	762,221		1,570,746	
その他流動資産					
- 平成21年及び平成22年3月31日 現在、それぞれ11,720千円及び 720千円の貸倒引当金控除後	4、8	848,586		762,081	
流動資産合計		24,356,769	46.6	24,894,642	48.7
持分法適用関連会社に対する投資	5	947,626	1.8	1,131,354	2.2
その他投資	3、15 、16、17	1,914,594	3.7	2,581,610	5.1
有形固定資産-純額	6、8	13,172,891	25.2	12,970,152	25.4
のれん	7	2,639,319	5.0	2,639,319	5.2
その他無形固定資産-純額	7	3,201,806	6.1	2,819,187	5.5
敷金保証金	8	2,072,652	4.0	2,003,862	3.9
繰延税金資産-非流動	10	2,253,464	4.3	685,370	1.3
その他資産					
- 平成21年及び平成22年3月31日 現在、それぞれ72,800千円及び 91,319千円の貸倒引当金、それ ぞれ16,701千円の貸付金に対す る評価性引当金控除後	4、5 、8、16	1,742,078	3.3	1,389,954	2.7
資産合計		52,301,199	100.0	51,115,450	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債及び資本の部)					
流動負債：					
短期借入金	9	7,350,000		4,450,000	
短期リース債務	8	3,272,257		2,729,673	
買掛金及び未払金	5、20	6,064,829		6,967,654	
未払費用		1,069,310		1,184,483	
退職給付引当金－流動	11	11,959		14,539	
繰延収益		1,255,749		1,445,174	
その他流動負債		763,544		922,345	
流動負債合計		19,787,648	37.8	17,713,868	34.7
長期リース債務	8	4,866,120	9.3	3,657,657	7.2
退職給付引当金－非流動	11	1,399,592	2.7	1,302,054	2.5
繰延流動負債－非流動	10	167,611	0.3	212,773	0.4
その他固定負債		837,309	1.6	865,395	1.7
負債合計		27,058,280	51.7	23,751,747	46.5
約定債務及び偶発債務	15				
資本：					
当社株主に帰属する資本：					
資本金：普通株式					
－平成21年及び平成22年3月31日現在、授権株式数：377,600株、発行済株式数：206,478株		16,833,847	32.2	16,833,847	32.9
資本剰余金		27,611,737	52.8	27,443,600	53.7
欠損金		△18,549,142	△35.5	△16,720,092	△32.7
その他の包括利益（△損失）累計額		△320,711	△0.6	168,769	0.3
自己株式					
－平成21年及び平成22年3月31日現在、当社が保有する株式数：3,934株		△406,547	△0.8	△406,547	△0.8
当社株主に帰属する資本合計		25,169,184	48.1	27,319,577	53.4
非支配持分		73,735	0.2	44,126	0.1
資本合計		25,242,919	48.3	27,363,703	53.5
負債及び資本合計		52,301,199	100.0	51,115,450	100.0

(注) 連結財務諸表に対する注記を参照。

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益：	5、20				
インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上高：					
法人向け接続サービス		13,142,393		13,847,116	
個人向け接続サービス		6,537,370		6,854,258	
アウトソーシングサービス		15,395,833		16,271,256	
合計		35,075,596		36,972,630	
システムインテグレーション売上高：					
構築		14,658,502		11,353,598	
運用保守		18,988,595		18,716,978	
合計		33,647,097		30,070,576	
機器売上高		984,585		756,517	
ATM運営事業売上高		23,452		206,657	
営業収益合計		69,730,730	100.0	68,006,380	100.0
営業費用：	5、8 、11、20				
インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上原価		29,317,645		30,533,726	
システムインテグレーション売上原価		25,542,758		21,903,699	
機器売上原価		863,031		649,315	
ATM運営事業売上原価		422,285		963,862	
売上原価合計		56,145,719	80.5	54,050,602	79.5
販売費		4,630,579	6.6	5,405,075	7.9
一般管理費		5,621,870	8.1	4,826,006	7.1
研究開発費		415,180	0.6	313,112	0.5
営業費用合計		66,813,348	95.8	64,594,795	95.0
営業利益		2,917,382	4.2	3,411,585	5.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
その他の収益(△費用)：					
受取利息		45,153		28,691	
支払利息		△408,152		△306,208	
為替差損益		△28,515		△395	
その他投資の売却に係る利益－純額	3	15,631		49,512	
その他投資に係る減損損失	3	△524,287		△342,796	
その他－純額		17,276		18,673	
その他の収益(△費用)合計－純額		△882,894	△1.3	△552,523	△0.8
法人税等及び持分法による投資損益 調整前当期純利益		2,034,488	2.9	2,859,062	4.2
法人税等	10	1,002,711	1.4	1,132,093	1.7
持分法による投資損益	5	35,099	0.0	159,423	0.3
当期純利益		1,066,876	1.5	1,886,392	2.8
控除-非支配持分に帰属する当期純損失		352,428	0.5	347,746	0.5
当社株主に帰属する当期純利益		1,419,304	2.0	2,234,138	3.3
1株当たり当期純利益	14				
基本的加重平均流通普通株式数(株)		205,165		202,544	
希薄化後加重平均流通普通株式数(株)		205,195		202,544	
基本的普通株式1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益(円)		6,918		11,030	
希薄化後普通株式1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益(円)		6,917		11,030	

(注) 連結財務諸表に対する注記を参照。

③ 【連結資本勘定計算書】

	資本合計 (千円)	包括利益 (△損失) (千円)	当社株主に帰属する資本					非支配 持分 (千円)	
			欠損金 (千円) (注)12	その他の 包括利益 (△損失) 累計額 (千円) (注)11、13	発行済 株式数 (自己 株式を 含む) (株)	資本金 (千円)	自己 株式 (千円)		資本 剰余金 (千円)
平成20年4月1日現在	25,274,815		△19,555,489	90,618	206,478	16,833,847	—	27,611,737	294,102
子会社の第三者割当 増資	132,061								132,061
包括利益(△損失)：									
当期純利益	1,066,876	1,066,876	1,419,304						△352,428
その他の包括損失、 税効果控除後	△411,329	△411,329		△411,329					
包括利益合計	655,547	655,547							
配当金の支払額	△412,957		△412,957						
自己株式の取得	△406,547						△406,547		
平成21年3月31日現在	25,242,919		△18,549,142	△320,711	206,478	16,833,847	△406,547	27,611,737	73,735
子会社の第三者割当 増資	150,000							△168,137	318,137
包括利益：									
当期純利益	1,886,392	1,886,392	2,234,138						△347,746
その他の包括利益、 税効果控除後	489,480	489,480		489,480					
包括利益合計	2,375,872	2,375,872							
配当金の支払額	△405,088		△405,088						
平成22年3月31日現在	27,363,703		△16,720,092	168,769	206,478	16,833,847	△406,547	27,443,600	44,126

(注) 連結財務諸表に対する注記を参照。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
当期純利益		1,066,876	1,886,392
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：			
減価償却費等		5,317,141	5,306,826
その他無形固定資産に係る減損損失		113,360	—
退職給付引当金繰入額－支払額控除後		127,662	225,915
貸倒引当金繰入額		26,020	40,467
有形固定資産除却損		443,019	639,160
その他投資の売却に係る利益－純額		△15,631	△49,512
その他投資に係る減損損失		524,287	342,796
為替差損－純額		9,605	15,116
持分法による投資損益(受取配当金控除後)		△4,719	△159,423
繰延税金費用		636,818	756,422
その他		1,741	13,000
営業資産及び負債の増減－企業及び事業の買収による影響額の控除後：			
売掛金の減少・増加(△)		1,947,490	△1,179,388
たな卸資産、前払費用、その他流動資産及びその他固定資産の減少		467,023	485,711
買掛金及び未払金の増加・減少(△)		△2,005,074	808,845
未払法人所得税の増加・減少(△)		△188,517	95,819
未払費用、その他流動負債及びその他固定負債の増加		163,768	392,948
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,630,869	9,621,094
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得		△2,991,378	△3,253,629
有形固定資産の売却による収入		—	205,548
売却可能有価証券の取得		△187,516	△73,236
その他投資の取得		△175,264	△875,016
持分法適用関連会社株式への投資		—	△22,834
売却可能有価証券の売却による収入		3,417	123,880
その他投資の売却による収入		111,509	78,250
敷金保証金の支払		△109,929	△83,833
敷金保証金の返還		66,124	128,192
積立保険料の支払		△52,364	△55,020
保険払戻金		7,382	39,959
その他		△53	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,328,072	△3,787,739

		前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金による調達		10,750,000	6,000,000
当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金及び長期借入金の返済		△12,125,000	△11,100,000
キャピタル・リース債務の元本返済		△3,953,833	△4,082,908
当初の返済期限が3ヶ月以内の短期借入金の純増減		△425,000	2,200,000
少数株主に対する株式の発行による収入		—	150,000
配当金の支払額		△412,957	△405,088
自己株式の取得		△406,547	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,573,337	△7,237,996
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響			
		△12,716	△18,668
現金及び現金同等物の純減少額		△1,283,256	△1,423,309
現金及び現金同等物の期首残高		11,470,980	10,187,724
現金及び現金同等物の期末残高		10,187,724	8,764,415
キャッシュ・フローに係る追加情報：			
利息支払額		408,712	307,045
法人所得税支払額		772,533	160,398
現金支出を伴わない投資及び財務活動：			
キャピタル・リース契約締結による資産の取得額		4,014,537	2,330,077
有形固定資産の取得に係る未払金		182,564	628,905

(注) 連結財務諸表に対する注記を参照。

【当連結財務諸表作成の基準について】

1 連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について

当連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第73号）附則第2条第2項を適用し、改正前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、米国預託証券（以下、「ADR」といいます。）の発行等に関して要請されている会計処理の原則及び手続ならびに表示方法（米国財務会計基準審議会（以下、「FASB」といいます。）会計基準コーディフィケーション（以下、「コーディフィケーション」又は「ASC」といいます。）105「一般に公正妥当と認められた会計原則」（旧財務会計基準書（以下、「SFAS」といいます。）第168号「米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション及び公正妥当と認められた会計原則のヒエラルキー」））に基づいて作成しております。

当社は、米国証券取引委員会（以下、「米国SEC」といいます。）に当社ADRを発行登録し、平成11年8月に同証券を米国店頭市場（米国ナスダック市場）に登録しております。従って、当社は米国証券法（1934年法）第13条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて作成された英文連結財務諸表を含めた様式20-F（Form 20-F）を、英文年次報告書として米国SECに定期的に提出しております。

2 連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

米国の会計基準に準拠して作成した当連結財務諸表と、わが国の連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠して作成した連結財務諸表との主要な相違の内容及び金額的に重要性のある項目に係る法人税等及び持分法による投資損益調整前当期純利益（以下、「連結税引前当期純利益」といいます。）に対する影響額（米国の会計基準に修正したことによる影響額）は、下記のとおりであります。

(1) 連結財務諸表における表示の相違について

連結貸借対照表上、「少数株主持分」を「非支配持分」として資本の部に含めて計上しております。

連結損益計算書上、「少数株主損益」を「非支配持分に帰属する純利益（△純損失）」とし、「当期純利益」の後に区分表示しております。

「持分法による投資損益」は連結損益計算書上、「法人税等及び持分法による投資損益調整前当期純利益」の後に独立項目として表示しております。

ASC220「包括利益」（旧SFAS第130号「包括利益の報告」）を適用しております。当基準書により包括利益に関する情報を開示しております。

(2) 会計処理基準の相違について

イ 法人所得税

法人所得に対する税金については、ASC740「法人所得税」（旧SFAS第109号「法人所得税の会計」）に準拠して会計処理しております。従って、売却可能有価証券の未実現利益の変動による、繰延税金負債の変動のみに起因する繰延税金資産の相殺すべき額の変動の結果生じる評価性引当金の変動は、税金の期間内配分によりその他の包括損益として会計処理されております。また、ASC740に含まれる旧FASB解釈指針（以下、「FIN」といいます）第48号「法人所得税における不確実性に関する会計処理」に基づき、企業の財務諸表において認識すべき法人所得税の不確実性を会計処理しております。本会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の連結税引前当期純利益に対する影響額は、それぞれ6,707千円（損）及び86,298千円（益）であります。

ロ リース取引の会計処理

主要なリース取引については、その契約内容が、ASC840「リース」（旧SFAS第13号「リース会計」）が規定するキャピタル・リースに該当する場合、同ASCに準拠して会計処理しております。これにより、所有権が借手に移転すると認められる取引以外のファイナンスリース取引についても、通常の売買に準じた処理を行っております。前連結会計年度より、わが国の会計基準においても売買処理に準じた処理を行っておりますが、この処理に伴い、わが国の会計基準上、過年度において認識されていなかったリース資産の帳簿価額とリース負債との差額に相当する損失が前連結会計年度において生じております。本会計処理による前連結会計年度の連結税引前当期純利益に対する影響額は168,806千円（損）であります。当連結会計年度の連結税引前当期純利益に対する影響はありません。

ハ 退職給付会計

退職一時金及び確定給付退職年金に関してASC715「報酬-退職給付」（旧SFAS第87号ならびに旧SFAS第158号「確定給付型年金及びその他の退職給付制度に係る雇用主の会計-SFAS第87号、第88号、第106号及び第132R号の改訂」）を適用しております。本会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の連結税引前当期純利益に対する影響額は、それぞれ4,505千円（益）及び139,128千円（損）であります。

ニ 資本金及び資本準備金の減少

当社は、平成18年8月に、資本金2,539,222千円及び資本準備金21,980,395千円を減少し、会社法による決算報告を目的とした個別財務諸表における繰越損失へ補填しております。連結財務諸表においては、SEC Staff Accounting Topic5.S.Quasi Reorganization（準再組織。現ASC852-20）に従い、資本金及び資本準備金の減少額を欠損金と相殺する処理を行っておりません。本会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の連結税引前損益に対する影響はありません。

ホ のれん

のれんの会計処理に関してASC350「無形固定資産-のれん その他」（旧SFAS第142号「のれん及びその他の無形固定資産」）を適用しております。従って、のれんは償却せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。わが国の会計基準では、のれんは、原則として計上後20年以内で定額法により償却し、金額が僅少な場合には、発生時の損益として処理されます。本会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の連結税引前当期純利益に対する影響額（わが国の会計基準において、商標権について10年、顧客関係及びのれんについて20年で償却したと仮定）は、それぞれ260,437千円（益）及び96,271千円（損）であります。

(3) 連結財務諸表における希薄化後普通株式1株当たり当期純利益の計算方法の相違について

希薄化後普通株式1株当たり当期純利益の計算に関してASC260「1株当たり利益」（旧SFAS第128号「1株当たり利益」）を適用しております。当基準書においては、潜在株式が希薄化効果を有するかどうかの判定は、連結会計年度（毎年4月1日から翌年3月31日まで）を四半期ごとに区切って行います。わが国の1株当たり当期純利益に関する会計基準においては、当該判定は、連結会計年度をひとつの期間として行いますので、当該各期間の平均株価により、希薄化効果の有無に相違が生じることがあります。

なお、前連結会計年度において、わが国の1株当たり当期純利益に関する会計基準に従った場合、希薄化効果はありませんでした。当連結会計年度においては、上述の相違は生じませんでした。

【当連結財務諸表作成に対する注記】

1 事業内容及び重要な会計方針の要約

事業内容

当社は、日本においてインターネット接続サービス及びその他のインターネット関連役務を提供する会社として、平成4年12月に設立され、平成22年3月31日現在、NTT及びその子会社によりあわせて議決権比率の30.0%を所有されております。当社及び当社の子会社（当社グループ）は、主として日本において事業を営む顧客に対して、インターネット接続サービス及びインターネット関連アウトソーシングサービスの提供を行っております。さらに当社グループは、システム構築とシステム運用保守からなるシステムインテグレーション役務を提供しております。また、当社の子会社の1社が、銀行ATM及びそのネットワークシステムを運営する新規事業を平成19年に開始しております。

特定の重要なリスク及び不確実性

当社グループは、インターネットバックボーン網の大半の調達先として数社の通信キャリアに、また顧客へのアクセス回線の調達をNTT東日本及びNTT西日本、電力会社及びその関係会社に依存しております。現在、NTTコミュニケーションズが当社グループの利用するネットワーク・インフラの最大の供給元となっております。当社グループは、複数の通信会社、供給業者及び代替的機関を利用することでサービスの中断を緩和していると考えておりますが、通信サービスの混乱が生じた場合、当社グループの経営成績に不利な影響を与える可能性があります。

当社グループにとって潜在的に信用リスクが集中する金融商品には、主に、現金による投資、売掛金及び敷金保証金があります。売掛金に関するリスクは、多数の顧客が顧客基盤を構成していることにより緩和されていると当社グループは考えております。

重要な会計方針の要約

開示の基礎

当社は、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従い帳簿を作成し、財務諸表を作成しております。米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に適合するために、当連結財務諸表において調整及び組替えが行われております。これらの調整は法定帳簿には記録されておられません。

コーディフィケーション

平成21年7月1日、FASBコーディフィケーションが権威ある会計原則の唯一の参照元とされました（米国SECのルール及び解釈指針を除く）。コーディフィケーションはASC番号を付して体系化されたトピック別の基準であり、会計基準の改訂（“ASU”といえます）により更新されます。コーディフィケーションとASUは過去にSFAS、FIN、FASB職員意見書（“FSP”といえます）、新会計問題審議部会（“EITF”といえます）審議事項、及びその他の会計基準として発行された会計のガイダンスを置き換えるものです。当社はコーディフィケーションを平成21年9月30日より適用し、当連結財務諸表における開示に変更を反映しております。

組替

当連結会計年度の表示にあわせ、前連結会計年度の表示について次の組替を行っております。(1)金額的な重要性を考慮し、繰延税金資産-流動、繰延税金資産-非流動、及び繰延税金負債-固定を、それぞれ、その他流動資産、その他資産、その他固定負債から区分して開示しております。

連結

当連結財務諸表は、当社及びそのすべての子会社すなわち、(株)ネットケア、(株)アイアイジェイテクノロジー、IIJ America Inc.、(株)アイアイジェイフィナンシャルシステムズ、ネットチャート(株)、GDJ Japan(株)（平成19年4月9日出資）、(株)ハイホー（平成19年6月1日にパナソニック ネットワークサービス(株)より取得）、(株)トラストネットワークス（平成19年7月17日に設立）、オンデマンドソリューションズ(株)（平成20年4月1日に設立、平成22年1月29日に清算終了済）及び(株)IIJイノベーションインスティテュート（平成20年6月10日に設立）の各勘定を連結したものであります。各連結子会社の決算日は、IIJ America Inc.を除き、全て3月31日であります。IIJ America Inc.の決算日は12月31日であり、3月31日までの財務報告を求めることは同社にとって現実的でないことから、当連結財務諸表作成を目的としてIIJ America Inc.の決算日を使用しております。当連結財務諸表において調整あるいは開示が求められる連結決算日までの期間に発生した重要な事象はありませんでした。連結会社相互間の重要な取引高及び残高は、連結上、消去しております。

当社が重要な影響力を有するが支配力は有しない会社への投資については、持分法を適用しております。一時的でない価値の下落により持分法適用会社に対する投資の価値が帳簿価額を下回った場合には、当該投資を公正価値まで減額し、減損を認識しております。

前連結会計年度以前においては、連結子会社又は持分法適用関連会社が第三者に対し当社の簿価を上回るあるいは下回る価格で新株式を発行した場合には、当社持分の増減から結果として生じる利益あるいは損失を、当該新株式が発行された連結会計年度に認識しておりましたが、平成21年4月1日より新たに適用となったASC810は親会社が支配持分を維持しているかぎり親会社が保有する持分の変動を資本取引として会計処理すると定めております。

見積りの使用

米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表の作成には、連結決算日現在の資産負債の報告金額及び偶発資産負債の開示、ならびに報告期間における収益費用の報告金額に影響を与えるような見積り及び仮定を経営者が行うことが求められております。重要な見積り及び使用された仮定は主に、原価法による投資の評価、繰延税金資産の評価性引当金、貸倒引当金、退職給付に係る年金費用及び年金債務の確定、固定資産及び耐用年数を決定できる無形固定資産の見積り耐用年数、固定資産、のれん及び耐用年数を決定できないその他の無形固定資産の減損であります。なお、実績はこれらに見積りと異なる場合があります。

収益の認識

顧客からのインターネット接続サービス売上高は、法人向け接続サービス及び個人向け接続サービスからなっております。法人向け接続サービスは、主としてIPサービス及びデータセンター接続サービスのような専用接続サービス、IIJ Fiber Access/F及びIIJ DSL/Fのような光ファイバまたはADSLをアクセス回線とするブロードバンド対応型サービス、及びIIJモバイルサービスのようない無線によるブロードバンド接続サービスにて構成されております。個人向け接続サービスは、IIJ 4U及びIIJmioなどの自社ブランド、またハイホープブランド等にて提供されており、それはダイヤルアップ接続サービス、光ファイバやADSLによるブロードバンドサービス、無線ブロードバンド接続サービスで構成されております。これらの契約の期間は、法人向け接続サービスについては1年、個人向け接続サービスについては通常1ヶ月又は1年であります。これらのサービスはすべて、月次で均等額を請求し、収益に計上しております。

アウトソーシングサービス売上高は主としてセキュリティ関連アウトソーシングサービス、ネットワーク関連アウトソーシングサービス、サーバー関連アウトソーシングサービス、データセンター関連アウトソーシングサービス、コールセンターサービスのようない種々のインターネット接続関連サービスの売上高からなっております。これらのサービスの期間は通常1年であり、収益はそのサービス期間の間、均等に認識しております。

インターネット接続及びアウトソーシングサービスに関連して受け取った初期設定サービス料は繰り延べ、各々のサービスの見積平均利用期間にわたって収益に計上しております。

システムインテグレーション売上高は、主に、システム構築売上高とシステム運用保守売上高からなっております。システム構築には、顧客の要求に合わせたコンサルティング、計画、システム設計、システム開発及び第三者からの機器やソフトウェアの調達が含まれております。システム運用保守は、構築したシステムに関連する保守、監視及びその他の運用サービスからなっております。

システムインテグレーションサービスは、ASC 605-25「収益認識：複数要素を伴う取り決め」に従って会計処理されております。複数の要素を含む取り決めにおける製品・サービスについては、会計単位への分割と対価の配分について適用されます。以下の全ての要件を満たしている場合、複数の会計単位に分けられ、取り決めの対価は、公正価値に基づきそれぞれの個別会計単位に配分されます。

- ・提供済みの項目について、顧客にとってそれ自体に独立した価値があること
- ・未提供の項目の公正価値について、客観的且つ信頼できる証拠があること
- ・取り決めが提供済みの項目について返品の一時的な権利を認めている場合、未引渡しあるいは未提供の項目が提供される可能性が高く、また販売側のコントロール下にあること

システム構築サービスは保守、監視その他の運用のような未提供項目を伴わず、構築単独で販売されることもあるため、それ自体に独立した価値があります。当社グループはこれら未提供項目について信頼できる公正価値と考えられる標準的な価格帯を有しております。加えて当社グループは、構築したネットワークシステムについて、顧客に返品する権利を与えておりません。それゆえ、システム構築サービスは個別会計単位と考えられます。

(a) システム構築売上：システム構築の期間は通常3ヶ月未満であり、契約期間が短期であるため工事進行基準により収益認識した場合と工事完成基準による場合の間に財政状態及び経営成績の重要な差異が無いため、また、当社が顧客に請求するには完成されたシステムに対する検収が必要であり、未完成の段階では債権回収に不確実性があるため工事完成基準で収益認識しております。

(b) 運用保守売上：保守、監視及び運用サービスの収益は、システム構築による収益と分けて計上しております。これらに係る収益は、個々の契約期間(通常1年)にわたり認識しております。

当社グループは、機器売上高を報告する際に、売上高及び関連する原価を総額で表示すべきか或いは稼得した純額で表示すべきかについて、ASC605-45「収益認識：当事者、代理人の考察」に示された指針に沿って評価を行っております。当社グループは、取引において第一義的な責任を負っていること、価格の設定及びサプライヤーの選定に裁量を有していること、サービス仕様の決定に関与していることなどの特定の条件を満たした場合に、顧客に請求した総額を表示しております。

機器売上高は、機器が顧客に引き渡され検収された時点で収益として認識されております。機器の所有権は、機器が顧客に検収された時点で移転します。

ATM運営事業売上高は、主として利用者がATMにて現金の引出しを行う際に支払うATM手数料であります。ATM手数料は、利用者がATMサービスを利用する度に徴収され、収益に計上されます。

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、当初の満期日が3ヶ月以内の定期預金を含めております。

貸倒引当金

貸倒引当金は、主として当社グループの過去の貸倒実績及び債権残高に係る潜在的損失の評価に基づき、適切と考える金額を計上しております。

その他投資

当社グループは、市場性のある持分証券を売却可能有価証券に分類しており、これらは公正価値により会計処理し、未実現損益は損益計算を通さずに、その他の包括利益(損失)累計額に含めて計上しております。売却原価は平均原価法により算定しております。

当社グループは、売却可能な投資の公正価値について定期的にレビューを実施し、個々の投資の公正価値が原価以下まで下落していないか、またその下落は一時的なものか否かを判定しております。価値の下落を一時的でないと判定した場合には、当該投資の帳簿価額を公正価値まで評価減しております。一時的でない価値の下落の判定は、公正価値の下落の程度、公正価値が原価を下回っている期間の長さ及び減損の認識を早めるかもしれない事象を勘案して行っております。その結果生じる実現損失は、当該下落が一時的でないと判定された年度の連結損益計算書に計上しております。

市場性のない持分証券は、公正価値が容易に算定できないため、原価で計上しております。ただし、特定の有価証券の価値が下落していると見積もられ、それが一時的でないと判断された場合には、当該有価証券は見積公正価値まで評価減しております。減損処理については、当該投資先の業績、事業計画、規制の変更、経済環境あるいは技術的な環境の変化等を熟慮のうえ決定しております。減損額を算定するために、公正価値は、投資先の純資産に対する当社グループの持分により算定しております。

たな卸資産

たな卸資産は主として、再販用に購入したネットワーク機器及びシステム構築に係る仕掛品からなっております。再販用に購入したネットワーク機器は、平均法により決定された原価又は時価のいずれか低い方をもって計上されております。システム構築に係る仕掛品は、製造間接費を含めた実際製造原価又は時価のいずれか低い方をもって計上されております。たな卸資産は定期的にレビューされ、滞留又は陳腐化していると認められた品目は、見積正味実現可能価額まで評価減しております。

リース

キャピタル・リースは、最低支払リース料の現在価値で契約当初に資産化されております。その他のリースは、オペレーティング・リースとして会計処理されております。キャピタル・リースの支払リース料は、リース債務の残高に対する利率が一定になるように支払利息とリース債務の返済とに配分されます。オペレーティング・リースの支払リース料は、リース期間にわたり均等に費用計上しております。

セールスタイプ・リース

当社グループは、顧客とセールスタイプ・リース契約を締結しております。当社グループは、セールスタイプ・リース契約に基づく売上について、リース資産が顧客に引き渡され検収された時点で収益として認識しております。収益は将来受取額の現在価値で認識され、セールスタイプ・リースの受取利息は利息法を用いその他収益として認識されております。

有形固定資産

有形固定資産は原価で計上しております。有形固定資産の減価償却は、購入ソフトウェア及びキャピタル・リース資産を含め、主として定額法により、資産の見積耐用年数又はリース期間のいずれか短い方に基づいて計算しております。減価償却に用いる主な資産種類別の耐用年数は、以下の通りであります。

	耐用年数の範囲
データ通信用、事務用及びその他の設備	2～15年
建物附属設備	3～15年
購入ソフトウェア	5年
キャピタル・リース資産	4～7年

長期性資産の減損損失

長期性資産は主として、キャピタル・リース資産を含む有形固定資産及び償却対象無形固定資産からなっております。当社グループは、事象又は状況の変化により資産の帳簿価額を回収できない可能性が示唆された場合に、長期性資産の減損を検討しております。

のれん及びその他の無形固定資産

のれん（持分法によるのれんを含む）及び耐用年数が決定できないと認められる無形固定資産は償却されず、減損テストの対象となります。減損テストは、年1回あるいは、もし事象や状況の変化がこれら資産が減損をしているかもしれないという兆候を示すならば、それ以上の頻度で実施されることが要求されます。当社グループは、3月31日に年次の減損テストを実施しております。耐用年数が決定できる無形固定資産は顧客関係及びライセンスからなっており、その見積耐用年数にわたり定額法により償却しております。なお、顧客関係の耐用年数は3年から25年であり、ライセンスの耐用年数は5年であります。

退職年金及び退職一時金制度

当社グループは、退職年金及び退職一時金制度を有しておりますが、これらに係る費用は、年金数理法により計算された額を計上しております。

当社グループは平成21年3月31日にASC715の測定日に関する規定を適用しましたが、従前から当社グループの測定日は3月31日であるため財政状態及び経営成績に影響はありませんでした。

法人所得税

法人所得税は、税引前当期利益に基づいて計上しております。また、法人所得税には財務報告目的と税務目的で認識された資産負債間の一時差異及び税務上の繰越欠損金に対する税効果の影響を含めております。これらの繰延税金資産の残高は、一時差異が解消する期間及び繰越欠損金の利用が見込まれる期間において適用が見込まれる法定実効税率によって測定されます。繰延税金資産の評価性引当金は、繰延税金資産のうち実現しない可能性が50%を超えたと考えられる金額に対して設定されております。

平成19年4月1日に、当社グループは、旧FIN第48号を適用しました。旧FIN第48号は、旧SFAS第109号「法人所得税の会計」に従って企業の財務諸表において認識すべき法人所得税の不確実性に関する会計処理を明確にするものであります。旧SFAS第109号及び旧FIN48号はASC740「法人所得税」として再編されております。当社グループは、税法上の技術的な解釈に基づき、税務ポジションが税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金については、連結損益計算書の法人税等を含めております。なお、当社グループの連結財務諸表に対する旧FIN48号の適用による影響については、注記「10 法人所得税」をご参照ください。

外貨換算

外貨表示の財務諸表は、ASC830「外貨換算」に従い換算されます。これにより、当社グループの海外子会社及び持分法適用関連会社の資産及び負債は、当該会社の決算日の為替レートにより日本円に換算されております。全ての損益項目は期中平均レートにより換算され、換算により生じる調整額は、その他の包括利益累計額に含み計上しております。

外貨建資産及び負債は、実質上、米ドル表示の現金及び預金からなっており、連結決算日レートをを用いて計算した金額により計上しております。その結果生じる為替差損益は損益に計上しております。

株式を基礎とした報酬

平成18年4月1日より当社グループは、旧SFAS改訂第123号「株式を基礎とした報酬」及び関連する解釈指針を適用しております。これらの基準はASC718「報酬-株式を基礎とした報酬」に再編されております。SFAS改訂第123号はストックオプションやその他の株式を基礎とした報酬に関する報酬費用を、公正価値に基づき測定し、修正プロスペクティブ法により計上することを求めています。ASC718は、適用日以前に付与されたオプションについて、権利の確定していないストックオプションの公正価値を残存する権利確定期間にわたって報酬費用として認識することを求めています。SFAS改訂第123号適用以前に権利が確定した報酬に帰属するこれらオプションの公正価値の部分については、認識されません。当社グループの既存の株式を基礎とした報酬は、既にその全ての権利が確定していたことから、SFAS改訂第123号は、当社グループの連結財政状態及び経営成績に影響を与えません。当社グループは、平成18年4月1日まで、株式を基礎とした報酬を、APB第25号「従業員に発行した株式に関する会計処理」及び関連する解釈指針に規定する本源価値法により会計処理していました。

研究開発費

研究開発費は発生時に費用計上しております。

広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用認識し、販売費に計上しております。

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、当社株主に帰属する当期純利益を期中の加重平均流通普通株式数で除して算出しております。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、ストックオプション行使に伴い発行可能な株式の希薄化の影響を勘案して算出しております。

その他の包括利益(損失)

その他の包括利益(損失)は、在外子会社の財務諸表の換算により生じる為替換算調整勘定、売却可能有価証券に係る未実現損益及び確定給付型年金の調整額からなっております。

セグメント情報

ASC280「セグメント開示」は、事業セグメントに関する情報の開示基準を定めております。事業セグメントは、収益を稼得し、費用が発生する事業活動が行われる企業構成要素で、経営上の最高意思決定者によって資源配分の意思決定や、業績評価のため、その経営成績が定期的にレビューされており、そのための分離した財務情報が得られる企業構成要素と定義されております。

当社グループは、インターネット接続サービス、アウトソーシングサービス、システムインテグレーション及びネットワークに関連する機器の販売等を複合して提供することによって、顧客のニーズに応じた包括的なソリューションの提供を行っております。また、ATM運営事業を行っております。当社グループの事業活動の最高意思決定者である当社グループの代表取締役社長CEOは、「ネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業セグメント」及び「ATM運営事業セグメント」の2つのセグメントに基づき定期的に収益と費用のレビューを行っており、資源の配分と事業評価に関する意思決定も当該セグメントに基づき行っております。

新たな会計ガイダンス

平成20年2月に、FASBは、FSP SFAS第157号-2「SFAS第157号の適用日」(現ASC820に含まれます。)を公表し、一部の非金融資産及び非金融負債について、SFAS第157号の適用を1年間延長するとともに特定のリース取引については適用除外としました。当社グループは、平成20年4月1日に開始する事業年度の第1四半期会計期間より、連結財務諸表において公正価値で認識され開示される全ての金融性資産及び債務について、SFAS第157号を適用しました。SFAS第157号の適用は、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与えませんでした。平成21年4月1日に開始する事業年度の第1四半期会計期間より全ての非金融資産及び非金融負債についてもSFAS第157号を適用しましたが、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与えませんでした。

平成19年12月にFASBは、SFAS改訂第141号「企業結合」(現ASC805「企業結合」)を発行しました。当基準は、買収者が財務諸表において、取得した識別可能な資産、引き受けた負債、被買収者の非支配持分及び取得したのれんの認識及び測定に関する基準及び要件を規定しております。また、当基準は、企業結合の内容及び財務諸表に対する影響の評価を可能にする開示要求を規定しております。当基準は、平成20年12月15日より後に開始する連結会計年度より適用となり、当社グループは平成21年4月1日に開始する事業年度の第1四半期会計期間より適用しております。平成21年4月にFASBは、FSP改訂版SFAS第141号-1「偶発事象から発生する企業結合において取得した資産または引き受けた負債の会計処理」(現ASC805に含まれております。)を発行しました。当FSPは、企業結合における偶発事象から発生する資産及び負債について、取得時点における認識とその評価方法、取得後における評価方法と会計処理及びその開示内容を修正するものであります。当FSPの適用は、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与えませんでした。

平成19年12月にFASBは、SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分-ARB第51号の改訂」(現ASC810「連結」に再編されております。)を発行しました。当基準は、連結子会社における非支配持分及び連結子会社が連結対象外となったときの会計処理及び報告の基準を規定しております。当基準は、平成20年12月15日より後に開始する連結会計年度より適用となり、当社グループは平成21年4月1日に開始する事業年度の第1四半期会計期間より適用しております。この基準の適用により下記の事項が変更となっております。

- (1) 連結貸借対照表上、「非支配持分」が「資本合計」の項目として開示されております。「非支配持分」は従来報告されていた「少数株主持分」と同等のもので、「当社株主に帰属する資本合計」は従来報告されていた「資本合計」と同等のものであります。
- (2) 変更後の「当期純利益」は「非支配持分に帰属する純損失」と「当社株主に帰属する当期純利益」を含んでおります。
- (3) 連結資本勘定計算書に「非支配持分」のセクションを追加しております。
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書の先頭は変更後の「当期純利益」となっております。

平成20年12月にFASBは、FSP 改訂版SFAS第132号-1「退職給付制度資産に関する事業主の開示」（現ASC715「報酬-退職給付」に含まれます。）を発行しました。当FSPは、年金資産について、年金資産の配分、年金資産の主要な分類毎の公正価値、年金資産に関する公正価値による測定の状態及びリスクの集中について、追加的な開示を要求しております。当FSPは、平成21年12月15日より後に終了する連結会計年度より適用となり、当社グループは当連結会計年度から当ガイダンスを適用しております。当社グループは、FSP改訂版SFAS第132号-1に規定する追加的な開示は注11にて開示されております。

平成21年4月にFASBは、FSP SFAS第115号-2及びSFAS第124号-2「一時的でない減損の認識及び表示」（現ASC320「投資-負債及び持分証券」に含まれます。）を発行しました。当FSPは、負債証券に関するより実務的な指針を定めるため、及び財務諸表における負債証券及び持分証券の一時的でない減損に関する表示及び開示を改善するために、米国会計基準における一時的でない減損に関する指針を修正するものであります。当FSPは、平成21年6月15日より後に終了する連結会計年度より適用となり、早期適用も認められております。当社グループは平成21年4月1日に開始する事業年度の第1四半期会計期間より当FSPを適用しております。当FSPの適用は、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与えませんでした。

平成21年4月にFASBは、FSP SFAS第157号-4「資産又は負債に係る取引量及び水準が大きく低減した場合の公正価値の決定及び通常ではない取引の識別」（現ASC820「公正価値評価と開示」に含まれます。）を発行しました。当FSPは、資産又は負債に係る取引量及び水準が大きく低減した場合において、SFAS第157号に基づく公正価値測定を行うための追加的な指針を提供しております。また、当FSPは、取引が通常ではないことを示す状況を特定するための指針も含んでおります。当FSPは、平成21年6月15日より後に終了する四半期会計期間及び会計年度より適用となり、当社グループは平成21年4月1日に開始する事業年度の第1四半期会計期間より当FSPを適用しております。当FSPの適用は、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与えませんでした。

平成21年5月にFASBは、SFAS第165号「後発事象」（現ASC855「後発事象」）を発行しました。当基準は、後発事象の評価対象となる期間、後発事象を財務諸表において認識する必要がある条件及び開示要求事項等の、後発事象の評価及び報告に関する基準と要求事項を定めております。当基準は、平成21年6月15日より後に終了する四半期会計期間及び連結会計年度より適用となり、当社グループにおいては平成21年4月1日に開始する連結会計年度の第1四半期連結会計期間より適用となりました。当基準の適用は、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与えませんでした。

平成21年9月にFASBは、ASU2009-12「公正価値による測定と開示-1株当りの純資産価額（もしくはその同等物）を算定している特定の事業体に対する投資」を発行しました。当ASUは、純資産価額を算定している特定の事業体に対するオルタナティブ投資の公正価値測定に関して、ASC820に関するガイダンスを提供するものです。当社グループにおいては、平成21年4月1日に開始する連結会計年度の第3四半期連結会計期間より適用となりました。当ASUの適用は、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与えませんでした。

平成22年1月にFASBは、ASU2010-02「連結：子会社に対する所有権の減少の会計と開示」を発行しました。当ASUは、ASC 810-10「連結」が規定する子会社に対する所有権の減少の会計に関する一般的なガイダンスを明確化するものです。当ASUは、企業が、SFAS第160号を適用する会計期間の期首から適用となり、当社グループにおいては、平成21年4月1日に開始する連結会計年度の第1四半期連結会計期間より適用となりました。当ASUの適用は、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与えませんでした。

平成22年2月にFASBは、ASU2010-09「後発事象 - 特定の認識及び開示規定の修正」を発行しました。当ASUはASC855を修正し、後発事象に関する手続の実施及び開示に関する規定の適用上の問題に対応するものです。当ASUは発行と同時に適用となり、当社グループも適用を開始しました。当ASUの適用は、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与えませんでした。

当連結会計年度において未適用の発行済み会計ガイダンス

平成21年10月にFASBは、ASU 2009-13「収益の認識：複数提供物を伴う収益取り決め」を発行しました。当ASUは、複数の要素を含む取り決めにおける個々の提供済みの項目について評価する時期や対価の配分方法に関する基準を改訂するものであります。当ASUは、平成22年6月15日以降に開始する会計年度に締結又は重要な変更を加えた契約より適用となり、早期適用も認められております。当社グループは、当ASUの適用による影響を現在評価中であります。

平成21年10月にFASBは、ASU 2009-14「ソフトウェア要素を含む特定の売上契約」を発行しました。当ASUは、ソフトウェア及び機器製品の両要素を含む収益取り決めに対する会計処理のガイダンスを明示するものであります。当ASUは、平成22年6月15日以降に開始する会計年度に締結又は重要な変更を加えた契約より適用となり、早期適用も認められております。当社グループは、当ASUの適用による影響を現在評価中であります。

平成21年12月にFASBは、ASU2009-16「譲渡及びサービシング—金融資産の譲渡に関する会計処理」を発行しました。当ASUは金融資産の譲渡に関する情報の開示を充実させるものです。その情報には、財政状態や財務パフォーマンス及びキャッシュフローへの譲渡の影響を含みます。当ASUは平成21年11月15日以降に開始する最初の会計年度より適用となります。当ASUの適用は当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与えないものと見積もられます。

平成21年12月にFASBはASU2009-17「連結—変動持分事業体と関係する企業の財務報告の改善」を発行しました。当ASUは変動持分事業体の連結のガイダンスを修正するもので、企業の変動持分事業体への継続的関与に関して追加の開示を要求するものです。当ASUは平成21年11月15日以降に開始する最初の会計年度より適用となります。当ASUの適用は当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与えないものと見積もられます。

平成22年1月にFASBは、ASU 2010-06「公正価値測定及び開示：公正価値による測定に関連する開示の改善」を発行しました。当ASUはレベル1と2の間での移動に関する追加開示及びレベル3での測定に関連する活動についての追加開示を要求するもので、用いられたインプットと評価の技法を明確にしようとするものです。当ASUは平成21年12月15日以降に開始する四半期会計期間及び会計年度より適用となります。当ASUの適用は、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与えないものと見込まれます。

平成22年4月にFASBは、ASU2010-17「収益認識—マイルストーン法」を発行しました。当ASUは不確実な将来の事象の成否、即ちマイルストーンに依存して支払われる偶発的な収入に関して、収益認識モデルを定めるものです。当ASUは平成22年6月15日以降開始する事業年度及び当該年度内の中間会計期間において達成されたマイルストーンについて将来に向かって適用され、早期適用も認められております。当ASUの適用は当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与えないものと見積もられます。

2 たな卸資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在のたな卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
再販売用のネットワーク機器	130,730	113,057
仕掛品	399,026	694,746
たな卸資産合計	529,756	807,803

3 その他投資

当社グループが保有する市場性のある持分証券は全て、ASC320に従って売却可能有価証券として区分されております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在、売却可能有価証券として区分されている有価証券に関する情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)				当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)			
	取得原価 (千円)	未実現利益 (千円)	未実現損失 (千円)	公正価値 (千円)	取得原価 (千円)	未実現利益 (千円)	未実現損失 (千円)	公正価値 (千円)
売却可能有価証券－持分証券	507,391	225,811	58,948	674,254	485,960	430,517	49,481	866,996

以下の表は、投資分類別及び未実現損失の継続期間別に、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在で一時的な減損と考えられる投資の公正価値及び未実現損失を示しております。

売却可能有価証券－持分証券	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値 (千円)	未実現損失 (千円)	公正価値 (千円)	未実現損失 (千円)	公正価値 (千円)	未実現損失 (千円)
	293,704	48,136	35,120	10,812	328,824	58,948
売却可能有価証券－持分証券	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値 (千円)	未実現損失 (千円)	公正価値 (千円)	未実現損失 (千円)	公正価値 (千円)	未実現損失 (千円)
	122,629	48,747	15,664	734	138,293	49,481

当社グループは、すべての投資に対して一時的な減損か否かを判定するために定期的にレビューを行っております。当該分析はアナリストのレポート、信用格付け及び株価変動率のレビューを含んでおります。

当連結会計年度末における当社グループの市場性のある持分証券の未実現損失は、様々な業種の日本企業（8社）の普通株式に関するものであります。これらの持分証券の未実現損失は、主として、株式市場の一時的な下落によるものであります。各々の公正価値は、平成22年4月に公正価値が取得原価まで回復した銘柄（当該銘柄の当連結会計年度末の未実現損失46,380千円）を除き、取得原価に対して9.4%から18.0%下落しております。未実現損失の発生期間は14ヶ月未満であります。当社グループは、未実現損失の水準と発生期間について、各社の足元の見通し及びアナリストのレポートを評価いたしました。当社グループは、当該公正価値が将来回復するのに十分な合理的期間に亘って株式を継続所有する能力と意図があり、当該投資が当連結会計年度末現在で一時的な減損であると判断しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における売却可能有価証券の売却による収入は、それぞれ3,417千円及び123,880千円でした。当連結会計年度における売却可能有価証券の売却による売却益は49,512千円であり、また、前連結会計年度における売却可能有価証券の売却による売却損は2,049千円でしたが、これらの売却損益は、連結損益計算書の「その他の収益（費用）」に計上されております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の原価法による投資額は合計で、それぞれ1,240,340千円及び1,714,614千円でした。

「その他の収益（費用）」に計上されている、市場性のある持分証券及び市場性のない持分証券に対する投資の評価減による損失は、一時的なものでないと考えられた価額の下落を反映して計上されたものであり、前連結会計年度においてそれぞれ163,836千円及び360,451千円であり、当連結会計年度においてそれぞれ20,295千円及び322,501千円でした。

日本では、有価証券貸借契約に基づき、市場参加者が無担保で金融機関から債券あるいは株式を貸借する市場がありますが、当社グループは有価証券貸借契約に基づき無担保にて株式の貸出を行っております。前連結会計年度末現在、当社グループは、12,760千円相当の売却可能有価証券を有価証券貸借契約に基づき金融機関に貸出しております。

4 貸倒引当金及び貸付金に対する評価性引当金

前連結会計年度及び当連結会計年度における貸倒引当金及び貸付金に対する評価性引当金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）			
期首残高 （千円）	目的取崩 （千円）	貸倒引当金繰入額 （千円）	期末残高 （千円）
113,644	△16,371	26,020	123,293

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）			
期首残高 （千円）	目的取崩 （千円）	貸倒引当金繰入額 （千円）	期末残高 （千円）
123,293	△17,842	40,467	145,918

5 持分法適用関連会社に対する投資

当社グループは、日本及び近隣諸国において、様々な事業会社を用いてインターネット関連事業を設立、運営しております。持分法適用関連会社が運営している事業には、相互接続ポイントの運営、インターネットコンテンツの大容量配信及びハウジングサービスの提供（インターネットマルチフィード㈱）、韓国におけるデータセンターサービスの提供（i-Heart, Inc.）、インターネット総合ポータルサイト等の運営（㈱インターネットレボリューション）及びポイント管理システムの開発及び構築、ポイント管理サービス等の提供（タイハイコンピュータ㈱）が含まれております。

当社グループの持分法適用関連会社との間の前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の取引残高ならびに前連結会計年度及び当連結会計年度の取引高の総額の要約は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成21年3月31日現在）		当連結会計年度 （平成22年3月31日現在）	
売掛金（千円）		66,880		67,575
買掛金及び未払金（千円）		23,373		24,921
	（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
営業収益（千円）		672,014		675,726
営業費用（千円）		257,732		261,077

平成20年6月30日に、当社グループは、インターネットマルチフィード㈱より配当金30,380千円を受領しました。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の当社グループの持分法適用関連会社に対する投資及び各所有割合の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成21年3月31日現在）		当連結会計年度末 （平成22年3月31日現在）	
	所有割合（%）	金額（千円）	所有割合（%）	金額（金額）
インターネットマルチフィード㈱	31.00	713,375	31.00	879,843
㈱インターネットレボリューション	30.00	24,114	30.00	21,219
タイハイコンピュータ㈱	45.00	188,775	45.00	210,413
i-Heart, Inc.	28.57	21,362	28.57	19,879
合計		947,626		1,131,354

この他に、前連結会計年度及び当連結会計年度末現在において、当社グループはi-Heart, Inc. に対して34,545千円の貸付金（貸付金に対する評価性引当金控除後の純額）を有しておりますが、当該貸付金の残高は、前連結会計年度及び当連結会計年度末現在の連結貸借対照表の「その他資産」に含まれております。

6 有形固定資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の有形固定資産の内訳は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
データ通信設備	1,010,283	1,309,732
事務所及びその他設備	1,190,217	1,495,993
建物附属設備	1,010,805	1,059,895
購入ソフトウェア	9,459,207	11,208,522
資産計上リース、主にデータ通信設備	16,946,896	15,549,281
合計	29,617,408	30,623,423
控除：減価償却累計額	△16,444,517	△17,653,271
有形固定資産一純額	13,172,891	12,970,152

前連結会計年度及び当連結会計年度の減価償却費は、それぞれ5,235,218千円及び4,924,228千円でした。

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ443,019千円及び639,160千円の有形固定資産除却損を認識しており、これらは連結損益計算書の「一般管理費」に計上されております。

7 のれん及びその他無形固定資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の無形固定資産の内訳は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
償却対象無形固定資産：		
ライセンス	143,110	143,110
顧客関係	289,000	2,703,471
合計	432,110	2,846,581
減算：償却累計額		
ライセンス	△16,697	△45,319
顧客関係	△118,309	△183,539
合計	△135,006	△228,858
償却対象無形固定資産一純額	297,104	2,617,723
非償却無形固定資産：		
電話加入権	9,485	9,464
商標権	192,000	192,000
顧客関係	2,703,217	—
のれん	2,639,319	2,639,319
合計	5,544,021	2,840,783
無形固定資産合計	5,841,125	5,458,506

顧客関係に係る加重平均償却期間は約18.4年であり、ライセンスに係る償却期間は5年でした。

前連結会計年度及び当連結会計年度の償却対象無形固定資産の償却費は、それぞれ81,923千円及び93,852千円でした。

翌連結会計年度以降5年間の償却対象無形固定資産の見積償却費は、以下のとおりであります。

	年度別の償却費	
	金額（千円）	
平成22年度		156,969
平成23年度		153,803
平成24年度		153,803
平成25年度		119,050
平成26年度		103,514

当連結会計年度における事業セグメント別ののれんの残高の増減は、以下のとおりであります。

	ネットワーク 及びSI事業	ATM運営事業	合計
	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
平成20年3月31日現在の残高	2,383,486	123,772	2,507,258
期中における取得	20,282	111,779	132,061
平成21年3月31日現在の残高	2,403,768	235,551	2,639,319
平成22年3月31日現在の残高	2,403,768	235,551	2,639,319

当社は、前連結会計年度において、GDJ Japan㈱の株式50,000千円及び㈱トラストネットワークスの株式349,500千円を追加取得しました。当社グループは、GDJ Japan㈱及び㈱トラストネットワークスに係る取引において、それぞれ20,282千円及び111,779千円ののれんを認識しました。

前連結会計年度において、近将来にある顧客との取引量が減少することが予想されたため、顧客関係の一部について減損を行いました。取引が減少した場合に、本件に係る顧客関係の公正価値は無価値となるため、当社グループは当該顧客に係る顧客関係113,360千円全額について減損を認識し、前連結会計年度の連結損益計算書の「販売費」に計上いたしました。この顧客関係の減損損失は、ネットワークサービス及びSI事業セグメントに含まれております。当社グループは、顧客関係の減損を判定するにあたり、超過収益力に基づく方法を採用しました。

なお、当連結会計年度において、減損を行ったのれん及び無形固定資産はありませんでした。

当社はある顧客関係について、顧客の脱退に関して個別法を適用し、288,746千円の減損損失を当連結会計年度の連結損益計算書の「販売費」に計上いたしました。この損失は、ネットワークサービス及びSI事業セグメントに含まれております。

当社は当連結会計年度末に残存耐用年数の再評価を実施しました。当社は従来耐用年数を決定できないと評価していた顧客関係に関して、当連結会計年度において取引規模の縮小、特定事業分野からの撤退及び倒産により顧客の減少率が増加していることを認識しました。当社は最近の顧客減少率及び予想顧客減少率に基づき当連結会計年度末の顧客関係2,414,471千円の残存耐用年数を25年と決定しました。当該顧客関係の償却開始が翌連結会計年度の期首であるため、この見積の変更は当連結会計年度の当期純利益又は関連する1株当たり金額に影響を与えませんでした。

8 リース

当社グループは、通常の事業の過程において、国内及び国際バックボーン回線、事務所建物、ネットワークオペレーションセンターならびにデータ通信及びその他の設備に関する様々なリース契約を締結しております。ASC840「リース」の規定に定められているキャピタル・リースの要件の一つ又はそれ以上当てはまるリース契約はキャピタル・リースとして分類されており、その他はオペレーティング・リースとして分類されております。

当社グループが顧客にネットワーク機器をリースする場合など、当社グループの売上の一部は、契約期間が複数年のリース契約により顧客へ提供されております。当社は、このようなリース取引について、ASC840に基づき、セールスタイプ・リースとして分類しております。

オペレーティング・リース

当社グループは、顧客が当社のネットワークに接続するために利用するアクセス回線を含む通信回線の利用のために、通信キャリア等とのオペレーティング・リース契約を有しております。国内バックボーン回線のリースは、一般に、最短リース期間が1年の解約不能リースであります。国際バックボーン回線のリースは、主として3年のリース期間で通信キャリアとの間に締結されており、原則として解約不能であります。当社グループはまた、事務所建物を賃借し、これに係る払戻可能なリース預託金を敷金保証金として資産計上しており、また、解約不能オペレーティング・リースにて事務用機器及びネットワークオペレーションセンターを賃借しております。これらは平成29年までに順次満期を迎えます。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の払戻可能な敷金保証金の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
本社	1,268,634	1,210,446
販売事務所及び子会社事務所	754,987	753,909
その他	49,031	39,507
払戻可能な敷金保証金合計	2,072,652	2,003,862

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるバックボーン回線に関するリース費用は、それぞれ3,692,286千円及び3,698,901千円であります。前連結会計年度及び当連結会計年度におけるアクセス回線のリース費用は、専用線型のインターネット接続サービス売上に係るものであり、それぞれ5,303,651千円及び5,470,853千円であります。また、前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他のリース費用は、それぞれ7,186,361千円及び8,159,661千円であります。

なお、当社グループは本社設備の一部を転貸しており、前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその転貸による収入は、それぞれ24,719千円及び12,780千円であり、上記のその他のリース費用からは控除されております。

キャピタル・リース

当社グループは、キャピタル・リース契約により調達したデータ通信及びその他の設備を利用してインターネット接続サービス及びその他のインターネット関連サービスを行っております。

平成21年12月1日、当社グループは機器ベンダーより購入したATM機器178,270千円をリース会社に売却し、同時にその全てを年額40,649千円にて平成26年11月までリースバックする、キャピタル・リース契約を締結しました。

キャピタル・リース契約の行使により調達した資産の公正価値及び減価償却累計額は、前連結会計年度末現在ではそれぞれ16,946,896千円及び9,175,869千円であり、当連結会計年度末現在ではそれぞれ15,549,281千円及び9,582,205千円であります。

賃借人の将来最小支払リース料

当連結会計年度末現在、前述の回線調達に係る解約不能リース契約を含む(但し、当社グループが顧客にそのまま請求する専用線接続回線を除く)解約不能オペレーティング・リース及びキャピタル・リースに基づき将来支払われるリース料は、以下のとおりであります。

	回線に関わる オペレーティング・ リース	その他の オペレーティング・ リース	キャピタル・リース
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
平成22年度	1,178,681	2,084,907	2,889,197
平成23年度	259,111	1,769,111	2,129,056
平成24年度	6,400	569,802	1,137,984
平成25年度	6,400	466,830	436,782
平成26年度	—	388,480	80,865
平成27年度以降	—	703,600	4,686
将来最小支払リース料合計	1,450,592	5,982,730	6,678,570
控除：利息相当額			291,240
キャピタル・リースの将来最小支払 リース料純額の現在価値			6,387,330
控除：短期リース債務			2,729,673
長期リース債務			3,657,657

セールスタイプ・リース

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在のセールスタイプ・リースへの純投資額の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
	金額 (千円)	金額 (千円)
平成22年度		391,785
平成23年度		127,156
平成24年度		104,103
平成25年度		45,727
平成26年度以降		22,182
将来最小受取リース料総額 (注)	839,707	690,953
リース資産の見積残存価値 (無保証)	215,917	215,917
控除：未獲得利益額	35,764	33,274
セールスタイプ・リースへの純投資額	1,019,860	873,596
控除：セールスタイプ・リースへの純投資額 (短期)	325,829	372,699
セールスタイプ・リースへの純投資額 (長期)	694,031	500,897

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度末現在の将来最小受取リース料総額からは、利益込みの見積将来費用がそれぞれ222,835千円及び377,927千円控除されております。

9 借入金

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の短期借入金は、銀行当座借越で構成されております。短期借入金は固定金利で、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在、当該短期借入金に係る加重平均利率は、それぞれ1.223%及び0.905%でした。

大部分の短期借入金は銀行取引約定に基づいて行われております。わが国における慣例に従った銀行取引約定によれば、債権保全を必要とする相当の事由が生じた場合、銀行は借手に対して借入金の担保（又は追加担保）の差入れあるいは保証人を要求することができます。また、銀行はそれらの担保を、その差入理由の如何を問わず、借手の全ての債務に対して差入れられた担保として扱うことができます。また、借入契約の内には、借手が債務を履行しなかった場合、差し入れられている借手の資産を取立又は処分できる権限を銀行に認めているものもあります。

当社は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在、借入金残高に対して銀行へ担保提供を行っておりません。

当社グループは、邦銀数行との間に当座借越契約を締結しており、その未使用残高は、当連結会計年度末現在において、15,220,000千円でありました。

10 法人税等

法人税等は、わが国における法人税、住民税及び事業税からなっており、これらの税金の法定税率を基礎として計算した実効税率は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、約41%であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度の法人税等及び持分法による投資損益調整前当期純利益及び法人税等は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
法人税等及び持分法による投資損益調整前 当期純利益：		
国内	2,060,855	2,847,730
海外	△26,367	11,332
合計	2,034,488	2,859,062
法人税等：		
国内	359,143	462,779
海外	6,750	△87,108
合計	365,893	375,671
法人税等調整額：		
国内	636,818	756,422
海外	—	—
合計	636,818	756,422

平成19年9月に、当社グループは連結納税の承認の申請を行い、国税庁より承認されました。当社グループは、平成21年3月31日に終了する会計年度より連結納税を開始しました。

一時差異及び繰越欠損金による、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の繰延税金残高への主な影響は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	
	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
売却可能有価証券に係る未実現利益	—	79,392	—	178,456
キャピタル・リース	78,314	—	58,710	—
未払費用	342,146	—	382,626	—
退職給付引当金	578,616	—	593,364	—
貸倒引当金	19,997	—	24,231	—
減価償却費	44,077	—	16,067	—
その他投資に係る純損失	811,120	—	1,051,840	—
繰越欠損金	5,157,278	—	3,761,496	—
未達取引(注)	—	72,397	—	67,974
のれんの償却	—	108,663	—	106,477
電話加入権の減損損失	85,923	—	87,003	—
未払事業税	72,496	—	97,154	—
その他	181,884	97,609	248,638	212,642
小計	7,371,851	358,061	6,321,129	565,549
評価性引当金	△4,165,716	—	△3,712,237	—
合計	3,206,135	358,061	2,608,892	565,549

(注) 決算日が異なることより、異なる会計期間に認識された当社とIIJ America Inc.との取引に係るものであります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在、繰延税金資産の評価性引当金は、主として繰越欠損金及びその他投資に係る純損失に関連して実現が不確実と考えられる金額に対して設定されています。繰延税金資産の評価性引当金の変動(純額)は、前連結会計年度において57,842千円の増加であり、当連結会計年度において453,479千円の減少でした。

当連結会計年度末現在、当社及び当社の子会社の一部は、税務上の繰越欠損金を有しております。これらの繰越欠損金は将来の課税所得と相殺することができますが、以下のとおり、日本においては平成28年3月31日終了年度に、また米国においては平成39年12月31日終了年度にそれぞれ失効いたします。

失効年度	連結納税の適用を受ける法人の 法人所得税に関するもの	連結納税の適用を受ける法人の 住民税及び事業税に関するもの	その他
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
平成22年度	4,832,339	7,353,136	—
平成23年度	415,384	415,384	—
平成24年度	—	—	—
平成25年度	—	—	—
平成26年度以降	—	146,146	3,068,252
合計	5,247,723	7,914,666	3,068,252

前連結会計年度及び当連結会計年度における、法人所得税計上額と実効税率を用いて算出された法人所得税額との調整は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
わが国の法定実効税率を用いて算出された税額	834,140	1,172,215
以下に係る税額の増減:		
税務上損金に算入されない費用	78,705	187,591
税務上の偶発債務に対する引当金	6,707	△86,298
住民税均等割	27,475	26,679
繰越欠損金の失効	—	204,074
その他の評価性引当金の変動	38,046	△390,874
法人事業税のうち、所得以外の課税標準によるもの	55,083	56,181
その他(純額)	△37,445	△37,475
法人所得税計上額	1,002,711	1,132,093

平成18年9月、IIJ America, Inc. は、当社との取引条件及び税務上の繰越欠損金の利用に関して、アメリカ合衆国内歳入庁（以下、「IRS」といいます。）に対し、移転価格税制に関する二国間事前確認を要請する申請（以下、「BAPA」といいます。）を行いました。IIJ America, Inc. は、平成19年3月31日現在において、税務上の繰越欠損金の過去の使用の否認に係る偶発債務に対する引当金として102,310千円を計上していました。IIJ America, Inc. は、過去の税務上の繰越欠損金の利用についてペナルティを課された場合の引当金を計上しておりませんが、当社グループは、BAPAを行った場合、IRSが税務上のペナルティを課すことはないと考えております。

平成19年4月1日に、当社グループはFIN第48号を適用しました。当社グループは、FIN第48号を適用した結果、平成19年4月1日現在において、未認識税務ベネフィット77,417千円及びこれに関連して発生した利息24,893千円からなる不確実な税務ポジションに対する引当金102,310千円を計上いたしましたが、剰余金に対する累積的影響の調整は必要ありませんでした。

未認識税務ベネフィットに関する期首及び期末残高の間の調整表は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年 3月 31日現在)	当連結会計年度末 (平成22年 3月 31日現在)
	金額 (千円)	金額 (千円)
4月1日現在の残高	79,434	65,811
当年度の税務ポジションに関連する増加	2,801	7,656
時効の成立による未認識の税務ベネフィットの減少額	—	△65,811
外貨換算調整額	△16,424	1,735
3月31日現在の残高	65,811	9,391

当連結会計年度において、未認識税務ベネフィット65,811千円が時効の成立により減少しております。

平成22年4月、IRS及び国税庁は、当社とIIJ America, Inc. の間の関係会社間取引に関するBAPAについて仮合意しました。IIJ America, Inc. は、9,391千円の不確実な税務ポジションに関する債務を認識しました。これは当社とIIJ America, Inc. の間の関係会社間取引の実際の取引額とBAPAの仮合意に基づく額の差異に基づくものです。

当連結会計年度末現在の未認識税務ベネフィット9,391千円が認識された場合には、実効税率を引き下げることになります。

不確実な税務ポジションに関する利息費用3,906千円が前連結会計年度の法人税等の構成要素として認識され、前連結会計年度末の未払利息残高は28,143千円でした。BAPA仮合意に基づき、未払利息は当連結会計年度末において取り崩されました。当社グループは、BAPAを行った場合、IRSが税務上のペナルティを課されません。

当社グループは未認識税務ベネフィットが今後12ヶ月以内に大幅に変化しないものと合理的に見積もっております。

当社グループは、日本において平成15年以降、米国において平成17年以降について、税務当局に調査されうる状況にあります。

11 退職給付制度

当社及び一部の子会社は、平成21年3月31日まで、退職一時金制度及び従業員非拠出型の確定給付型年金制度を有しており、これらの二制度を合わせると、役員を除くほぼ全従業員を対象としていることとなります。また、当社及び一部の子会社は、複数事業主が設定した拠出型年金制度(以下、「当該複数事業主制度」といいます。)である全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しており、ほぼ全従業員がその対象となっております。

平成21年3月31日に、当社は、平成24年3月に現行の税制適格年金制度が終了となるため年金制度を変更しました。当社は年金制度のうち71%に相当する額を新しい確定給付型年金制度へ、残る29%に相当する額を確定拠出型年金制度へ移管いたしました。この制度変更により、確定給付型年金制度の予測給付債務額、累積給付債務額及び年金資産は、それぞれ337,845千円、199,234千円及び140,103千円減少しましたが、これらの同額が確定拠出型年金制度へと移管されました。この制度変更の結果、縮小及び清算が生じ、前連結会計年度において126,715千円の利益を認識しました。

平成22年3月31日、㈱アイアイジェイテクノロジー及び㈱アイアイジェイフィナンシャルシステムズは退職一時金制度を変更し、当社の年金制度に加入しました。㈱アイアイジェイテクノロジー及び㈱アイアイジェイフィナンシャルシステムズは退職一時金制度の50%を確定給付型年金制度に移管し、20%を確定拠出型年金制度に移管しました。この制度変更により予測給付債務額及び累積給付債務額は、それぞれ193,158千円及び109,885千円減少しましたが、これらの同額が確定拠出型年金制度へと移管されました。この制度変更の結果、縮小及び清算が生じ、当連結会計年度において30,234千円の利益を認識しました。

期間純年金費用及び未払年金費用に係る以下の情報には、退職一時金制度も含まれております。当該退職一時金及び確定給付型年金制度の下、当社、㈱アイアイジェイテクノロジー及び㈱アイアイジェイフィナンシャルシステムズの全従業員は、20年以上勤務後の退職に当たり、退職時の給与水準、勤続年数及びその他一定の要素に基づいた額の60歳から10年間にわたる年金(又は退職一時金)の受給資格を有します。これらの条件を満たさない従業員は、退職一時金の受給資格を有します。

わが国の厚生年金保険法で定められているように、当該複数事業主制度は、国の年金の代行部分及び拠出型確定給付型年金制度の複数事業主の部分により構成されております。代行部分に係る給付額は、厚生年金保険法の標準報酬及び加入期間に基づいて決定されます。複数事業主の部分に係る給付額は、従業員の勤続年数に基づいて決定されます。しかし、事業主(当社を含む)によって拠出された資産が、別勘定に分けられたり、同事業主の従業員のための給付に制限されるわけではありません。当該複数事業主制度に係る純年金費用は、拠出金の支払期日に認識されます。

前連結会計年度及び当連結会計年度における期間純年金費用の内訳は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
勤務費用	372,954	395,920
利息費用	36,307	34,473
年金資産の期待運用収益	△26,952	△17,128
移行時債務の償却	402	322
数理計算上の損失の償却	8,098	18,093
縮小による影響額	△197,181	△6,860
清算による影響額	70,466	△23,374
その他	—	95,090
期間純年金費用	264,094	496,536

前連結会計年度及び当連結会計年度のその他の包括利益として認識された年金資産及び年金債務の変動額の内訳は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
数理計算上の差異の当期発生額	250,029	△118,967
期間純年金費用に含まれる数理計算上の償却費用	△8,098	△18,093
期間純年金費用に含まれる移行時債務の償却費用	△402	△322
縮小による影響額	△561	△76,413
清算による影響額	△70,466	△11,988
その他	—	△95,090
その他の包括利益における認識額	170,502	△320,873
期間純年金費用及びその他の包括利益における認識額合計	434,596	175,663

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の退職給付債務と年金資産の変動の内訳、ならびに、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の連結貸借対照表におけるそれらの正味認識額は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
退職給付債務の変動：		
期首退職給付債務	2,044,301	2,189,092
勤務費用	372,954	395,920
利息費用	36,307	34,473
数理計算上の損失・利益(△)	122,069	△47,788
退職給付支払額	△48,694	△33,012
年金資産の減少による影響額	△197,742	△83,273
年金資産の清算による影響額	△140,103	△109,885
期末退職給付債務	2,189,092	2,345,527
年金資産の変動：		
期首年金資産公正価値	1,171,804	1,070,521
年金資産の実際収益	△101,008	88,307
会社拠出額	167,433	100,714
退職給付支払額	△27,605	△17,398
年金資産の清算による影響額	△140,103	—
期末年金資産公正価値	1,070,521	1,242,144
事業年度末時点の年金制度の財政状況	△1,118,571	△1,103,383

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における連結貸借対照表上の退職給付債務の正味認識額の内訳は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成21年 3月 31日現在)	当連結会計年度末 (平成22年 3月 31日現在)
	金額 (千円)	金額 (千円)
退職給付引当金－流動	△11,959	△14,539
退職給付引当金－非流動	△1,106,612	△1,088,844
正味認識額	△1,118,571	△1,103,383

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における当社グループの確定給付型年金制度による累積給付債務額は、それぞれ1,246,825千円及び1,359,952千円でした。

予測給付債務が年金資産を上回る予測給付債務及び年金資産の公正価値の総額は、前連結会計年度末現在においてそれぞれ2,189,092千円及び1,070,521千円であり、当連結会計年度末現在においてそれぞれ2,345,527千円及び1,242,144千円でした。

非積立型の累積給付債務の総額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在において、それぞれ448,224千円及び447,507千円でした。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の退職給付債務のその他包括利益累計額における認識額の内訳は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
数理計算上の差異	484,354	163,518
移行時債務	2,249	2,211
	486,603	165,729

年金会計移行時における、未認識数理計算上の差異及び未認識の移行時債務は、それぞれ14年間及び21年間にわたって償却されております。

平成23年3月31日に終了する連結会計年度において、その他の包括利益累計額から純年金費用に組み替えられる確定給付型年金に関する数理計算上の差異及び移行時債務は、それぞれ0円及び369千円であります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の数理計算上の仮定は、以下のとおりであります。

	退職給付債務		期間純年金費用	
	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
割引率(%)	1.6	1.8	1.8	1.8
年金資産の長期 期待収益率(%)			2.3	2.3
昇給率(%)	3.5	3.5	3.6	3.6

当社グループは、従業員の残存勤務期間に対応した償還期限を有する日本国債券の市場利回りを反映するため、毎年3月31日に、割引率の仮定の見直しを行っております。

長期期待収益率を決定するベースは、年金基金運用会社からの、実績収益と期待収益の仮定の組み合わせによっております。

予想将来勤務を反映した退職給付支払額は、以下のとおりであります。

返済年度	金額(千円)
平成22年度	43,893
平成23年度	55,243
平成24年度	66,346
平成25年度	82,084
平成26年度	79,729
平成27年度から平成31年度	625,300
合計	952,595

複数事業主制度に基づいて、前連結会計年度及び当連結会計年度に支払期日が到来して支払われた拠出額は、代行部分も含めて、それぞれ758,642千円及び840,208千円であります。

当社は、平成23年3月31日に終了する連結会計年度において、100,714千円を確定給付型年金制度に拠出することを予想しております。

当社、㈱アイアイジェイテクノロジー及び㈱アイアイジェイフィナンシャルシステムズの確定拠出型年金制度は、ほぼ全ての従業員を対象としております。当社は毎月従業員の基本給の1.6%を拠出しております。従業員による拠出は認められておりません。当連結会計年度の拠出額は45,018千円でした。

非拠出型制度に関する当社の積立方針は、現行の税法において税務上損金算入できる範囲内で拠出することであり、生命保険会社合同投資ポートフォリオを含む年金資産は、日本国債、その他の債券及び市場性のある株式から構成されております。生命保険会社合同投資ポートフォリオは、生命保険会社により運用、管理され、最低保証利回りが設定されております。

当社グループの年金資産に対する投資戦略は、年金資格者に退職年金を支払うことができるよう資産を運用することであり、これは、年金支給に必要な流動性を考慮しつつ、長期運用収益率を極大化するため、多様な市場リスクへのエクスポージャーを認識・管理する保険会社によって決定された運用ポートフォリオに基づいて様々な資産に分散投資することにより実現されるものであります。

当社グループの年金制度において、デリバティブ取引はヘッジ目的に限定されております。信用取引及び不動産投資は原則として禁止しております。

当社グループは生命保険会社と投資ガイドラインを定めることで投資の信用リスクを軽減しております。当社はコンプライアンス目的で、ガイドラインを定期的にモニタリングしております。

生命保険会社により運用される年金資産の投資配分は、年金資産の資産種別の長期運用収益率を考慮して決定されます。収益変動の影響を緩和し、リスクを最小限に抑えるために、生命保険会社合同投資ポートフォリオを除く年金資産は、負債証券（63.0%）、持分証券（35.0%）及びその他の金融商品（2.0%）に分散投資する予定であります。平成23年3月31日に終了する連結会計年度においては、拠出額の50%ずつを生命保険会社合同投資ポートフォリオとそれ以外の投資に配分する予定であります。

当連結会計年度末における年金資産の階層別の公正価値は、以下のとおりであります。

- ・レベル1：活発な市場における、同一の資産又は負債の市場価格。
- ・レベル2：活発な市場における類似の資産又は負債の市場価格。あるいは、活発でない市場における同一あるいは類似の資産又は負債の市場価格、市場価格以外の観察可能なインプットあるいは相関関係又はその他の方法により観察可能な市場データから主として得られた又は裏付けされたインプット。
- ・レベル3：1つあるいは複数の重要なインプットやバリュードライバーが観察不能で、市場参加者が価格決定で使用する仮定に関して、報告企業自身の仮定を反映させる評価技法から得られるインプット。

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
持分証券：				
日本株式	177,008	—	—	177,008
米国株式	40,139	—	—	40,139
その他の株式 - 先進国	33,202	—	—	33,202
株式合計	250,349	—	—	250,349
負債証券：				
日本国債及び地方債	—	298,707	—	298,707
日本社債 - 投資適格	—	46,076	—	46,076
米国債	—	32,719	—	32,719
その他の国債 - 先進国	—	80,948	—	80,948
不動産担保証券	—	14,323	—	14,323
負債証券合計	—	472,773	—	472,773
その他(注)	—	476,719	—	476,719
現金	42,303	—	—	42,303
資産の公正価値合計	292,652	949,492	—	1,242,144

(注) その他は生命保険会社合同投資ポートフォリオであります。

レベル1に分類された年金資産は主として持分証券です。持分証券は十分な出来高と取引頻度がある活発な市場における市場価格(無調整)により評価しております。

レベル2に分類された年金資産は主として国債、社債、生命保険会社共同投資ポートフォリオであり、第三者から入手した市場価格で評価しております。

退任する取締役及び監査役に対する退職給付額について、株主の承認が必要とされます。当社グループは、常勤監査役及び常勤取締役に対して退職慰労金規程を制定しております。当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度末現在において、それぞれ292,980千円及び213,210千円の常勤役員退職慰労引当金を計上しておりますが、これらはそれぞれ前連結会計年度及び当連結会計年度末時点における要支給額であります。

なお、退任した取締役及び監査役に対する支払退職給付額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ3,780千円及び122,230千円でした。

12 資本

当社は会社法に従っております。財務的な事項に関して、会社法により生じる重要な影響は、下記のとおりであります。

(a) 配当

会社法では、企業は、株主総会の決議に基づく年度末の配当に加え、期中に何時でも配当を行うことが可能です。特定の要件（①取締役会設置会社であること、②会計監査人を設置していること、③監査役会を設置していること、④定款において取締役の任期を通常の2年ではなく1年と定めていること）を満たしている企業は、定款において定めていれば、取締役会の決議により配当を実施（現物配当を除く）することができます。しかし、前記④の要件を満たしていないことから、当社は期中における任意の配当を行っておりません。

会社法では、株主に対する現金以外の資産での配当を、一定の制限と条件に基づき認めております。中間配当も、定款において定められていれば、取締役会決議に基づき年1回行うことが可能であります。

会社法では、分配可能額あるいは自己株式の取得について、一定の制限を課しております。この制限は、株主への分配可能額として定義されますが、配当後の純資産額として最低300万円が維持される必要があります。

平成18年6月28日に開催された第14回定時株主総会において、当社の個別財務諸表における繰越損失の解消に充填するため、会社法に基づき当社の資本準備金21,980,395千円全額の減少及び当社の資本金2,539,222千円の無償減資を行うことについて、当社の株主により決議されました。なお、効力発生日は、平成18年8月4日でした。

(b) 資本金、準備金及び剰余金の変動

会社法では、配当原資となる資本勘定によりますが、配当総額の10%に相当する金額について、利益準備金（利益剰余金の構成要素）あるいは資本準備金（資本剰余金の構成要素）として、利益準備金及び資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで積み立てることを要求しております。

会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額は、制限等を受けず、取り崩すことが認められております。

会社法では、株主の承認により、特定の条件のもとで、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金及び利益剰余金について、各科目間の金額を変動させることを認めております。

(c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法では、取締役会決議により企業が自己株式を取得することや自己株式を処分することができますが、取得可能な自己株式の額は、所与の計算式により算出される株主への分配可能額を超えてはいけないこととされております。

また、会社法では、企業が自己新株予約権及び自己株式の両方の取得を認めております。

会社法において分配可能な利益剰余金の額は、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則により作成された当社の会計帳簿に記録された利益剰余金の額に基づくものとなります。当社の会計帳簿に含まれていないが米国会計基準で財務報告を行うことを目的とした当社の連結財務諸表に含まれている修正は、会社法に基づき配当を行う際の剰余金額の確定に影響を与えておりません。平成22年3月31日現在の当社の会計帳簿における利益剰余金の額は、10,409,083千円でした。

平成20年3月31日を基準日とする1株当たり配当金1,000円（配当金総額は206,478千円）の支払いについて、平成20年6月27日に開催された定時株主総会にて株主の承認を受けました。

平成20年11月13日付けの当社取締役会の決議により、平成20年9月30日を基準日とする1株当たり中間配当金1,000円（中間配当金総額は206,478千円）の支払いを決定いたしました。

平成20年10月28日付けの当社取締役会決議により、取得株式数上限4,000株、取得金額総額上限400,000千円、取得期限を平成21年1月30日とする自己株式の取得について決定いたしました。当社は、当該決議に基づき、総額399,414千円（手数料は含まず）にて3,934株の自己株式を取得いたしました。

平成21年3月31日を基準日とする1株当たり配当金1,000円（配当金総額は202,544千円）の支払いについて、平成21年6月26日に開催された定時株主総会にて株主の承認を受けました。

平成21年11月13日付けの当社取締役会の決議により、平成21年9月30日を基準日とする1株当たり中間配当金1,000円（中間配当金総額は202,544千円）の支払いを決定いたしました。

ストックオプション制度

平成12年5月、当社は、295個のストックオプションを合計34人の取締役及び従業員に対して付与しました。当該ストックオプションは平成14年4月8日に100%権利が確定し、同日から8年間にわたって行使可能であります。また、平成13年8月、当社は395個のストックオプションを合計44人の取締役及び従業員に対して付与しました。当該ストックオプションは平成15年6月28日に100%権利が確定し、同日から8年間にわたって行使可能であります。平成22年3月31日現在、追加付与可能なストックオプションはありません。また、ストックオプションの行使価格が付与日の市場株価を上回っていたため、当社はAPB第25号に準拠して連結損益計算書に報酬費用を認識しておりません。

以下の表は、当連結会計年度の当社のストックオプション制度に係る取引の要約であります。

	オプションの個数 (個)	株式数 (株)	1株当たり加重平均 権利行使価格 (千円)
オプション未行使残高、平成21年3月31日現在	515	2,575	1,009
付与	—	—	—
行使	—	—	—
失効	15	75	944
オプション未行使残高、平成22年3月31日現在	500	2,500	1,011

平成17年10月の株式分割の影響により、オプション1個の行使に伴い発行される株式の数は5株となっております。

当連結会計年度末現在のストックオプション未行使残高の概要は、次のとおりであります。

権利行使価格 (千円)	オプション未行使残高 にかかる潜在株式 (株)	残存期間 (年)	行使可能なオプション 残高にかかる潜在株式 (株)	潜在株式の 本源的価値の総額 (千円)
2,163	925	0.02	925	—
334	1,575	1.24	1,575	—

13 その他の包括利益

前連結会計年度及び当連結会計年度のその他の包括利益（損失）の各項目の増減は、次のとおりであります。

項目	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）			
外貨換算調整額	△80,588	—	△80,588
未実現有価証券評価損益：			
当年度発生額	△354,330	145,275	△209,055
控除：当期純利益への組替額	165,884	△68,012	97,872
繰延税金資産の評価性引当金の増加（△）（注）	—	△77,263	△77,263
未実現評価純損益	△188,446	—	△188,446
確定給付型年金：			
当年度発生額	△250,029	30,502	△219,527
控除：当期純利益への組替額	8,500	△2,295	6,205
控除：年金資産の縮小及び清算による影響の組替額	71,027	—	71,027
確定給付型年金-純額	△170,502	28,207	△142,295
その他の包括利益（△損失）	△439,536	28,207	△411,329
当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）			
外貨換算調整額	2,739	—	2,739
未実現有価証券評価損益：			
当年度発生額	243,390	△99,789	143,601
控除：当期純利益への組替額	△29,217	11,979	△17,238
繰延税金資産の評価性引当金の減少（注）	—	87,810	87,810
未実現評価純損益	214,173	—	214,173
確定給付型年金：			
当年度発生額	118,967	△8,572	110,395
控除：当期純利益への組替額	18,415	△3,402	15,013
控除：年金資産の縮小及び清算による影響の組替額	88,401	△36,331	52,070
控除：その他	95,090	—	95,090
確定給付型年金-純額	320,873	△48,305	272,568
その他の包括利益（△損失）	537,785	△48,305	489,480

（注）繰延税金資産の評価性引当金の増加（△）及び減少は、売却可能有価証券の未実現損益の変動に基因するものであります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在のその他の包括利益（損失）累計額の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
	金額（千円）	金額（千円）
外貨換算調整額	△83,928	△81,189
未実現有価証券評価益	166,863	381,036
確定給付型年金	△403,646	△131,078
合計	△320,711	168,769

14 基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の調整計算は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
分子：		
当社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,419,304	2,234,138
分母：		
普通株式の期中平均株式数—基本的（株）	205,165	202,544
ストックオプションによる希薄化効果（株）	30	—
普通株式の期中平均株式数—希薄化後（株）	205,195	202,544
基本的普通株式1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（円）	6,918	11,030
希薄化後普通株式1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（円）	6,917	11,030

前連結会計年度及び当連結会計年度において、潜在株式は、その権利行使価格が当社の普通株式の市場平均価格を上回っていたことから、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算に含めておりません。

希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算から除いた潜在株式数は、下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
ストックオプションの行使に伴い発行可能な株式（株）	950	2,500

15 約定債務及び偶発債務

平成13年12月、米国において連邦証券諸法違反を申し立てる集団訴訟が当社ならびに一部の当社取締役、そして当社の米国にての新規株式公開時の引受証券会社を被告として提起されました。同様の申立ては、平成10年以降に新規株式公開を行った他の300社以上の発行体に対しても起こされており、ニューヨーク州南部地区では、これらの申立てを統一した手続きの中で進めております。平成14年4月24日に修正訴状が提出され、特に、当社の新規公開株式の引受人が、(i)引受人の顧客との間で、一定の補償契約(例えば、未公開の手数料契約又は流通市場で株式を買取る抱き合わせ契約)を締結した、及び(ii)新規株式公開後において流通市場で当社の株価を人為的に引き上げる操作を行ったことにより、米国証券諸法に違反したと主張されました。平成14年7月15日、当社は、同様な各種訴訟で提訴を受けている発行者や個人による、修正訴状の却下を求める共同申立てに参加しました。平成15年2月19日、裁判所は、当該却下を求める申立てのうち、当社に対する主張が不十分であるとして、米国証券取引法により定められたRule 10b-5に基づく請求の却下を求める申立てを承認しました。また、米国証券取引法第11条に基づく請求の却下を求める申立ては、併合された事件における当社を含めた実質的に全ての被告について否認されました。平成15年6月、当社は条件付きで、本件の原告との提案された部分的な和解に同意しました。平成16年6月、部分的な和解の条件について仮承認を得るため、裁判所に提出されました。部分的な和解は裁判所の承認を受けていない状態であった一方、引受証券会社に対する訴訟は継続しました。連邦地方裁判所は、訴訟を、併合された310の事件全てについてではなく、数件の事件(以下、「集中審理事件」といいます。)に絞って行うと判断しました。当社の事件はそれらの事件に含まれていません。平成16年10月13日、連邦地方裁判所は、当該事件を集団訴訟として認定しました。被告である引受証券会社は、当該認定について控訴し、平成18年12月5日、連邦控訴裁判所は、連邦地方裁判所による集団訴訟であるという認定を破棄しました。平成19年4月6日、連邦控訴裁判所は、原告の再弁論の申立てを否認し、続いて同年5月18日には、全員一致でこれを否認しました。連邦控訴裁判所の見解を踏まえて、当社を含めた全ての発行体である被告のための特別代理人は、連邦地方裁判所に、当該訴訟クラスのような否認された和解クラスは認定されないことから和解契約も承認されない旨を知らせました。平成19年6月25日、連邦地方裁判所は、和解契約を終了する命令を発令しました。平成19年8月14日、原告は、6件の集中審理事件について第2修正訴状を提出し、同年9月27日、再度、集団訴訟としての認定を求める申立てを行いました。平成19年11月12日、一部の被告は、集中審理事件において第2修正訴状の却下を求める申立てを行いました。平成20年3月26日、連邦地方裁判所は、新規株式公開時の公募価格より高い値段で株式を売却した原告及び以前認定された原告クラス構成員を画定するための一定の期間外に株式を購入した原告による米国証券取引法第11条に基づく請求を除き、申立てを否認しました。平成20年10月10日、集団訴訟としての認定を求める申立ては取り下げられましたが、当該取り下げは再度の申立ての制限その他の実体的効果を持つものではありません。平成21年4月2日、仮承認を求めるため、原告、被告発行会社及び被告引受会社との間の和解契約が連邦地方裁判所に提出されました。平成21年6月10日、連邦地方裁判所は原告の仮承認を求める申立てを認め、和解クラスを仮認定しました。和解に関する最終的な審査は、平成21年9月10日に行われました。平成21年10月6日、連邦地方裁判所は、和解を最終的に承認し、裁判所書記官に対し本件案件を終結することを指示する旨の決定を下しました。最終的な承認を与える当該決定に対しては、控訴の通知が提出されています。この和解提案が現在の形で承認及び実行されることを保証できませんし、この和解提案の承認及び実行が全くなされない可能性もあります。訴訟に当然に付随する不確定性のため、また和解が依然として控訴の対象であることから、本件の最終的な結果について確定的に述べることはできません。

前述の訴訟以外にも、当社グループは通常の商取引の中で起こる訴訟・苦情等を受ける立場にあります。そのような訴訟・苦情等から不利な結果が生じたとしても財務諸表へは重要な影響を及ぼさないと考えられます。

当社は、資産運用の一環として、平成18年5月、平成19年1月及び平成20年1月に、主として未上場株式等を投資対象とするファンドに対し、それぞれ5,000千米ドル(3ファンド合計で15,000千米ドル)の資金拠出を行う投資一任契約を投資顧問会社と締結しました。当社は、これらのファンドの資金拠出要請(キャピタル・コール)に応じ、今後複数年間にて資金を順次拠出する予定であり、当連結会計年度末現在にて、これら3ファンドへ650,000千円の拠出を行っております。これらファンドに対する投資額は、当社グループの連結貸借対照表の「その他投資」に計上されております。

16 その他の金融商品

公正価値

通常の事業の過程において、当社グループは金融資産への投資を行っております。これらの金融資産の公正価値を見積もるに当たり、当社グループは市場価値が入手可能である場合には当該市場価値を利用しております。市場価値が入手可能でない場合には、当社グループは主に割引キャッシュ・フロー法を用いて公正価値を見積もっております。営業債権及び営業債務など1年以内に回収・決済が行われる予定である一定の金融資産・負債については、期日までの期間が短期であることから、当社グループはその帳簿価値は公正価値に近似すると考えております。また、リース契約の終了時に全額払戻可能な敷金保証金については、残存する解約不能リース期間が主として2年以内であることから、当社グループはその帳簿価値は公正価値に近似すると考えております。多数の小規模な非関係会社及び非上場会社に対する投資の公正価値の見積りは実務上困難で、その見積りを行うには多大なコストを要します。積立保険料は、解約返戻金の額で計上されております。

金融商品の帳簿価値及び公正価値の要約は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	
	帳簿価値	公正価値	帳簿価値	公正価値
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
その他投資：				
公正価値が見積り可能なもの	674,254	674,254	866,996	866,996
見積りが実務上困難なもの	1,240,340	—	1,714,614	—
期間1年超の積立保険料 (その他資産)	206,387	206,387	107,081	107,081

その他投資のうち、公正価値が見積り可能なものに分類されているのは、注記「3 その他投資」で開示されている売却可能有価証券—持分証券であります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の現金には、米ドル建預金がそれぞれ202,689千円及び296,465千円含まれております。

17 公正価値による測定

ASC820「公正価値測定及び開示」は、公正価値は、主たる、もしくは最も有利となる市場の中で、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却によって受け取る価格又は負債を移転するために支払う価格であると規定しております。ASC820は、公正価値を測定するにあたり使用するインプットの優先順位を決定する、次の3つのレベルの階層を規定しております。

- ・レベル1：活発な市場における、同一の資産又は負債の市場価格。
- ・レベル2：活発な市場における類似の資産又は負債の市場価格。あるいは、活発でない市場における同一あるいは類似の資産又は負債の市場価格、市場価格以外の観察可能なインプットあるいは相関関係又はその他の方法により観察可能な市場データから主として得られた又は裏付けされたインプット。
- ・レベル3：1つあるいは複数の重要なインプットやバリュートライバーが観察不能で、市場参加者が価格決定で使用する仮定に関して、報告企業自身の仮定を反映させる評価技法から得られるインプット。

公正価値により測定した資産—継続ベース

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在において、ASC820の公正価値の階層の規定に従って、継続して公正価値が測定される資産及び負債は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
資産：				
売却可能有価証券—持分証券	674,254	—	—	674,254

	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
資産：				
売却可能有価証券—持分証券	866,996	—	—	866,996

売却可能有価証券は、日本、米国及び香港の株式市場に上場する上場株式であり、十分な出来高と取引頻度がある活発な市場における市場価格（無調整）により評価しております。

公正価値により測定した資産－非継続ベース

	前連結会計年度末（平成21年3月31日現在）			
	レベル1	レベル2	レベル3	減損
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
資産： 市場性のない持分証券	—	—	298,280	360,451

	当連結会計年度末（平成22年3月31日現在）			
	レベル1	レベル2	レベル3	減損
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
資産： 市場性のない持分証券	—	—	622,137	322,501

ASC 325-20「原価法投資」に従って、当社は、一定の事象や状況が生じた時には、当社の投資の帳簿価額の評価を行っております。この評価は、当社の投資の公正価値とそれぞれの帳簿価額との比較を要求しております。

貸借対照表上、その他投資に含まれている帳簿価格658,731千円及び944,638千円の市場性のない持分証券について、一時的なものではないと考えられた価額の下落を反映し、360,451千円及び322,501千円の評価損失を認識して公正価値298,280千円及び622,137千円まで評価減を行っておりますが、当該損失はそれぞれ、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結損益計算書に含まれております。減損を認識した市場性のない持分証券には全て観察不能なインプットを用いていることから、レベル3に分類しております。

当該評価減の対象となった有価証券につきましては、予測キャッシュフロー等のデータを入手できないため、各投資先の純資産価額に基づき、公正価値を算出しております。

18 事業セグメント

下記に報告されている事業セグメントは、セグメント別の財務情報を利用できるようにするためのものです。セグメント別の利益あるいは損失、セグメント別の資産を決定するために使用された会計方針は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に従った連結財務諸表の作成に使用された会計方針と一致しております。当社グループの経営陣は、この財務情報を、経営資源配分の意思決定や業績評価のために使用しております。

ネットワークサービス及びSI事業セグメントは、インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上高、システムインテグレーション売上高及び機器売上高からなっております。

ATM運営事業セグメントは、ATM運営事業売上高からなっております。

<事業セグメント情報：営業収益>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
ネットワーク及びSI事業：		
外部顧客に対するもの	69,707,278	67,799,723
セグメント間取引	253,985	428,560
合計	69,961,263	68,228,283
ATM運営事業：		
外部顧客に対するもの	23,452	206,657
セグメント間取引	—	—
合計	23,452	206,657
セグメント間取引消去	253,985	428,560
連結合計	69,730,730	68,006,380

<事業セグメント情報：営業利益(△損失)>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
営業利益 (△損失) :		
ネットワーク及びSI事業	3,663,040	4,435,207
ATM運営事業	△704,431	△1,001,166
セグメント間取引消去	41,227	22,456
連結営業利益	2,917,382	3,411,585

<事業セグメント情報：資産>

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
	金額 (千円)	金額 (千円)
事業セグメント別の資産残高:		
ネットワーク及びSI事業	51,799,206	50,462,478
ATM運営事業	504,144	655,123
セグメント間消去	2,151	2,151
連結総資産残高	52,301,199	51,115,450

<事業セグメント情報：その他の重要事項>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
事業セグメント別の減価償却費:		
ネットワーク及びSI事業	5,417,275	5,287,887
ATM運営事業	13,226	18,939
連結合計	5,430,501	5,306,826

セグメント間の取引は、市場に基づく取引価格によっております。また、営業利益 (△損失) は、営業収益から営業費用を差し引いた額であります。

当社グループのほぼ全ての収益は、日本において事業を営む顧客からのものであります。地域別情報については、海外事業に属する営業収益に重要性がないため、開示しておりません。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループの営業収益の10%を以上となる特定顧客との取引はありません。

19 広告宣伝費

前連結会計年度及び当連結会計年度に生じた広告宣伝費は主に雑誌、刊行物及び新聞の広告掲載費用からなり、その金額はそれぞれ459,679千円及び467,813千円でした。

20 関連当事者取引

平成22年3月末現在、NTT及びその子会社は、あわせて当社の発行済株式総数の29.4%及び議決権の30.0%を所有しております。

当社グループは、NTT及びその子会社と、当社事業所で利用している有線通信サービスの購入を始め、様々な形で取引を行っております。当社グループのインターネット接続及びアウトソーシングサービスの提供に関し、当社グループは、国際バックボーン回線、国内バックボーン回線、アクセス回線及びデータセンター内のラック、スペース等を、NTT及びその子会社より仕入れております。また逆に、当社グループは、NTT及びその子会社に対して、OEMサービス、システムインテグレーションサービス及びデータセンター監視サービス等を提供しております。

当社グループとNTT及びその子会社との前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の勘定残高ならびに前連結会計年度及び当連結会計年度における主要な取引高は、それぞれ下記のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
売掛金 (千円)	194,258	130,741
買掛金及び未払金 (千円)	1,184,399	1,099,237
	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業収益 (千円)	1,129,160	911,622
営業費用 (千円)	10,689,937	11,304,222

持分法適用関連会社については、注記「5 持分法適用関連会社に対する投資」をご参照下さい。

21 後発事象

平成22年3月31日を基準日とする1株当たり期末配当金1,250円（配当金総額は253,180千円）の支払いについて、平成22年6月25日に開催された定時株主総会にて株主の承認を受けました。

当社は、平成22年6月1日開催の取締役会決議により、AT&TJLLCが新設し、AT&TJLLC、AT&Tジャパン(株)及び日本AT&T(株)の主として国内ネットワークアウトソーシングサービス関連事業を承継する予定である新設子会社の株式を、平成22年9月1日付（予定）にて取得し当社の完全子会社とする契約を、同日、AT&TJLLCと締結いたしました。購入する株式数及び議決権数は未定です。株式の取得価額は9,170百万円（予定）であり、当該新設子会社は当社の100%連結子会社となる予定です。

⑤ 【連結附属明細表】（平成22年3月31日現在）

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

連結財務諸表に対する注記「9 借入金」のとおりであります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業収益 (千円)	15,834,510	16,440,514	16,037,755	19,693,601
営業利益 (千円)	350,878	815,205	841,148	1,404,354
税引前四半期 純利益 (千円)	299,856	725,757	757,593	1,075,856
当社株主に帰 属する四半期 純利益 (千円)	180,478	534,909	417,906	1,100,845
当社株主に帰 属する1株当 たり四半期純 利益 (円)	891.06	2,640.95	2,063.29	5,435.09

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度末 (平成21年3月31日現在)	当事業年度末 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,044,054	5,731,909
売掛金	※1 7,044,838	※1 8,140,133
リース投資資産	234,874	292,758
商品及び製品	9,679	5,273
仕掛品	119,502	332,789
原材料及び貯蔵品	118,183	101,542
前払費用	990,468	974,465
未収入金	509,348	※1 873,740
未収還付法人税等	227,916	—
関係会社短期貸付金	※4 51,246	※3 271,246
繰延税金資産	1,044,954	1,340,078
その他	25,657	15,491
貸倒引当金	△159,328	△53,679
流動資産合計	16,261,391	18,025,745
固定資産		
有形固定資産		
建物	804,225	837,187
減価償却累計額	△453,179	△494,627
建物（純額）	351,046	342,560
工具、器具及び備品	1,665,660	2,064,166
減価償却累計額	△685,803	△998,565
工具、器具及び備品（純額）	979,857	1,065,601
リース資産	10,683,512	10,799,901
減価償却累計額	△5,467,647	△6,643,190
リース資産（純額）	5,215,865	4,156,711
有形固定資産合計	6,546,768	5,564,872
無形固定資産		
ソフトウェア	2,616,460	3,051,360
リース資産	2,739	233
電話加入権	6,133	6,133
無形固定資産合計	2,625,332	3,057,726
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,075,071	1,297,963
金銭の信託	—	459,664
関係会社株式	12,306,315	12,837,348
従業員に対する長期貸付金	1,804	1,047
関係会社長期貸付金	159,000	150,000
破産更生債権等	38,280	66,243

(単位：千円)

	前事業年度末 (平成21年3月31日現在)	当事業年度末 (平成22年3月31日現在)
長期前払費用	217,467	281,454
敷金及び保証金	1,422,769	1,360,017
繰延税金資産	1,375,284	111,439
その他	489,211	126,600
貸倒引当金	△55,874	△82,506
投資その他の資産合計	17,029,327	16,609,269
固定資産合計	26,201,427	25,231,867
資産合計	42,462,818	43,257,612
負債の部		
流動負債		
買掛金	*1 2,371,903	*1 2,593,454
短期借入金	*2 6,400,000	*1, *2 5,500,000
未払金	*1 2,320,395	2,600,780
リース債務	2,198,692	2,050,835
未払費用	49,691	69,419
未払法人税等	57,044	58,605
未払消費税等	—	181,122
前受金	924	341,251
預り金	42,849	36,522
前受収益	324,659	431,473
その他	269,020	179,478
流動負債合計	14,035,177	14,042,939
固定負債		
長期前受収益	141,801	264,991
リース債務	3,385,492	2,581,643
退職給付引当金	57,112	166,173
役員退職慰労引当金	221,930	213,210
固定負債合計	3,806,335	3,226,017
負債合計	17,841,512	17,268,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,294,625	14,294,625
資本剰余金		
資本準備金	1,015,310	1,015,310
資本剰余金合計	1,015,310	1,015,310
利益剰余金		
利益準備金	87,426	127,935
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,609,391	10,808,498
利益剰余金合計	9,696,817	10,936,433

(単位：千円)

	前事業年度末 (平成21年3月31日現在)	当事業年度末 (平成22年3月31日現在)
自己株式	△399,414	△399,414
株主資本合計	24,607,338	25,846,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,968	141,702
評価・換算差額等合計	13,968	141,702
純資産合計	24,621,306	25,988,656
負債純資産合計	42,462,818	43,257,612

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上高	29,532,777	31,684,565
システムインテグレーション売上高	15,246,145	14,051,832
機器売上高	539,126	603,294
売上高合計	45,318,048	46,339,691
売上原価		
インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上原価	24,728,529	26,072,457
システムインテグレーション売上原価	12,559,891	11,767,882
機器売上原価	459,908	530,427
売上原価合計	※1 37,748,328	※1 38,370,766
売上総利益	7,569,720	7,968,925
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	383,605	375,957
貸倒引当金繰入額	19,327	57,538
給料及び手当	1,245,100	1,361,700
賞与	389,732	396,346
退職給付費用	148,493	169,280
役員退職慰労引当金繰入額	34,260	25,080
法定福利費	190,108	204,425
外注費	406,482	439,759
地代家賃	388,299	417,469
保険料	47,056	42,793
減価償却費	203,120	332,025
研究開発費	※2 238,491	※2 388,396
その他	1,356,155	1,358,079
販売費及び一般管理費合計	5,050,228	5,568,847
営業利益	2,519,492	2,400,078
営業外収益		
受取利息	13,108	5,907
受取配当金	136,581	114,763
受取手数料	※1 26,041	※1 31,989
匿名組合投資利益	1,200	2,714
受取ロイヤリティー	※1 66,005	※1 49,158
その他	1,763	8,381
営業外収益合計	244,698	212,912

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	261,403	209,990
為替差損	2,213	4,966
匿名組合投資損失	35,961	87,343
その他	17,412	14,284
営業外費用合計	316,989	316,583
経常利益	2,447,201	2,296,407
特別利益		
投資有価証券売却益	—	49,512
貸倒引当金戻入額	—	20,177
退職給付制度改定益	132,762	—
その他	687	—
特別利益合計	133,449	69,689
特別損失		
固定資産除売却損	※3 35,219	※3 45,583
投資有価証券評価損	134,715	69,367
投資有価証券売却損	364	—
関係会社株式評価損	125,963	444,486
貸倒引当金繰入額	98,113	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	101,278	—
その他	3,112	7,950
特別損失合計	498,764	567,386
税引前当期純利益	2,081,886	1,798,710
法人税、住民税及び事業税	△414,656	△727,045
法人税等調整額	713,670	881,051
法人税等合計	299,014	154,006
当期純利益	1,782,872	1,644,704

【売上原価明細書】

インターネット接続及びアウトソーシングサービス売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
I 労務費			2,658,577	10.7		2,848,670	10.9
II 外注費			4,884,424	19.8		5,757,596	22.1
III 経費							
1 回線使用料		9,914,050			10,154,393		
2 減価償却費		3,155,238			3,114,387		
3 賃借料		199,778			164,081		
4 地代家賃		2,009,126			2,116,581		
5 保守料		678,122			748,242		
6 その他		1,229,214	17,185,528	69.5	1,168,507	17,466,191	67.0
小計			24,728,529	100.0		26,072,457	100.0
期首仕掛品たな卸高			—			—	
合計			24,728,529			26,072,457	
期末仕掛品たな卸高			—			—	
当期インターネット接続及び アウトソーシングサービス 売上原価			24,728,529			26,072,457	

(注) 原価計算の方法：実際個別原価計算

システムインテグレーション売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
I 機器仕入			5,062,456	39.9		4,154,937	34.3
II 労務費			—	—		98,635	0.8
III 外注費			7,562,621	59.7		7,696,259	63.6
IV 経費							
1 回線使用料		—			5,066		
2 減価償却費		—			2,894		
3 賃借料		—			169		
4 地代家賃		—			15,142		
5 保守料		—			288		
6 その他		—	—	—	7,779	31,338	0.3
小計			12,625,077	99.6		11,981,169	99.0
期首仕掛品たな卸高			54,316	0.4		119,502	1.0
当期総仕入高			12,679,393	100.0		12,100,671	100.0
期末仕掛品たな卸高			119,502			332,789	
当期システムインテグレーション 売上原価			12,559,891			11,767,882	

(注) 原価計算の方法：実際個別原価計算

機器売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品及び製品たな卸高		17,198	3.7	9,679	1.8
当期商品及び製品仕入高		452,389	96.3	526,022	98.2
小計		469,587	100.0	535,701	100.0
期末商品及び製品たな卸高		9,679		5,274	
当期機器売上原価		459,908		530,427	

(注) 原価計算の方法：実際個別原価計算

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,294,625	14,294,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,294,625	14,294,625
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,015,310	1,015,310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,015,310	1,015,310
資本剰余金合計		
前期末残高	1,015,310	1,015,310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,015,310	1,015,310
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	46,131	87,426
当期変動額		
利益準備金の積立	41,295	40,509
当期変動額合計	41,295	40,509
当期末残高	87,426	127,935
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,280,770	9,609,391
当期変動額		
剰余金の配当	△412,956	△405,088
利益準備金の積立	△41,295	△40,509
当期純利益	1,782,872	1,644,704
当期変動額合計	1,328,621	1,199,107
当期末残高	9,609,391	10,808,498
利益剰余金合計		
前期末残高	8,326,901	9,696,817
当期変動額		
剰余金の配当	△412,956	△405,088
利益準備金の積立	—	—
当期純利益	1,782,872	1,644,704
当期変動額合計	1,369,916	1,239,616

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期末残高	9,696,817	10,936,433
自己株式		
前期末残高	—	△399,414
当期変動額		
自己株式の取得	△399,414	—
当期変動額合計	△399,414	—
当期末残高	△399,414	△399,414
株主資本合計		
前期末残高	23,636,836	24,607,338
当期変動額		
剰余金の配当	△412,956	△405,088
当期純利益	1,782,872	1,644,704
自己株式の取得	△399,414	—
当期変動額合計	970,502	1,239,616
当期末残高	24,607,338	25,846,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	200,973	13,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△187,005	127,734
当期変動額合計	△187,005	127,734
当期末残高	13,968	141,702
評価・換算差額等合計		
前期末残高	200,973	13,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△187,005	127,734
当期変動額合計	△187,005	127,734
当期末残高	13,968	141,702
純資産合計		
前期末残高	23,837,809	24,621,306
当期変動額		
剰余金の配当	△412,956	△405,088
当期純利益	1,782,872	1,644,704
自己株式の取得	△399,414	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△187,005	127,734
当期変動額合計	783,497	1,367,350
当期末残高	24,621,306	25,988,656

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 移動平均法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益には影響はありません。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(1) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 個別法</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。但し、工具、器具及び備品のうち一定期間に渡って役務提供するために取得した機器については定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成16年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、借手としてのリース取引につきましては、営業利益147,644千円増加、経常利益24,871千円減少、税引前当期純利益126,616千円減少しております。</p> <p>また、貸手としてのリース取引につきましては、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年3月に確定給付年金制度の一部(適格退職年金制度)について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として132,762千円計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 常勤役員の退職による退職慰労金の支給に備えるため、取締役及び監査役退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度にて流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」及び「未収還付法人税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「未収入金」及び「未収還付法人税等」の金額は、それぞれ60,938千円及び11,378千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度にて投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「金銭の信託」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「金銭の信託」の金額は、350,904千円であります。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成21年3月31日現在)	当事業年度末 (平成22年3月31日現在)														
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、主なものには次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">412,556 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,882,127 千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">435,815 千円</td> </tr> </table>	売掛金	412,556 千円	買掛金	1,882,127 千円	未払金	435,815 千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、主なものには次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">337,198 千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">780,288 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,181,119 千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000 千円</td> </tr> </table>	売掛金	337,198 千円	未収入金	780,288 千円	買掛金	2,181,119 千円	短期借入金	1,400,000 千円
売掛金	412,556 千円														
買掛金	1,882,127 千円														
未払金	435,815 千円														
売掛金	337,198 千円														
未収入金	780,288 千円														
買掛金	2,181,119 千円														
短期借入金	1,400,000 千円														
<p>※2 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">14,170,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,400,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,770,000 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	14,170,000 千円	借入実行残高	6,400,000 千円	差引額	7,770,000 千円	<p>※2 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">16,970,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,100,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,870,000 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	16,970,000 千円	借入実行残高	4,100,000 千円	差引額	12,870,000 千円		
当座貸越極度額	14,170,000 千円														
借入実行残高	6,400,000 千円														
差引額	7,770,000 千円														
当座貸越極度額	16,970,000 千円														
借入実行残高	4,100,000 千円														
差引額	12,870,000 千円														
<p>※3 投資有価証券のうち、12,760千円については、貸株に供しております。</p>	<p>※3 自由処分権を有する担保受入金融資産 当社は、i-Heart, Inc. に対し、51,246千円の貸付を行っております。これによりi-Heart, Inc. から担保として有価証券を受け入れております。なお、受け入れた有価証券の期末日の時価は31,461千円であります。</p>														
<p>※4 自由処分権を有する担保受入金融資産 当社は、i-Heart, Inc. に対し、51,246千円の貸付を行っております。これによりi-Heart, Inc. から担保として有価証券を受け入れております。なお、受け入れた有価証券の期末日の時価は22,284千円であります。</p>	<p>4 偶発債務 財務諸表等規則第58条に該当する偶発債務はありません。 なお、平成13年12月、米国において連邦証券諸法違反を申し立てる集団訴訟が当社ならびに一部の当社取締役、そして当社の米国にての新規株式公開時の引受証券会社を被告として提起されております。詳細については、連結財務諸表の注記「15 約定債務及び偶発債務」をご参照下さい。</p>														
<p>5 偶発債務 財務諸表等規則第58条に該当する偶発債務はありません。なお、平成13年12月、米国において連邦証券諸法違反を申し立てる集団訴訟が当社ならびに一部の当社取締役、そして当社の米国にての新規株式公開時の引受証券会社を被告として提起されております。詳細については、連結財務諸表の注記「15 約定債務及び偶発債務」をご参照下さい。</p>															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの仕入高 14,410,244 千円 受取手数料 23,921 千円 受取ロイヤリティー 66,005 千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの仕入高 14,251,665 千円 受取手数料 28,973 千円 受取ロイヤリティー 49,158 千円
※2 研究開発費の総額 当期における研究開発費の総額は238,491千円であり、すべて一般管理費に計上しております。	※2 研究開発費の総額 当期における研究開発費の総額は388,396千円であり、すべて一般管理費に計上しております。
※3 固定資産除売却損の内訳は、以下のとおりであります。 建物除却損 3,851 千円 工具、器具及び備品除却損 19,630 千円 ソフトウェア除却損 11,738 千円 合計 35,219 千円	※3 固定資産除売却損の内訳は、以下のとおりであります。 建物除却損 9,981 千円 工具、器具及び備品除却損 33,814 千円 ソフトウェア除却損 1,788 千円 合計 45,583 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
発行済株式	普通株式	206,478	—	—	206,478
自己株式	普通株式	—	3,934	—	3,934

(注) 自己株式3,934株の増加は、平成20年10月28日の取締役会決議に基づく取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払金額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	206,478	1,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	206,478	1,000	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	202,544	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前事業年度末（株）	増加（株）	減少（株）	当事業年度末（株）
発行済株式	普通株式	206,478	—	—	206,478
自己株式	普通株式	3,934	—	—	3,934

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払金額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	202,544	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	202,544	1,000	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	253,180	1,250	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、データ通信用、事務用及びその他の設備（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>無形固定資産 主として、顧客向けサービス提供用のソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">249,537 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,663 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">234,874 千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">リース投資資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">62,811千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">62,811千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">62,811千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">59,740千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">1,364千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">5年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,156,089 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,744,087 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,900,176 千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">1年内</td> <td style="text-align: right;">285,095 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">305,076 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">590,171 千円</td> </tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	249,537 千円	見積残存価額部分	— 千円	受取利息相当額	14,663 千円	リース投資資産	234,874 千円	流動資産			リース投資資産	1年以内	62,811千円	1年超2年以内	62,811千円	2年超3年以内	62,811千円	3年超4年以内	59,740千円	4年超5年以内	1,364千円	5年超	—千円	1年内	3,156,089 千円	1年超	4,744,087 千円	合計	7,900,176 千円	1年内	285,095 千円	1年超	305,076 千円	合計	590,171 千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">376,466 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">83,708 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">292,758 千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">リース投資資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">105,771千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">105,771千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">102,700千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">44,324千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">17,900千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">5年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,943,633 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,989,635 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,933,268 千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">1年内</td> <td style="text-align: right;">285,095 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">19,981 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">305,076 千円</td> </tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	376,466 千円	見積残存価額部分	— 千円	受取利息相当額	83,708 千円	リース投資資産	292,758 千円	流動資産			リース投資資産	1年以内	105,771千円	1年超2年以内	105,771千円	2年超3年以内	102,700千円	3年超4年以内	44,324千円	4年超5年以内	17,900千円	5年超	—千円	1年内	2,943,633 千円	1年超	3,989,635 千円	合計	6,933,268 千円	1年内	285,095 千円	1年超	19,981 千円	合計	305,076 千円
流動資産																																																																													
リース料債権部分	249,537 千円																																																																												
見積残存価額部分	— 千円																																																																												
受取利息相当額	14,663 千円																																																																												
リース投資資産	234,874 千円																																																																												
流動資産																																																																													
	リース投資資産																																																																												
1年以内	62,811千円																																																																												
1年超2年以内	62,811千円																																																																												
2年超3年以内	62,811千円																																																																												
3年超4年以内	59,740千円																																																																												
4年超5年以内	1,364千円																																																																												
5年超	—千円																																																																												
1年内	3,156,089 千円																																																																												
1年超	4,744,087 千円																																																																												
合計	7,900,176 千円																																																																												
1年内	285,095 千円																																																																												
1年超	305,076 千円																																																																												
合計	590,171 千円																																																																												
流動資産																																																																													
リース料債権部分	376,466 千円																																																																												
見積残存価額部分	— 千円																																																																												
受取利息相当額	83,708 千円																																																																												
リース投資資産	292,758 千円																																																																												
流動資産																																																																													
	リース投資資産																																																																												
1年以内	105,771千円																																																																												
1年超2年以内	105,771千円																																																																												
2年超3年以内	102,700千円																																																																												
3年超4年以内	44,324千円																																																																												
4年超5年以内	17,900千円																																																																												
5年超	—千円																																																																												
1年内	2,943,633 千円																																																																												
1年超	3,989,635 千円																																																																												
合計	6,933,268 千円																																																																												
1年内	285,095 千円																																																																												
1年超	19,981 千円																																																																												
合計	305,076 千円																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末 (平成22年3月31日現在)

子会社株式 (貸借対照表計上額12,324,289千円) 及び関連会社株式 (貸借対照表計上額513,059千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度末 (平成21年3月31日現在)	当事業年度末 (平成22年3月31日現在)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,290,838</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">616,793</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">742,281</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>電話加入権除却損</td><td style="text-align: right;">63,148</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">21,983</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">91,864</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">21,706</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,630</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81,934</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,947,177</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,517,352</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,429,825</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,587</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">9,587</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,420,238</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	4,290,838	千円	投資有価証券評価損	616,793	千円	関係会社株式評価損	742,281	千円	電話加入権除却損	63,148	千円	電話加入権評価損	21,983	千円	役員退職慰労引当金	91,864	千円	退職給付引当金	21,706	千円	未払事業税	16,630	千円	その他	81,934	千円	繰延税金資産小計	5,947,177	千円	評価性引当額	△3,517,352	千円	繰延税金資産合計	2,429,825	千円	その他有価証券評価差額金	9,587	千円	繰延税金負債合計	9,587	千円	繰延税金資産の純額	2,420,238	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,454,979</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">628,400</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">876,260</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>電話加入権除却損</td><td style="text-align: right;">63,148</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">21,983</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">88,315</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">66,094</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,265</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109,200</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,325,644</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,776,871</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,548,773</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">97,256</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">97,256</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,451,517</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	2,454,979	千円	投資有価証券評価損	628,400	千円	関係会社株式評価損	876,260	千円	電話加入権除却損	63,148	千円	電話加入権評価損	21,983	千円	役員退職慰労引当金	88,315	千円	退職給付引当金	66,094	千円	未払事業税	17,265	千円	その他	109,200	千円	繰延税金資産小計	4,325,644	千円	評価性引当額	△2,776,871	千円	繰延税金資産合計	1,548,773	千円	その他有価証券評価差額金	97,256	千円	繰延税金負債合計	97,256	千円	繰延税金資産の純額	1,451,517	千円
税務上の繰越欠損金	4,290,838	千円																																																																																									
投資有価証券評価損	616,793	千円																																																																																									
関係会社株式評価損	742,281	千円																																																																																									
電話加入権除却損	63,148	千円																																																																																									
電話加入権評価損	21,983	千円																																																																																									
役員退職慰労引当金	91,864	千円																																																																																									
退職給付引当金	21,706	千円																																																																																									
未払事業税	16,630	千円																																																																																									
その他	81,934	千円																																																																																									
繰延税金資産小計	5,947,177	千円																																																																																									
評価性引当額	△3,517,352	千円																																																																																									
繰延税金資産合計	2,429,825	千円																																																																																									
その他有価証券評価差額金	9,587	千円																																																																																									
繰延税金負債合計	9,587	千円																																																																																									
繰延税金資産の純額	2,420,238	千円																																																																																									
税務上の繰越欠損金	2,454,979	千円																																																																																									
投資有価証券評価損	628,400	千円																																																																																									
関係会社株式評価損	876,260	千円																																																																																									
電話加入権除却損	63,148	千円																																																																																									
電話加入権評価損	21,983	千円																																																																																									
役員退職慰労引当金	88,315	千円																																																																																									
退職給付引当金	66,094	千円																																																																																									
未払事業税	17,265	千円																																																																																									
その他	109,200	千円																																																																																									
繰延税金資産小計	4,325,644	千円																																																																																									
評価性引当額	△2,776,871	千円																																																																																									
繰延税金資産合計	1,548,773	千円																																																																																									
その他有価証券評価差額金	97,256	千円																																																																																									
繰延税金負債合計	97,256	千円																																																																																									
繰延税金資産の純額	1,451,517	千円																																																																																									
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">2.0</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△2.3</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額減少額</td><td style="text-align: right;">△25.4</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.4</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">14.4</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	%	(調整)			交際費	2.0		受取配当金益金不算入	△2.3		住民税均等割	0.8		評価性引当額減少額	△25.4		その他	△1.4		税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4	%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">2.5</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△2.2</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額減少額</td><td style="text-align: right;">△41.2</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金の失効</td><td style="text-align: right;">10.1</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.2</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">8.6</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	%	(調整)			交際費	2.5		受取配当金益金不算入	△2.2		住民税均等割	0.9		評価性引当額減少額	△41.2		繰越欠損金の失効	10.1		その他	△2.2		税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6	%																																							
法定実効税率	40.7	%																																																																																									
(調整)																																																																																											
交際費	2.0																																																																																										
受取配当金益金不算入	△2.3																																																																																										
住民税均等割	0.8																																																																																										
評価性引当額減少額	△25.4																																																																																										
その他	△1.4																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4	%																																																																																									
法定実効税率	40.7	%																																																																																									
(調整)																																																																																											
交際費	2.5																																																																																										
受取配当金益金不算入	△2.2																																																																																										
住民税均等割	0.9																																																																																										
評価性引当額減少額	△41.2																																																																																										
繰越欠損金の失効	10.1																																																																																										
その他	△2.2																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6	%																																																																																									

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	121,560円28銭	1株当たり純資産額	128,311円16銭
1株当たり当期純利益	8,689円94銭	1株当たり当期純利益	8,120円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が希薄化効果を有していなかったため記載しておりません。		同左	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,782,872	1,644,704
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,782,872	1,644,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	205,165	202,544
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法に基づく新株引受権2種類(新株引受権の目的となる株式の数2,575株)。この詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法に基づく新株引受権2種類(新株引受権の目的となる株式の数2,500株)。この詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1	<p>1 完全子会社である㈱アイアイジェイテクノロジーの吸収合併の件</p> <p>当社は、平成22年2月4日開催の取締役会決議により、平成22年4月1日付けにて、当社の完全子会社である㈱アイアイジェイテクノロジーを吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>昨今の市場動向においては、クラウド・コンピューティングとのコンセプトの台頭に見られるように、インターネットの普及及びインターネット関連技術の進展に伴い、通信と情報処理が同じ技術基盤のうえで機能し、ネットワークと情報システムが一体の企業情報システムインフラとしてアウトソースされていくとの方向がより鮮明となりつつあります。</p> <p>このような当社グループにとってのビジネスチャンスの更なる拡大を背景に、当社グループとして、今まで以上に戦略を共有のうえグループ総合力を強化し効果的な経営体制へと変革していくことが適当と認識し、完全子会社である㈱アイアイジェイテクノロジーを吸収合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱アイアイジェイテクノロジーは効力発生日をもって解散いたしました。</p> <p>(3) 合併に係る割当の内容</p> <p>当社と当社の完全子会社との吸収合併であるため、本合併による新株の発行、資本金増加及び合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(4) 合併する相手会社の商号、事業内容及び規模等</p> <p>①商号:㈱アイアイジェイテクノロジー ②事業内容:情報ネットワークシステムの設計、構築並びに保守、運用等のサービス提供等 ③資本金の額: 2,358百万円(単体) ④純資産の額: 3,692百万円(単体) ⑤総資産の額:10,565百万円(単体) ⑥売上高:25,452百万円(単体) ⑦当期純利益: 168百万円(単体) ⑧従業員数: 449名(単体)</p> <p>なお、上記の額及び員数につきましては、平成21年3月31日現在にて記載をしております。</p> <p>(5) 合併の時期</p> <p>平成22年4月1日</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">2</p>	<p>2 子会社の取得の件</p> <p>当社は、平成 22 年 6 月 1 日開催の取締役会決議に基づき、AT&T ジャパン LLC（以下、「AT&TJLLC」という）が新設し、AT&T ジャパン（AT&TJLLC、AT&T ジャパン㈱及び日本 AT&T㈱）の一部事業を承継する予定である新設子会社の全株式を取得し当社の完全子会社とする契約（株式取得契約）を、同日、AT&TJLLC と締結いたしました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>AT&Tジャパンが営む事業のうち、主として、国内約1,600社の法人顧客等に対する国内ネットワークアウトソーシングサービス関連事業を譲り受けることにより、当社グループの顧客基盤の更なる拡大やサービス提供領域を拡大することを目的としております。</p> <p>(2) 当該会社の概要</p> <p>①名称：現時点では仮称であります。</p> <p>②事業の内容：WAN サービスの提供を始めとする国内ネットワークアウトソーシングサービス関連事業及び国際ネットワーク関連サービスの提供等。</p> <p>③財政状態：新設子会社は、平成22年 4月21日に、AT&TJLLCにより設立され、その後、AT&Tジャパンから主として日本におけるネットワークアウトソーシングサービス関連事業を承継する予定であり、同社の最近事業年度に係る実績数値はありません。</p> <p>(3) 株式の取得先</p> <p>AT&TジャパンLLC</p> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>平成22年 9月 1日（予定）</p> <p>(5) 取得株式数、取得価額、取得後の持分比率</p> <p>①取得株式数：未定</p> <p>②取得価額：9,170百万円（予定）</p> <p>当社は、新設子会社の全株式をAT&TJLLC より現金にて取得する予定であり、株式取得資金につきましては、自己資金及び短期銀行借入金にて予定しております。</p> <p>③取得後の持分比率：100.0%</p>

④ 【附属明細表】（平成22年3月31日現在）

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価 証券	その他 有価 証券	伊藤忠テクノソリューションズ㈱	90,000	276,300
		㈱ワイヤ・アンド・ワイヤレス	5,834	140,016
		マネックスグループ㈱	1,910	87,860
		ウルシステムズ㈱	1,320	55,400
		日本みらいキャピタル㈱	1,000	50,000
		東京急行電鉄㈱	120,000	46,920
		㈱西日本シティ銀行	126,000	34,776
		㈱横浜銀行	61,000	27,938
		アステラス製薬	8,000	27,080
		㈱ケーレボ	1,000	23,939
		その他（43銘柄）	1,234,137	317,501
		小計	1,650,201	1,087,730
		計	1,650,201	1,087,730

【債券】

該当するものではありません。

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価 証券	その他 有価 証券	〔投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資〕		
		エヌアイエフジャパンファンド投資事業有限責任組合	3	74,496
		投資事業組合「NIF21-ONE（1号）」	3	22,178
		ジャフコV2-C号投資事業有限責任組合	2	113,559
		小計	8	210,233
		計	8	210,233

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	804,225	54,141	21,179	837,187	494,627	52,646	342,560
工具、器具及び備品	1,665,660	471,118	72,612	2,064,166	998,565	371,064	1,065,601
リース資産	10,683,512	1,281,516	1,165,127	10,799,901	6,643,190	2,321,166	4,156,711
有形固定資産計	13,153,397	1,806,775	1,258,918	13,701,254	8,136,382	2,744,876	5,564,872
無形固定資産							
ソフトウェア	7,134,422	1,074,851	30,348	8,178,925	5,127,565	638,162	3,051,360
リース資産	31,541	—	4,050	27,491	27,258	2,506	233
電話加入権	6,133	—	—	6,133	—	—	6,133
無形固定資産計	7,172,096	1,074,851	34,398	8,212,549	5,154,823	640,668	3,057,726
長期前払費用	270,141	205,758	141,771	334,128	52,674	—	281,454

(注) 1 当期増加額の主な内訳は、次のとおりであります。

(単位:千円)

工具、器具及び備品	:	顧客レンタル用サーバ	443,855
リース資産(有形固定資産)	:	サーバシステムリプレース	59,581
ソフトウェア	:	売上仕入管理システム	695,062

2 当期減少額の主な内訳は、次のとおりであります。

(単位:千円)

リース資産(有形固定資産)	:	本社及び各データセンター設置サーバ	117,900
---------------	---	-------------------	---------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	215,202	82,961	134,165	27,813	136,185
役員退職慰労引当金	221,930	25,080	33,800	—	213,210

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は、貸倒引当金債権の回収額11,000千円及び洗替取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成22年3月31日現在)

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,148
預金	
当座預金	100,948
普通預金	5,521,264
外貨預金(普通)	103,800
別段預金	1,749
計	5,727,761
合計	5,731,909

② 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
学校法人常翔学園	456,314
グリーン㈱	204,455
TIS㈱	165,622
サッポロビール㈱	135,628
財務省	92,936
内閣官房	88,368
その他(注)	6,996,810
合計	8,140,133

(注) ㈱三菱東京UFJ銀行、㈱しんきん情報システムセンター、アイテック阪急阪神㈱ 他

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
7,044,838	49,227,008	48,131,713	8,140,133	85.5	56.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

③ 商品及び製品

品名	金額(千円)
顧客向けサーバ	3,290
その他	1,983
合計	5,273

④ 仕掛品

品名	金額 (千円)
顧客向けメールシステム調達機器等	83,500
顧客向けメールシステム再構築用機器	73,199
顧客向け次世代ポータル用調達機器等	72,235
その他	103,855
合計	332,789

⑤ 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (千円)
FOMAデータ通信カードUSB型	22,413
FOMAデータ通信端末	17,134
WiFiアクセスポイント端末	15,846
Managed Router用SEIL B1	14,352
Lucentデータ通信カード	11,492
その他 (注)	20,305
合計	101,542

(注) セキュリティ関連機器、SEIL X2他

⑥ 関係会社株式

区分	金額 (千円)
(子会社株式)	
㈱アイアイジェイテクノロジー	7,350,163
㈱ハイホー	1,510,450
㈱ネットケア	962,496
㈱トラストネットワークス	1,685,000
GDX Japan㈱	26,733
㈱IIJイノベーションインスティテュート	150,000
ネットチャート㈱	110,000
IIJ America Inc.	529,447
(関連会社株式)	
タイヘイコンピュータ㈱	235,389
インターネットマルチフィード㈱	183,554
㈱インターネットレポリューション	80,567
i-Heart, Inc	13,549
合計	12,837,348

⑦ 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
㈱アイアイジェイテクノロジー	2,068,380
伊藤忠テクノソリューションズ㈱	113,837
ネットチャート㈱	69,121
㈱ネットケア	43,505
日商エレクトロニクス㈱	41,607
その他 (注)	257,004
合計	2,593,454

(注) ㈱ネットワンシステムズ、ダイワボウ情報システム㈱ 他

⑧ 短期借入金
相手先別内訳

借入先	金額 (千円)
㈱三菱東京UFJ銀行	1,150,000
㈱みずほコーポレート銀行	1,050,000
㈱アイアイジェイテクノロジー	1,000,000
㈱三井住友銀行	950,000
三菱UFJ信託銀行㈱	700,000
㈱ネットケア	400,000
㈱りそな銀行	200,000
住友信託銀行㈱	50,000
合計	5,500,000

⑨ 未払金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱	541,865
TIS㈱	282,594
KDDI㈱	227,625
㈱ネットケア	220,198
日本アイ・ビー・エム㈱	193,488
その他 (注)	1,135,010
合計	2,600,780

(注) 東日本電信電話㈱、ソフトバンクテレコム㈱ 他

⑩ リース債務

< 1年以内に返済予定のリース債務 >

相手先別内訳

借入先	金額 (千円)
NTTファイナンス㈱	610,149
シスコシステムズキャピタル㈱	599,665
住信リース㈱	358,191
JA三井リース㈱	221,938
その他 (注)	260,892
合計	2,050,835

(注) オリックス㈱、芙蓉総合リース㈱ 他

< 1年以内に返済予定のものを除くリース債務 >

相手先別内訳

借入先	金額 (千円)
シスコシステムズキャピタル㈱	847,364
NTTファイナンス㈱	688,543
住信リース㈱	466,489
JA三井リース㈱	220,201
その他 (注)	359,046
合計	2,581,643

(注) 三菱UFJリース㈱、日本電子計算機㈱ 他

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取	—
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.iij.ad.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当連結会計年度の開始日（平成21年4月1日）から当有価証券報告書提出日（平成22年6月28日）までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第17期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） 平成21年6月29日に関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月29日に関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第18期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日） 平成21年8月12日に関東財務局長に提出。
第18期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日） 平成21年11月16日に関東財務局長に提出。
第18期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日） 平成22年2月15日に関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動に関する事項）及び第19条第2項第7号の3（吸収合併に関する事項）の規定に基づく臨時報告書 平成22年2月4日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

<用語集>

- 1 ATM Automated Teller Machine (現金自動預け払い機)の略で、通常、紙幣(及び硬貨)、通帳、磁気カード等の受入口、支払口を備え、銀行等の金融機関や貸金業者、現金出納を行う業者の提供するサービスが、顧客自身の操作によって取引できる機械を指す。
- 2 bps bit per secondの略で、電気通信におけるデータ通信速度の基本的な単位。bpsは、1秒当りに転送できるビット数(データの大きさ)のことで、他にkbps(キロbps、1kbpsは1,000bps)、Mbps(メガbps、1Mbpsは1,000kbps)、Gbps(ギガbps、1Gbpsは1,000Mbps)、Tbps(テラbps、1Tbpsは1,000Gbps)などの単位もよく使われる。
- 3 Bフレッツ 光ファイバーによってインターネットへの接続などを提供するフレッツ・アクセスサービス。
- 4 DNSサーバ インターネット上で提供される階層型データベースDNS(ドメインネームシステム)の機能を提供するコンピュータ。DNSは、現在では主に電子メールアドレスに用いられるドメイン名や、ネットワーク上での場所にあたるIPアドレスを対応付け管理するために用いられている。
- 5 FIRST Forum of Incident Response and Security Teamの略。世界各国のIRT(Incident Response Team、コンピュータ・セキュリティに関する事件あるいは事象に対応する組織)の技術情報交換組織。IRTは、不正アクセス行為を受けたサイトから届け出を受けると、技術的なアドバイスの提供や関係者間の連絡調整にあたるなど、インターネット上で生じた事件に関して広く一般にサービスする公的な性格を持つ。
- 6 IETF Internet Engineering Task Forceの略。インターネットで利用される技術の標準化を策定する組織。策定された標準仕様は、最終的にRFCなどとして発行される。
- 7 IP Internet Protocolの略で、インターネットで用いられている通信規約(プロトコル)のこと。通信データをパケットと呼ばれる単位で伝送するパケット交換方式で、機器には場所を表すIPアドレスが振られる。インターネットの普及により、最も普及したプロトコルの一つとなった。
- 8 IPv6 Internet Protocol version 6の略で、IPの次世代のバージョン。現在インターネットではIPv4(Internet Protocol version 4)が主に使われているが、インターネットの急速な普及によるIPアドレスの枯渇が問題化したことなどから、新たなプロトコルとしてIPv6が設計された。広大なアドレス空間やセキュリティの向上、高速化や高機能化などが特徴。
- 9 IPアドレス IPネットワーク上で個々の機器を識別するために割り振られた番号。データ通信の際、発信元や宛先として使われる。IPアドレスの長さは、現在のIPv4では32bitに対し、IPv6ではその4倍の128bitとなる。
- 10 JEAG Japan E-mail Anti-Abuse Groupの略で、業界全体で連携して迷惑メールに対処することを目的として設立されたワーキンググループ。国内の主要インターネットサービスプロバイダーや携帯通信事業者によって平成17年3月に設立された。迷惑メールの撲滅に有効な技術の導入方法、運用ポリシーなどを取りまとめた提言書の策定などの活動を行っている。
- 11 JPNAP Japan Network Access Pointの略。インターネットマルチフィード(株)によって運営される相互接続ポイント(IX)。日本の主要なIXの一つで、東京及び大阪にある。
- 12 LAN Local Area Networkの略。同一敷地内や同一建物内など比較的狭い範囲でコンピュータや周辺機器などを繋いだネットワークのこと。より広域なものWANと呼ばれる。
- 13 MVNO(仮想移動体通信事業者) Mobile Virtual Network Operatorの略。携帯電話やPHSなどの物理的な移動体回線網を自社では持たず、実際に保有する他の移動体通信事業者から借りて、あるいは再販を受けて、自社ブランドで移動体通信サービスを行う事業者のこと。
- 14 NSPIX Network Service Provider Internet eXchange Pointの略。WIDEプロジェクトによって運営される相互接続ポイント(IX)あるいはそのためのプロジェクト。日本の主要なIXの一つで、東京及び大阪にある。
- 15 OEM Original Equipment Manufacturingの略。他社ブランドの製品を製造すること。サービスの提供形態としても用いられる。
- 16 POP Point Of Presenceの略。ユーザにインターネットの接続を提供するためにISPがバックボーンに用意する場所のこと。バックボーンに接続するバックボーンルータや、ユーザからの接続を収容するルータなどが設置されている。
- 17 SEIL 当社が開発した新世代型ルータ。企業などのユーザエンドに設置し、インターネットやVPNなどのネットワークの接続を行なう。また各種機能を一元的に管理するSMFの機能を搭載している。
- 18 SMF SEIL Management Frameworkの略。当社が開発したルータであるSEILなどのネットワーク機器に対し、ネットワーク接続機能などを一元的に管理するための仕組み又はその機能を提供するサービス。これにより、例えば複雑な設定を行なうことなくルータを通信回線に繋ぐだけでネットワーク接続が行なえるなどの機能が提供できるようになる。
- 19 Telecom-ISAC Japan 財団法人日本データ通信協会 テレコム・アイザック推進会議のことであり、通信分野の安全の確保を目的として諸種の活動を行う団体。平成14年7月に、非営利任意団体として発足し、平成17年2月に財団法人日本データ通信協会へ編入された。
- 20 VPN VPN(Virtual Private Networkの略)の機能を提供するサービス。VPNとは、企業内ネットワークなど固有のネットワークを構築する際に、インターネットなどの開かれたネットワーク上に、暗号化技術などを用いて仮想的に固有のネットワークを構築する技術のこと。

21	WIDEプロジェクト	1988年に慶応義塾大学の村井純氏を中心に、大学などの学術組織の研究者や民間企業の研究員らによってスタートした大規模広域分散型コンピューティング環境(WIDE)プロジェクト。プロトコルの開発・実験やインターネットの運用、セキュリティ、マルチキャスト通信、トンネリング技術などを研究テーマとして、日本のインターネットの牽引役を果たしている。
22	WAN	Wide Area Networkの略。電話回線や専用線、インターネット回線を使って、本社と支店・支社間など地理的に離れた地点にあるコンピュータ同士を接続し、データをやり取りするネットワークのことを言う。
23	アクセス回線	電気通信事業者の設備と加入者との間を結ぶ回線。
24	アプリケーションサービスプロバイダ(ASP)	主にビジネス用のアプリケーションソフトの機能を、インターネットを通じて顧客に提供する事業者又はサービスのこと。
25	インターネットサービスプロバイダー (ISP)	インターネットサービス事業者 (ISP:Internet Service Provider)。インターネットへの接続や、Webホスティング機能などをサービスとして提供する。
26	イントラネット	インターネットで確立されている技術を用いた組織内ネットワーク。インターネットと同様の方法で利用できる、普及している技術の利用により安価に構築できるなどの利点があり、企業・官公庁などで広く普及している。
27	オープンソース	ソフトウェアにおけるライセンス(使用許諾条件)の形態、概念の一つ。単にプログラムの元となるソースコード(プログラムの動作をプログラミング言語によって記述したもの)を公開してあるというだけではなく、他にも自由に再頒布ができることなど、オープンソースを推進するOpen Source Initiative(OSI)という団体によって定義されている。インターネットの電子メールやWebなどで利用されている主要なソフトウェアにオープンソースなものがある。
28	オンライン証券	証券業務をインターネット上で提供する証券会社。店舗を持たず、ネット上だけで業務を行うものもある。ネット証券、インターネット証券ともいう。
29	クラウド・コンピューティング	利用者が自身で業務ソフトウェアや機器などを持たず、役務提供事業者から、必要な時に必要なリソースをインターネット経由でサービスとして提供を受ける態様・概念のこと。
30	クラッキング	利用資格のないコンピュータシステムに対し、セキュリティの穴をつくなど不適切な手段で進入し、データやプログラムを盗んだり改ざんするなどの悪意ある行為を行うこと。
31	コンテンツ	一般的にはさまざまなものの内容そのもののことを指す。情報分野においては、Webなどで提供されるテキストや動画などで表現されている情報の中身のこと。
32	サーバ	サービスを提供するコンピュータシステムあるいはそのプログラムをいう。ネットワークでは電子メールやWebのサービスを提供するものをいう。サービスを利用するものはクライアントと呼ばれる。
33	サービス品質保証制度(SLA)	サービスを評価するための客観的指標を数値で提示し、品質がこれを下回る場合には料金の減額等を行う品質保証制度(Service Level Agreement)。インターネットでは接続系サービスで導入されており、可用性(常に利用可能であること)や遅延時間(バックボーンネットワークの品質が一定上であること)などが指標として用いられている。
34	サーベインス&オクスリー法	エンロン事件等の米国企業の会計不祥事により低下した米国証券市場の信用を回復させるため、コーポレート・ガバナンスや情報開示に関する抜本的な改革を行うことを目的として、2002年7月に制定された法律。米国の証券取引所に上場している会社に適用される。米国企業改革法。
35	システムインテグレーション(SI)	顧客のニーズを、目的に合わせた情報システムの設計、構築、運用などによって提供すること。
36	システムインテグレーター	システムインテグレーションをビジネスとして提供する企業。
37	セキュリティ	安全性を確保するために行われる施策のこと。ネットワークにおいては、社内の情報システムをインターネットから防御するためにファイアウォールを設置するなどの対策のことをいう。
38	セキュリティポリシー	一般的に情報セキュリティに関する方針をまとめたもの。具体的には、個人情報など情報資産に対する管理方針や、トラブルなどのリスク管理方針など、情報セキュリティについての重要な方針について定めるとともに、手順など実施方法などについてとりまとめたものとなる。企業等において、情報セキュリティ対策の最も基本的な柱となる文書となる。
39	相互接続ポイント(IX)	ISPなどがインターネットのトラフィックを互いに交換するための相互接続ポイント(Internet eXchange)のこと。インターネットの普及に伴い数多くのISPなどが登場し、ISP同士の相互接続の状態が複雑になったことから、接続形態の簡易化のためにIXが登場、それぞれがIXで接続する形態を取るようになった。
40	通信キャリア	アクセス回線や交換機などの通信回線設備を自ら設置して通信サービスを提供する事業者のこと。
41	データセンター	コンピュータシステムの設置を目的とした設備のこと。一般的に、ラックや電源設備、空調設備などのコンピュータシステム用の設備、地震や停電などの災害対策の設備、入退室管理などのセキュリティ設備などを備えている。データセンター内でインターネット接続などのインターネット機能が提供されるiDC(Internet Data Center)も登場している。
42	電気通信事業者	電気通信事業法に定められる電気通信事業を行う事業者のこと。いわゆる電話会社などの通信キャリアやISPなどは電気通信事業者である。

43	トラフィック	ネットワーク上を行き来するデータの流れること。これらのデータの情報量を指すこともある。
44	ネットワークオペレーションセンター	ネットワークの運用・監視を行うセンターのこと。NOC(Network Operation Center)とも言う。またPOPのことも指すこともある。
45	ネットワークシステム	ルータや通信回線、サーバなどから成るネットワークで繋がったコンピュータシステムのこと。イントラネットやインターネットでアプリケーションを使うための機能を提供するものが一般的である。
46	ハウジングサービス	データセンターにて、コンピュータシステムのための場所を提供するサービス。用意される設備については、“データセンター”をご参照のこと。
47	バックボーン	ネットワークの基幹部分を構成する部分のこと。ISPでは、NOCやPOP、アクセスポイントを結んだ高速回線による基幹ネットワークのことをいう。
48	バックボーンルータ	バックボーンを構築するためにPOP等に設置されるルータ。バックボーン網では数Gbpsといった広帯域の通信回線が使われることから、それらの通信回線を収容できるものとなっている。
49	ピアリング	相互接続するネットワークが、トラフィックを交換するためお互いの経路情報を交換すること。特にISPなどの場合には、IXでお互いのネットワーク同士のトラフィックを交換することをいう。
50	フレッツ	NTT東日本・NTT西日本が提供する、光ファイバーやADSLなどの通信回線を使った様々なサービスの総称。プロバイダと提携しインターネットへの接続を提供するアクセスサービス、コンテンツ配信やVPNサービスなどのアプリケーションサービスなどがある。
51	フレッツADSL	既存の電話線を利用したADSLによってインターネットへの接続などを提供するフレッツ・アクセスサービス。“フレッツ”参照。
52	ブロードバンド	広帯域なアクセス網の普及によって実現される次世代ネットワーク像あるいはサービス。常時接続サービスとしても利用されている。
53	プロトコル	通信規約。通信を行うために必要な手順やデータ形式を予め定めておくもの。
54	米国SEC	米国の証券取引委員会（Securities and Exchange Commission(SEC)）のこと。投資家保護を目的とし、市場制度の整備、会計基準の承認、証券市場のモニタリングを行い株式の発行・流通を規制する公的機関。
55	米国預託証券（ADR）	米国証券市場で、米国以外の国の企業の株式を売買する際に使われる代用証券のこと。
56	ポータルサイト	インターネット上の入り口となる役割を担うWebサイトのこと。欲しい情報へ辿りやすくするための検索エンジンやテーマ毎に分類されたディレクトリ、またその他ニュースなどの様々なコンテンツを用意し、ユーザがコンテンツへアクセスしやすくするように作られている。ポータルサイト専業者やプロバイダなどが提供しており、また最近ではある分野に特化したより専門的なポータルサイトが登場している。
57	マルウェア	不正なソフトウェアの総称であり、不正ソフトウェアとも言われる。
58	迷惑メール	無断で送られてくる広告メールや詐欺を目的としたメールなど、利用者にとって受け取るのが迷惑なメールのこと
59	ルータ	ネットワーク上のデータを交換するための装置。一般的に複数のネットワークに接続され、それぞれのネットワークから受け取ったデータを、保持している経路情報に基づいて適切なネットワークへ送り出すことにより、交換機能を提供する。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社 インターネットイニシアティブ
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 赤 塚 安 弘 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 隆 史 (印)

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターネットイニシアティブの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「当連結財務諸表作成の基準について」参照）に準拠して、株式会社インターネットイニシアティブ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、米国トレッドウェイ委員会支援組織委員会が公表した「内部統制—統一的枠組み」で確立された規準（以下、「COSO規準」という。）に基づき、株式会社インターネットイニシアティブの平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。財務報告に係る有効な内部統制を維持する責任、及び内部統制報告書において財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会の基準に準拠して内部統制監査を行った。米国公開会社会計監視委員会の基準は、当監査法人が財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかの合理的な保証を得るように、監査を計画し、実施することを求めている。内部統制監査は、財務報告に係る内部統制の理解、重要な欠陥が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づいた内部統制の整備及び運用状況の有効性に関する試査と評価、並びに当監査法人が必要と認めたその他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告のための財務諸表の作成に関する合理的な保証を提供するために、会社の主要な経営者及び財務責任者等によって整備及び監視され、会社の役員及び職員によって実施されるプロセスである。会社の財務報告に係る内部統制は、①会社の資産の取引及び処分を合理的な詳細さで、正確かつ適正に反映する記録の維持に関連し、②財務諸表を一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成するために必要な取引の記録が行われていること、及び会社の収入と支出が会社の経営者及び取締役の承認に基づいてのみ行われることに関する合理的な保証を提供し、③財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある会社の資産が未承認で取得、使用又は処分されることを防止又は適時に発見することの合理的な保証を提供するための方針や手続を含んでいる。

財務報告に係る内部統制は、共謀や経営者による不適切な内部統制の無視等、固有の限界があるため、虚偽記載を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間に向けて有効性の評価を予測する場合には、状況の変化により統制が不十分になる可能性もしくは方針や手続の遵守の程度が低下する可能性が伴う。

当監査法人は、株式会社インターネットイニシアティブが、平成21年3月31日現在において、COSO基準に準拠して、財務報告に係る有効な内部統制を、すべての重要な点において維持しているものと認める。

追記情報

当監査法人は米国公開会社会計監視委員会の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下の通りである。

1. 米国公開会社会計監視委員会の基準では、独立監査人は財務報告に係る内部統制に対する意見を表明するが、経営者が作成した内部統制報告書に対する意見表明はしない。
2. 米国公開会社会計監視委員会の基準では、財務報告に係る内部統制として、「経理の状況」に掲げられた連結財務諸表の作成に係る内部統制のみを監査の対象とする。
3. 米国公開会社会計監視委員会の基準では、持分法適用関連会社の財務報告に係る内部統制については監査の対象としない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社 インターネットイニシアティブ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 赤塚 安弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 隆史 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターネットイニシアティブの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「当連結財務諸表作成の基準について」参照）に準拠して、株式会社インターネットイニシアティブ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

後発事象に記載されている通り、会社は、平成22年6月1日開催の取締役会決議に基づき、AT&TジャパンLLC（以下、「AT&TJLLC」という。）が新設し、AT&TJLLC、AT&Tジャパン株式会社及び日本AT&T株式会社の主として国内ネットワークアウトソーシングサービス関連事業を承継する予定である新設子会社の全株式を、平成22年9月1日（予定）にて取得し会社の完全子会社とする契約を、同日、AT&TJLLCと締結した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、米国トレッドウェイ委員会支援組織委員会が公表した「内部統制－統合的枠組み」で確立された規準（以下、「COSO規準」という。）に基づき、株式会社インターネットイニシアティブの平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。財務報告に係る有効な内部統制を維持する責任、及び内部統制報告書において財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会の基準に準拠して内部統制監査を行った。米国公開会社会計監視委員会の基準は、当監査法人が財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかの合理的な保証を得るように、監査を計画し、実施することを求めている。内部統制監査は、財務報告に係る内部統制の理解、重要な欠陥が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づいた内部統制の整備及び運用状況の有効性に関する試査と評価、並びに当監査法人が必要と認めたその他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告のための財務諸表の作成に関する合理的な保証を提供するために、会社の主要な経営者及び財務責任者等によって整備及び監視され、会社の役員及び職員によって実施されるプロセスである。会社の財務報告に係る内部統制は、①会社の資産の取引及び処分を合理的な詳細さで、正確かつ適正に反映する記録の維持に関連し、②財務諸表を一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成するために必要な取引の記録が行われていること、及び会社の収入と支出が会社の経営者及び取締役の承認に基づいてのみ行われることに関する合理的な保証を提供し、③財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある会社の資産が未承認で取得、使用又は処分されることを防止又は適時に発見することの合理的な保証を提供するための方針や手続を含んでいる。

財務報告に係る内部統制は、共謀や経営者による不適切な内部統制の無視等、固有の限界があるため、虚偽記載を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間に向けて有効性の評価を予測する場合には、状況の変化により統制が不十分になる可能性もしくは方針や手続の遵守の程度が低下する可能性が伴う。

当監査法人は、株式会社インターネットイニシアティブが、平成22年3月31日現在において、COSO基準に準拠して、財務報告に係る有効な内部統制を、すべての重要な点において維持しているものと認める。

追記情報

当監査法人は米国公開会社会計監視委員会の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下の通りである。

1. 米国公開会社会計監視委員会の基準では、独立監査人は財務報告に係る内部統制に対する意見を表明するが、経営者が作成した内部統制報告書に対する意見表明はしない。
2. 米国公開会社会計監視委員会の基準では、財務報告に係る内部統制として、「経理の状況」に掲げられた連結財務諸表の作成に係る内部統制のみを監査の対象とする。
3. 米国公開会社会計監視委員会の基準では、持分法適用関連会社の財務報告に係る内部統制については監査の対象としない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 インターネットイニシアティブ
取 締 役 会 御中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 赤 塚 安 弘	⑩
指定社員 業務執行社員	公認会計士 山 口 隆 史	⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターネットイニシアティブの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インターネットイニシアティブの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の「4 固定資産の減価償却の方法」に記載されているとおり、会社は当事業年度から企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社 インターネットイニシアティブ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 赤塚 安弘 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 隆史 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターネットイニシアティブの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インターネットイニシアティブの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されている通り、平成22年4月1日付けにて会社は完全子会社である株式会社アイアイジェイテクノロジーを吸収合併した。
2. 重要な後発事象に記載されている通り、会社は、平成22年6月1日開催の取締役会決議に基づき、AT&TジャパンLLC（以下、「AT&TJLLC」という。）が新設し、AT&TJLLC、AT&Tジャパン株式会社及び日本AT&T株式会社の主として国内ネットワークアウトソーシングサービス関連事業を承継する予定である新設子会社の全株式を、平成22年9月1日（予定）にて取得し会社の完全子会社とする契約を、同日、AT&TJLLCと締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【会社名】	株式会社インターネットイニシアティブ
【英訳名】	Internet Initiative Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 幸一
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役CFO 渡井 昭久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
【縦覧に供する場所】	株式会社インターネットイニシアティブ関西支社 (大阪府大阪市中央区北浜四丁目7番28号) 株式会社インターネットイニシアティブ名古屋支社 (愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号) 株式会社インターネットイニシアティブ横浜営業所 (神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目15番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社の代表取締役社長CEOの鈴木幸一及び取締役CF0の渡井昭久は、当社の財務報告に係る有効な内部統制を整備及び運用する責任を有しております。

1934年米国証券取引所法の規則13a-15(f)にて制定されているとおり、財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告のための連結財務諸表の作成に関する合理的な保証を提供するために整備及び運用されております。当社は、米国トレッドウェイ委員会支援組織委員会が公表した「内部統制－統合的枠組み」で確立された基準（以下、「COSO基準」といいます。）に準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。財務報告に係る内部統制は、(1)会社の資産の取引及び処分を、合理的な詳細さで正確かつ適正に反映する記録の維持に関連し、(2)連結財務諸表を米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成するために必要な取引の記録が行われていることならびに会社の収入と支出が会社の経営者及び取締役の承認に基づいてのみ行われることに関する合理的な保証を提供し、(3)財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある会社の資産が未承認で取得、使用または処分されることを防止または適時に発見することの合理的な保証を提供するための方針や手続きを含んでおります。

但し、内部統制固有の限界により、財務報告に係る内部統制は、虚偽記載を防止または発見できない可能性があります。また、将来の期間に向けて有効性の評価を予測する場合には、状況の変化により統制が不十分になる可能性もしくは方針や手続きの遵守の程度が低下する可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社の経営者は、当連結会計年度の末日（平成22年3月31日）を基準日として、当社の財務報告に係る内部統制の有効性を評価いたしました。

当社は、連結財務諸表の重要な虚偽記載につながるリスクを特定し、全社的な内部統制の整備及び運用状況を考慮したうえで、財務報告の信頼性に及ぼす統制上の要点を選定し、統制上の要点について内部統制の構成要素が機能していることを評価しました。

当社は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲としました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、代表取締役社長CEOの鈴木幸一及び取締役CF0の渡井昭久は、平成22年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

当社は、財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制に関する内閣府令第18条の規定に従い、米国サーベイナス&オクスリー法第404条により要求されている内部統制の基準（以下、「米国内部統制基準」といいます。）に基づき内部統制の評価及び報告を行っております。わが国における財務報告に係る内部統制の評価及び報告基準（以下、「日本内部統制基準」といいます。）に基づく場合との主要な相違点は、以下のとおりであります。

(1) 評価基準

日本内部統制基準では、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」に基づき内部統制の評価を行うことが要求されておりますが、米国内部統制基準では要求されておられません。

(2) 評価対象となる会社

米国内部統制基準では、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価が要求されておりますが、日本内部統制基準では、当社及び連結子会社ならびに持分法適用関連会社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価が要求されております。

(3) 内部統制の枠組み

米国内部統制基準では、適用すべき内部統制の枠組みは特定されておらず、当社はCOSO基準に準拠し財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。日本内部統制基準では、会社が適用すべき内部統制の枠組みは、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」において明示されております。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【会社名】	株式会社インターネットイニシアティブ
【英訳名】	Internet Initiative Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 幸一
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役CFO 渡井 昭久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
【縦覧に供する場所】	株式会社インターネットイニシアティブ関西支社 (大阪府大阪市中央区北浜四丁目7番28号) 株式会社インターネットイニシアティブ名古屋支社 (愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号) 株式会社インターネットイニシアティブ横浜営業所 (神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目15番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社の代表取締役社長鈴木幸一及び常務取締役CFO渡井昭久は、当社の第18期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）に係る有価証券報告書に関して、本有価証券報告書の提出日現在において、私たちの知る限り、本有価証券報告書の記載内容は全ての重要な点において金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

